

信頼される安心を、社会へ。

SECOM

ANNUAL REPORT 2011

Year ended March 31, 2011



セコムは、1962年に日本初のセキュリティサービス会社として創立以来、「社業を通じて社会に貢献する」という企業理念のもとに、常に新しいセキュリティサービスやシステムを開発し、社会の安全化に取り組むことで、発展を続けています。1966年に発売した日本初の企業向けオンライン・セキュリティシステムに始まり、1981年に発売して今年で30周年を迎えた家庭向けのオンライン・セキュリティシステム、2001年発売の個人を対象にした屋外用携帯緊急通報システム「ココセコム」など、時代のニーズにいち早く対応したさまざまなシステムなどを開発し、幅広いセキュリティサービスの普及に取り組んできました。

セコムグループ(以下“セコム”)は、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築をめざしています。セコムの事業領域は、セキュリティサービス、防災サービス、メディカルサービス、保険サービス、地理情報サービス、不動産開発・販売、情報通信・その他のサービスへと拡大しており、さらなる成長をめざしています。

セコムは、これからも社会に不可欠なセコムならではのサービスシステムを提供することで、「困ったときはセコム」と頼りにしていただける企業グループをめざしており、各事業間のシナジーを最大限に発揮する“ALL SECOM”(セコムグループ総力の結集)で「社会システム産業」の構築に邁進することにより、成長を加速させていきます。

また、セコムは、新たにニュージーランドを加えた海外12の国と地域でも積極的に事業を展開し、日本と同様の質の高いセキュリティサービスを提供して普及の拡大をめざしています。

目次

セコムのビジョン	2
株主の皆様へ	4
特集：進化し続けるオンライン・セキュリティシステム	8
事業報告	14
コラム	30

財務レビュー	31
監査済財務諸表	35
その他の財務データ	66
(参考)日本会計基準要約連結財務諸表	71
(参考)日本会計基準要約単独財務諸表	75
セコムグループ概要	79
セコムグループの主要事業領域	83
取締役、監査役および執行役員	85

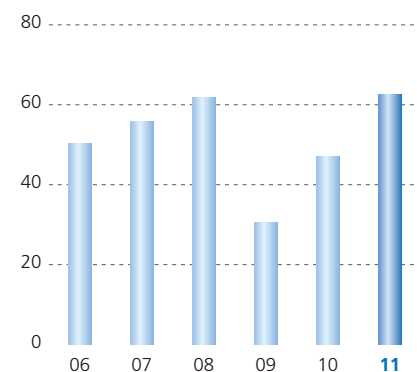
注記：本アニュアルレポートに記載されている財務数値は、特段の記載がある場合を除き、米国会計基準財務諸表の数値に基づいています。

財務ハイライト

米国会計基準 セコム株式会社および子会社 2011年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2011年	2010年	2009年	2011年
純売上高および営業収入	¥ 751,868	¥ 670,644	¥ 684,016	\$ 9,058,651
営業利益	100,432	97,178	76,259	1,210,024
当社株主に帰属する当期純利益	62,665	46,989	30,560	755,000
総資産	1,171,152	1,138,147	1,143,141	14,110,265
当社株主資本	593,495	569,799	528,721	7,150,542
			単位：円	単位：米ドル
普通株式 1株当たり：				
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 287.41	¥ 215.51	¥ 137.42	\$ 3.46
配当金	85.00	85.00	85.00	1.02
当社株主資本	2,722.08	2,613.34	2,424.91	32.80

- 注記：1. 米ドル金額は、便宜上、2011年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=83円で換算しています。
2. 1株当たりの当社株主に帰属する当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済普通株式数に基づいて計算しています。
3. 1株当たりの当社株主資本は自己株式控除後の期末発行済株式数に基づいて計算しています。
4. 1株当たりの配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しています。2011年3月31日決算後の同年6月24日の定時株主総会において、1株当たり90.00円の配当金が承認されました。（連結財務諸表注記18を参照）

米国会計基準
当社株主に帰属する当期純利益
(単位：10億円)



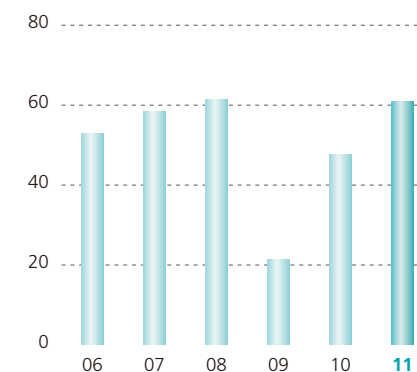
- 注記： 2011年3月期の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比157億円増加の627億円になりました。これは主として、不動産開発・販売事業が、当期、営業利益に転じたことや、プライベート・エクイティ投資関連損益が利益計上に転じたことによります。
- 2010年3月期の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比164億円増加の470億円になりました。これは主として、投資有価証券評価損や、不動産開発・販売事業における営業損失が減少したことによります。
- 2009年3月期の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比312億円減少の306億円になりました。これは主として、株式市場の低迷に伴い投資有価証券評価損が増加したことや、マンション市況の低迷により不動産開発・販売事業で営業損失を計上したことなどによります。

セコムは日本の法律に従い、日本会計基準での業績の開示が義務づけられています。ご参考までに、日本会計基準による財務ハイライトを以下に記載します。

日本会計基準 セコム株式会社および子会社 2011年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2011年	2010年	2009年	2011年
売上高	¥ 663,887	¥ 654,678	¥ 678,400	\$ 7,998,639
営業利益	99,141	98,539	87,634	1,194,470
経常利益	109,674	98,327	90,924	1,321,373
当期純利益	60,846	47,611	21,502	733,084
総資産	1,094,400	1,081,679	1,090,483	13,185,542
純資産	654,055	625,153	582,608	7,880,181
			単位：円	単位：米ドル
普通株式 1株当たり：				
当期純利益	¥ 279.07	¥ 218.37	¥ 96.69	\$ 3.36
配当金	85.00	85.00	85.00	1.02
純資産	2,716.35	2,561.94	2,380.12	32.73

- 注記：1株当たりの配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しています。2011年3月31日決算後の6月24日の定時株主総会において、1株当たり90.00円の配当金が承認されました。

日本会計基準
当期純利益
(単位：10億円)



社会システム産業



「社会システム産業」の構築をめざして

セコムは、1989年に「社会システム産業」の構築をめざすことを宣言して以来、その実現に向かって邁進しています。「社会システム産業」とは、社会で暮らすうえで、より「安全・安心」で、便利で快適なサービスやシステムを次々に創造し、それらを統合化・融合化して、新しい社会システムとして提供するものです。

具体的には、セコムのセキュリティサービス、防災サービス、メディカルサービス、保険サービス、地理情報サービス、不動産開発・販売、情報通信・その他のサービスの各事業分野で、個別に提供していたのでは実現できない、新しい事業の創出と拡充に取り組み、総合的なシステムとして提供できるようにすることです。それにより、「いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心」に暮らせる社会」を実現することで、「困ったときはセコム」と頼りにされる企業をめざしています。

「社会システム産業」の構築という目標に向かって事業活動を行うときに、全社員が共有しているものに「セコムの理念」があります。「セコムの理念」の代表的なものには、現状を打破することで独創的なシステムやサービスを創出する「現状打破の精神」、セコムにとってではなく社会にとって正しいか、公平であるかを判断基準にする「正しさの追求」があります。

セコムの事業が拡大し、お客様に浸透することで、社会におけるセコムの役割は、ますます重要になってきています。セコムは、全社員が「現状打破の精神」や「正しさの追求」という理念を共有し、「社会システム産業」の構築を推進することで、総合的な「安全・安心」を提供する社会に役立つ企業グループになることをめざしています。

“ALL SECOM”で新たな成長に挑戦

セコムは、2010年11月、「社会システム産業」の構築を加速するために、“ALL SECOM”を宣言しました。その狙いは、これまでのセキュリティサービス事業とその他の事業との連携を進展させ、すべてのセグメント事業が自立し、相互の連携を深め、さらなる相乗効果を生み出すことです。それにより、社員一人ひとりが一致団結して、あらゆる情報や目標を共有し、積極的に事業活動に邁進することで、グループの総合力を最大限に発揮し、「社会システム産業」の構築を加速させます。

今後お客様から「困ったときはセコム」と頼りにされるためには、お客様の多種多様なニーズにセコムならではの対応を行い、満足度を高めることが不可欠です。各事業のサービスの融合を進める新たな取り組みで、お客様のニーズに適切に対応するための新しいサービスを創出する事業展開を図っていきます。

セコムは創業以来、社会動向、犯罪動向、技術動向などを見据えて、世の中が必要とする独創的なシステムやサービスを、次々と開発・提供してきました。これは、49年にわたり独自に培ってきた技術力と運用ノウハウがあったからこそです。

セコムの技術力を支える研究開発部門には、「社会システム産業」を実現するための将来のコア技術を創出するセコムIS研究所と、その技術を基盤として独創性と信頼性の高い機器やシステムを開発する開発センターがあります。セコムが研究開発を重視する理由は、技術力が重要な経営資源のひとつであり、セキュリティ市場で競争優位を確保するうえでも有効だと考えているからです。

さらに、セコムでは、研究開発部門と営業・業務部門などが密接に連携しており、日々の営業活動やサービス提供で得たお客様のご要望やご意見を、迅速に研究開発部門へ伝えることができます。このような運用体制を通じて、お客様のニーズにいち早く対応できるサービスシステムを創出することができます。

社会におけるニーズの多様化に対して、セコムの提供するサービスが適切に対応し、普及していくことで、我々がめざす「社会システム産業」の姿が明確になってきています。

そして、お客様から「これまでもセコム、これからもセコム」と言ってもらえるように、お客様の大きな信頼に応えながら、新たな成長に向かって挑戦していきます。

今後のセコムの躍進に、ご期待ください。

「これまでもセコム、これからもセコム」と言っていただけ 企業をめざします。

当期の業績

日本経済は、失業率の高止まりや円高進行、緩やかなデフレ状況など景気に不透明感が残る中、国際経済の回復傾向や各種の政策効果などを背景に、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなど、一部に景気回復の兆しが見え始めていましたが、2011年3月11日に発生した東日本大震災により、今後の経済環境は不透明な状況にあります。

セコムでは、被災地が一日も早く復旧・復興できるように、積極的に支援を行っています。震災の直後には、避難所の衛生環境維持に役立てていただけるように、約500万枚のマスクや1万リットルの手指消毒剤を提供したほか、連結子会社のセコム医療システム(株)と、その提携病院からは医療救護班の派遣を行いました。今後も引き続き、復興の段階に応じた支援を行っていきます。

このように、今後の経済環境が不透明な状況にある中、セコムは「社会システム産業」の構築をめざし、セキュリティサービス事業を中心に、防災サービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他のサービス事業で、お客様のニーズに合致した質の高いサービス・商品を提供することに努めました。

当期の純売上高および営業収入は、メディカルサービス事業において病院等を経営する法人を変動持分事業体として新たに連結したことや、不動産開発・販売事業において大型物件の販売が好調であったことなどから、前期比812億円(12.1%)増加の7,519億円となりました。営業利益は、不動産開発・販売事業が当期は営業利益に転じたことや、地理情報サービス事業において内製化促進と工程管理の徹底により営業利益が増加したことなどから、前期比33億円(3.3%)増加の1,004億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加に加え、プライベート・エクイティ投資関連損益が当期は利益計上に転じたことや、持分法による投資利益が

増加したことなどから、前期比157億円(33.4%)増加の627億円となりました。

当期の配当金

配当金は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うという方針のもと、2011年6月24日の定時株主総会において、1株当たり配当金を前期比5円増配の90円にすることを提案し、承認されました。

現状認識と主な取り組み

社会は絶えず変化しており、「安全・安心」に対するニーズもますます多様化・高度化していることから、セキュリティサービス市場も引き続き変化を伴いながら拡大していくものと認識しています。セコムは、社会動向、犯罪動向、技術動向、社会インフラの変化などを見据えてお客様が求める、より「安全・安心」なサービスシステムを提供しています。

セキュリティサービス事業では、セコム独自のシステムを次々と市場に投入することで、新規のご契約先を開拓すると同時に、既存のご契約先のセキュリティレベルの強化に努めました。当期に販売を開始したシステム・商品には、強盗事件などに遭遇した際にボタン操作することなく非常事態をセコムに自動的に通報できる、セコム独自の画像処理技術と音声処理技術などを活用した「インテリジェント非常通報システム」、屋外監視が物理的に困難な敷地でも、次世代のセンサー技術で高精度な侵入監視を実現した「レーザーセンサー」などがあります。これらのシステムは、より高度なセキュリティを求めるお客様のご要望をセコムの先進技術で実現したものであり、新規のご契約先に設置できるだけでなく、既存のご契約先のシステムにも付加することができます。

そのほか、夜間の侵入監視だけでなく、昼間の入退室の規制・記録機能も兼ね備えた事業所向けオンライン・セキュリティシステム「セコムLX」、賃貸住宅市場の「安全・安心」ニーズに対応し、小規模集合住宅においてもホームセキュリティと同じ機能が利用できる「セコムAS」、AED(自動体外式除細動器)を確実に使用できる状態を保つためにセコムが管理する「セコムAEDオンライン管理サービス」なども、新たに販売を開始しました。

また、新システム・商品の投入により、お客様にご提案する機会が増えたことで、お客様とのコミュニケーションが密になり、信頼関係をより強固なものにすることができました。さらに、お客様満足度促進担当を全国に配置することで、1件1件のご契約先を丁寧に訪問する営業活動を徹底し、変化していくご契約先の新たなニーズに、より迅速かつ確にお応えしました。お客様を訪問すると、ニーズの変化がよく分かり、「こういうものが欲しい」というセコムへの期待もじかに感じ取れることから、今後もお客様をきめ細かく訪問し、最新のセキュリティシステムの普及に努めるとともに、お客様の満足度向上を図っていきます。

一方、経営資源の最適な配分を図り、お客様に最良のサービスを提供するために、2011年5月11日開催の取締役会において、同年7月にオンライン・セキュリティシステムの取付工事やメンテナンスなどを行う連結子会社のセコムテクノサービス(株)を吸収合併することを決議するなど、グループの組織・運営体制を見直しました。

海外においては、経済発展が続く中国や東南アジアを中心に、セキュリティサービスの普及・推進を行いました。海外のセキュリティサービス市場は、アジア各国の経済成長に伴い、セキュリティへのニーズがさらに高まっています。そのような海外市場での事業展開を強化するために、一元的かつ包括的に海外戦略を策定・実行できる組織体制に改めるなどして、海外事業の拡大をめざしています。成長が期待される中国市場では、すでに沿海部から内陸部へ



飯田 亮
創業者



木村 昌平
取締役会長



原口 兼正
取締役副会長



前田 修司
代表取締役社長

営業を展開しており、各地域で積極的に活動しています。さらに、海外進出の12番目として新たにニュージーランドに進出し、オーストラリアとニュージーランドを拠点にしたオセアニア市場での普及拡大を進めています。

セコムは、「社会システム産業」を構築するために、セキュリティサービス以外の事業でも、さまざまな活動を行っています。防災サービス事業では、防災システムのリニューアルの受注強化に注力しました。近年、日本ではオフィスビルなどの老朽化に伴い、防災システムのリニューアル需要が増加しています。防災業界でトップシェアを占める連結子会社の能美防災(株)は、豊富な施工実績と長年培ってきたお客様との信頼関係を生かして、オフィスビルなどのリニューアルに伴う防災システムの更新ニーズに、積極的に対応しました。

メディカルサービス事業では、高齢社会の進展と在宅医療の増加を背景に、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの在宅医療サービスの利用が拡大しています。2010年10月には、グループで12カ所目となるシニアレジデンス「アライブ世田谷中町」を開設しました。

保険サービス事業では、オンライン・セキュリティシステムの導入によるリスクの低減を保険料の割引に反映した事業所向け火災保険や家庭総合保険の「セコム安心マイホーム保険」、セコムの緊急対応員が現場急行サービスを行う自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」、ガン治療にかかった費用を補償する「自由診療保険メディコム」など、セコムならではの損害保険の拡販に努めました。「セコム安心マイホーム保険」は競争力を高めるために、お客様のニーズに合わせて条件を細かく設定できる内容に改定し、また、「自由診療保険メディコム」も実損てん補の特長が評価され、加入者が増え続けています。

地理情報サービス事業では、最先端の計測機材や測量技術を利用したさまざまな地理空間情報サービスを提供し、事業が好調に推移しました。また、国際事業を積極的

に展開し、大規模プロジェクトの地図作製や発展途上国などの国土基本図の作製を受注しました。

不動産開発・販売事業では、セコムならではの防犯・防災対策を充実させたマンションを開発・販売しました。

情報通信・その他のサービス事業では、情報通信サービス分野において、情報セキュリティと大規模災害対策を核に据えた総合的な情報・ネットワークサービスを強化しました。事業継続計画(BCP)のニーズに対応して、2010年8月に「セキュアデータセンター」新館を開設、またお客様から高く評価されている「セコム安否確認サービス」の拡販にも努めました。

新たなステージへの成長に向けて

セコムは、セキュリティサービスをはじめとするさまざまなサービスを複合的・融合的に提供し、より「安全・安心」を追求した、便利で快適な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざしています。その実現のために、これまでも「セコムにしかできない」サービスシステムを提供することで、時代の要求に応えてきました。これからも社会の動きを先取りした、お客様に信頼される新たなサービスシステムを開発・販売し、業容の拡大をめざしてまいります。そのためのひとつの施策として、“ALL SECOM”(セコムグループ総力の結集)を推進しています。

セコムは、セキュリティサービス、防災サービス、メディカルサービス、保険サービス、地理情報サービス、不動産開発・販売、情報通信・その他のサービスを提供し、それぞれの分野で「社会システム産業」構築をめざした施策に取り組んでいます。さらなる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつ、相互の連携をさらに深め、より一層の相乗効果を生み出すグループの総合力を生かした“ALL SECOM”を推進し、お客様がセコムに何を求めているのかを的確にとらえ、セコムが行うことで社会に最も寄与できるサービスを実現してまいります。

具体的には、グループの経営資源を有効活用して営業機会を共有するために、各事業の責任者によるプロジェクトを発足させ、活動を始めています。このような精鋭チームで行動することにより、お客様が抱える「安全・安心」への要望に対して、グループ全体でスピード感を持って対応できるほか、営業情報の一元化を通して、グループのサービスシステム販売の効率化を図ることができます。

また、“ALL SECOM”のコンセプトは、国際事業にも積極的に導入していきます。「セコム方式」のオンライン・セキュリティシステムは、各国の状況に合わせてカスタマイズし、提供していることから、アジア、欧州、オセアニアで次第に評価され始めています。「セコム方式」とは、セキュリティ機器をお客様の建物に取り付け、それをコントロールセンターと結んで24時間365日監視を行い、異常発生時には緊急対処を行うオンライン・セキュリティシステムを提供するサービスの仕組みのことです。2011年3月、新たにニュージーランドへ進出しましたが、今後も現地企業のM&Aや合併を通して、「セコム方式」のオンライン・セキュリティシステムを、世界の国々へ普及させていきます。

さらに、業容の拡大には、新サービスの創出も重要です。このたびの東日本大震災では、これまでの生活や社会の常識が覆されたと言っても過言ではありません。生活や社会の常識が変われば、新しい価値観が生まれ、それに対応

して社会システムも新しいものにも変わる必要があります。一方、セコムが貢献できる分野は多方面にわたり、その潜在能力に対して期待されていることも数多くあると認識しています。セコムは、7つの事業特性に応じた潜在能力を十分に発揮しながら、新事業の創出に果敢に挑戦し、「社会システム産業」の構築をめざします。

また、セコムは、事業成長を一層加速するために、事業基盤の強化や生産性の向上、新規市場の開拓を図るうえで有益であれば、国内や海外を問わず、M&Aなどの選択肢も考慮に入れつつ、信頼されるサービス・商品をどこよりも早く開発・提供し、成長していきます。

そのために最も大切なことが、お客様からの信頼です。セコムの全社員は“信頼される安心を、社会へ。”というコーポレートメッセージのもとに、これからもお客様の信頼に応えるべく、一丸となって「社業を通じて社会に貢献する」活動を、積極的に展開していきます。

セコムの全社員は、総力を結集した“ALL SECOM”で、既成概念にとらわれない新たな事業を創出する企業文化をつくりだし、「社会システム産業」の構築を加速させて、新しいステージへ成長していきます。

今後も、セコムの事業展開へのご理解とご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2011年6月24日

飯田 亮

飯田 亮
創業者

木村 昌平

木村 昌平
取締役会長

原口 兼正

原口 兼正
取締役副会長

前田 修司

前田 修司
代表取締役社長



at

阪急

Public Facilities

ISSUE 1: 公共施設で

セコムは、世の中の技術と犯罪動向を分析し、最適なインフラと最先端の技術を用いて効率化を図り、社会のさまざまな場面に「安全・安心」をもたらすシステムを創出しています。

「トータックスZETA」



■ 総合安全管理システム

「トータックスZETA」複合商業施設や工場などの大規模施設に適したトータル・セキュリティシステムです。セコムが長年培った大型施設のセキュリティ・ノウハウと最新ネットワーク技術を融合させ、お客様の施設に最適なセキュリティ環境を提供しています。

詳細は >>

P15

「JR博多シティ」(福岡市)



at

Offices

ISSUE2: 事務所で

セコムは、現状に満足せず、将来のセキュリティや将来の生活環境をイメージしながら、「安全・安心」のあるべき姿を先読みし、独創性と信頼性の高い先進システムを創出しています。

オンライン画像監視システム「セコムAX」



■オンライン画像監視システム「セコムAX」

セコム独自の画像認識技術を用いた画像センサーで、暗闇でも鮮明に侵入者の姿を画像で感知できるシステムです。セコムが実用化した画像認識技術は、セコムのさまざまなシステムに活用されています。

詳細は >>

P16



in Homes

ISSUE3: 家庭で

セコムは、一戸建てからマンション、若い女性から高齢者まで、刻々と変化し拡大する市場で、お客様のニーズに合致した「安全・安心」で快適なサービスを提供しています。

■家庭向けオンライン・セキュリティシステム 「セコム・ホームセキュリティ」

ご家庭の安全を、24時間365日見守るシステムです。セキュリティの枠を超えて、暮らしの困りごとを解決する生活支援サービス、健康を見守るサービスなども提供し、暮らしのさまざまな側面でご家庭を支えています。

「セコム・ホームセキュリティ」



詳細は >> P19

セキュリティサービス

セコム独自の仕組みにより高品質なオンライン・セキュリティシステムを実現しています。

セコムのオンライン・セキュリティシステムの仕組みは、ご契約先にセンサーなど各種セキュリティ機器を取り付け、通信回線を利用してお客様とセコムをつなぎ、コントロールセンターが24時間365日監視します。そして、侵入・火災などの異常信号を受信すると、最寄りの緊急発進拠点から緊急対処員が駆けつけ、必要に応じて警察や消防に通報します。セコムがセキュリティ機器の設置や監視だけでなく、緊急対処までを提供する理由は、「緊急対処を行い、ご契約先の安全を確保して、初めて安全を提供したことになる」と考えているからです。

セコムのオンライン・セキュリティシステムは、国内だけでなく、海外でも「セコム方式」として着実に評価され始めています。国内外でこのサービスが支持されるのは、次のような優位性があるからだと考えています。

- **スピーディーな対応力**：セコムは、長年培った豊富な経験と、その経験を生かした管制員の素早い判断力や訓練された緊急対処員の初動の速さにより、迅速な緊急対処を可能にしています。加えて、緊急発進拠点は業界最多の全国約2,750カ所にあり、きめ細かくエリア分けできるため、より迅速な緊急対処が可能です。管制員や緊急対処員のスピーディーな対応力は、多くのお客様から評価されています。
- **人と機械による総合的な安全システム**：セコムのオンライン・セキュリティシステムは、異常の監視、情報の伝達などはセンサーや通信機器等の機械の迅速性と正確性を利用し、異常事案の分析や緊急対処等の判断力や機動力、対応力を必要とする部分は人間が行うことで、効率的で質の高いセキュリティサービスを実現しています。セコムは、さまざまな事案に対応できる安全のプロフェッショナルである緊急対処員の育成と、高度な技術を駆使した信頼性の高いセキュリティ機器の提供を通じて、人と機械による総合的な安全システムとして、ワンランク上のセキュリティサービスを提供しています。
- **セキュリティシステムを一貫して提供する体制**：セコムには、セキュリティシステムの研究開発から機器の製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスまでを一貫して提供する体制があります。このような体制がセコムの高い信頼性とブランド力を築き、高品質なセキュリティサービスを実現しています。

- **独自の研究開発体制**：セコムIS 研究所は基礎技術の研究に取り組み、開発センターがその基礎技術を生かして新たなセキュリティシステムの開発を行っています。セコムは、こうした研究開発体制を持つことで、お客様の声を反映させたシステムを、迅速かつ的確に開発することができます。また、既存のセキュリティシステムの改善などにも柔軟に対応できます。
- **人材の教育と管理**：全国4カ所の研修センターで、緊急対処員をはじめ、営業、管理担当者など全社員が、知識や技術とともに、「セコムの理念」や安全のプロとしての行動規範を徹底的に習得することを繰り返しています。これが、質の高いサービスの提供に結びついています。
- **総合的な安心の提供**：セコムは、セキュリティサービス事業のほかに、防災サービス、メディカルサービス、保険サービス、地理情報サービス、不動産開発・販売、情報通信・その他のサービス事業を展開しており、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）で各事業のサービスを融合させることによって、「安全・安心」の総合的なサービスを提供しています。これにより、セコムは単にセキュリティシステムの提供にとどまらず、お客様が不安を感じられたときにはいつでも相談できる「安全・安心」のパートナーとなり得るのです。
- **国や地域のニーズに合わせたセキュリティサービス**：「セコム方式」が、海外のお客様からも高く評価されている理由は、セコムが1978年に海外に進出して以来、国や地域の状況に合わせてカスタマイズした高品質なサービスを提供しているからです。海外での長い経験と蓄積したノウハウを生かし、2011年4月には海外12番目としてニュージーランドに進出しました。セコムは、今後も海外のお客様に受け入れられている「セコム方式」を世界に普及させていきます。

これらの特長を持つオンライン・セキュリティシステムを、より多くのお客様にご活用いただくためには、サービスを最適な価格で提供する必要があります。そこでセコムでは、お客様にレンタル方式でシステムを提供することを基本にしています。これにより、お客様はセキュリティ機器を購入する場合に比べて、初期の導入費用を抑えることができます。また、セコムがこれらの機器を維持・管理することで、故障や更新が必要な場合に、迅速かつ柔軟な対応が可能となり、常に安定した品質の高いセキュリティサービスを提供できます。このようなセコム独自の仕組みと特長が、高品質なセキュリティシステムを実現しているのです。

事業所向けセキュリティサービス



最新の技術と独自のノウハウを生かしたサービスシステムを創造し、さらなる普及に努めています。

高度で多様な大規模施設のセキュリティニーズに対応

大規模施設では、犯罪や事故を未然に防止し、安全な運営・管理を実現する高度なセキュリティが求められています。セコムはこのような大規模施設のニーズに対して、長年にわたって蓄積してきた豊富な経験とノウハウにより、お客様に最適なサービスシステムをカスタマイズして提案し、大規模施設のセキュリティ受注は堅調に推移しています。

例えば、2010年10月にオープンした羽田空港国際線旅客ターミナル（東京都大田区）では、常駐警備サービスや従業員向けの空港保安検査、空港利用者の方が突然心停止した場合に備える救命用の「セコムAEDパッケージサービス」などをご契約いただき、新国際線旅客ターミナルの安全に貢献しています。

2011年3月にオープンした博多駅ビルの「JR博多シティ」（福岡市）では、セコムが駅の「安全・安心」を総合的にサポートしています。JR博多シティは、九州新幹線（鹿児島ルート）の全線開通を踏まえて建設され、20万㎡の延床面積がある、駅ビルとしては日本で最大規模の商業施設です。

このJR博多シティに、セコムは大規模施設向け安全管理システムである「トータックスZETA」、合併会社のジェイアール九州セコム（株）による常駐警備サービス、建物入口の不正な通行を規制する「セコムセキュリティゲート」、監視カメラシステム、飲食店のキッチンフード内に取り付ける自動消火システム「トマホークジェット」など、数多くのサービスシステムを提供しています。

セコムの大きな特長は、JR博多シティの事例が実証しているように、豊富なサービスシステムを複合的に組み合わせる



「JR博多シティ」（福岡市）

事業所向けセキュリティサービス

ことで、お客様の多様なニーズに応えることができる点です。また、機器によるセキュリティサービスを提供するだけでなく、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルである常駐警備員による運用サービスも提供できるところにあります。これにより、セキュリティシステムと人的警備が一体となった質の高いセキュリティを実現しています。

セコムは、これからもセコムだからこそ提供できる質の高いセキュリティと総合力で、大規模施設の高度で多様なニーズに応えていきます。

強盗を自動検知して、より迅速な対応が可能なシステムを開発

近年、強盗事件は刃物や銃器、刀剣類を使うなど凶悪化しており、セキュリティシステムの非常通報ボタンを押してセコムに通報したくても、犯人に脅迫されるなど、状況によってボタンを押せない場合があります。そこで、非常通報ボタンを押さなくてもセコムに通報できるシステムとして開発したのが、「インテリジェント非常通報システム」です。

このシステムは、画像センサーの画像を利用したオンライン画像監視システム「セコムAX」や、顔検知機能を内蔵したインターホン「セキュリフェースインターホン」などで培ったセコム独自の画像処理技術と音声処理技術などを駆使して開発しました。



オンライン画像監視システム「セコムAX」

その仕組みは、システムを金庫などの重要物の周辺に設置することで、覆面やマスクで顔を隠している不審者や複数で金庫に近づく不審者、悲鳴などを、異常事態として自動的に検知します。そして、異常信号とともに音声と画像をセコム・コントロールセンターと画像センターに送信して、管制員が即座に緊急対処員に現場への急行を指示し、必要に応じて警察に通報します。

「インテリジェント非常通報システム」は、強盗、窃盗行為などを早期に検知して自動的に通報できるので、より迅速な対応が可能となり、犯罪の未然防止や抑止効果が期待できます。また、このシステムは、遠隔画像監視システム「セコムIX」と組み合わせて使用するので、より高度なセキュリティを提供できます。セコムは、ワンランク上のセキュリティを実現するこのシステムを、多くのお客様にご紹介しています。

次世代のセンサー技術で高精度な屋外侵入監視センサーを開発

これまで屋外で不審者の侵入を監視する方法としては、敷地の外周に赤外線のプロジェクターと受光器を設置して、赤外線による“線状”の警戒線を張り、その間を遮る侵入者を検知する方法が一般的でした。しかし、広い敷地の場合、この方法では複数のプロジェクターと受光器が必要になり、また赤外線を遮る植栽や物置などの障害物がある場所には設置できないなどの問題がありました。



「インテリジェント非常通報システム」

このような問題を解決したのが、警戒したい区域を“面”で監視できる屋外侵入監視センサー「レーザーセンサー」です。次世代のセンサー技術で開発した「レーザーセンサー」は、レーザービームが半円形状に広がるので、1台で広い敷地を監視できるだけでなく、植栽など障害物がある場所でも自在に監視範囲を設定することができます。また、監視範囲に変化があれば、それに応じて自動的に範囲を再設定する自己学習機能も備えています。さらに、セコムのオンライン・セキュリティシステムと連動すれば、侵入異常を検知した場合に、セコム・コントロールセンターへ自動的に通報します。

「レーザーセンサー」は、広い敷地を持つ工場、事務所や店舗の外周、学校、工事現場、資材置場などの監視に最適です。セコムは、これまで屋外監視が難しかった場所でも設置できる「レーザーセンサー」を積極的に提案しています。

立体画像を使った歩行型顔認証システムを開発

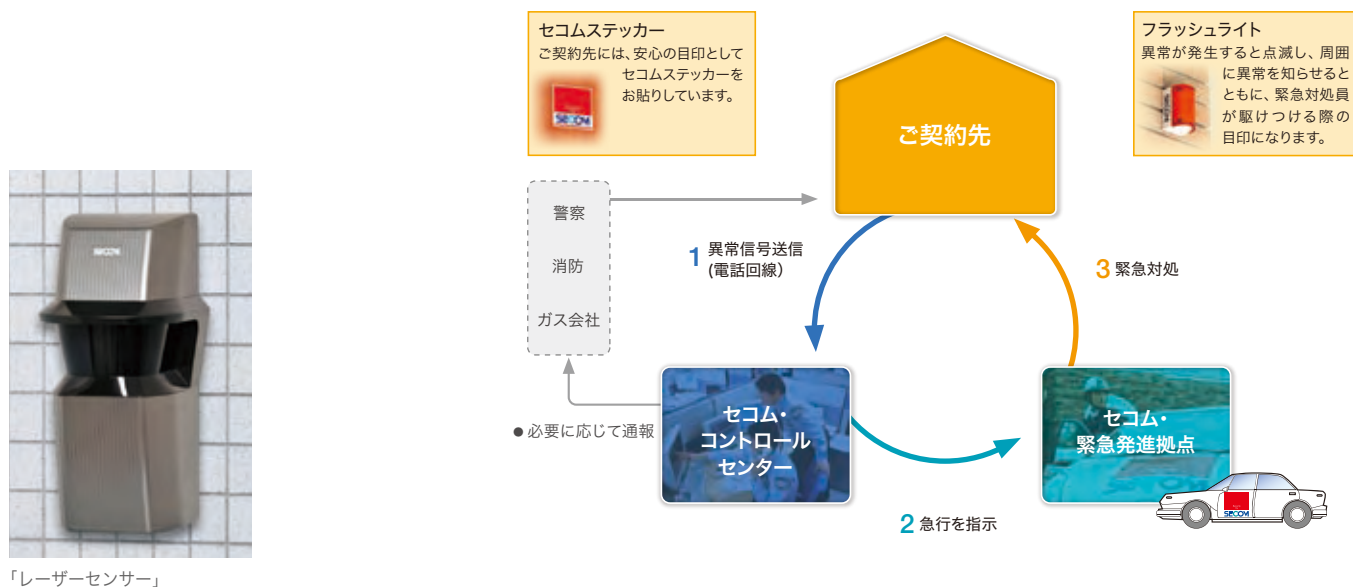
近年、IDカードの盗難や紛失、貸与による侵入や個人情報の漏えいが問題化し、企業等には確実な出入管理と本人確認が求められています。このような不正な入退室を防ぐために、指紋や静脈パターン、顔などを使った生体認証による出入管理システムが導入されていますが、従来の顔認証システムは専用のカメラに向かって正面を向いたり、静止したり、システムを操作しなければなりません。

そこで、セコムIS研究所では、特別な動作をしなくても、自然に歩いている状態で出入管理から不審者検知までを行う、監視カメラを利用した顔認証システムの開発を進めてきました。



セコム・コントロールセンター

セントラライズドシステム



「レーザーセンサー」

事業所向けセキュリティサービス

た。その成果として、2011年度中に発売を予定しているのが、立体画像を使った歩行型顔認証システム「ウォークスルー顔認証システム」です。

このシステムは、「セコムAX」や「セキュリフェースインターホン」、さらには指紋認証による出入管理システム「セサモIDs」などで培った、セコム独自の画像処理技術を結集して開発しました。

「ウォークスルー顔認証システム」の仕組みは、事前に登録された1枚の顔写真からその人物の顔の立体画像を自動的に作成し、監視カメラで撮影された顔が登録された人物かどうかを認証します。

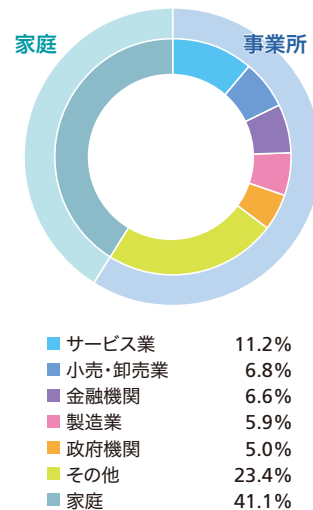
このシステムの特長は、顔の立体画像を使用することで、従来の顔認証システムでは困難だった顔や姿勢の変化に対して、的確に対応できることです。また、毎分約60人の歩行者を認証することができるので、出退勤時間などの頻繁な出入りにも対応できます。「ウォークスルー顔認証システム」は、従業員の出入管理、事前に登録した人物の来訪検知、通行者の記録や管理などに利用でき、高精度でスピーディーな顔認証を行うことにより、便利で高度な出入管理を実現します。

セコムは、これからも「世の中にない」「セコムだけにしかできない」独創的なサービスシステムを開発し、商品化を進めていきます。



「ウォークスルー顔認証システム」

セントラライズドシステムの契約先区分
(2011年3月31日現在)



家庭向けセキュリティサービス



セコムは、多岐にわたるご家庭の「安全・安心」ニーズに応え、進化し続ける「セコム・ホームセキュリティ」を中心に、セコムだからこそ実現できる安心感を提供しています。

30年間の豊富な経験とノウハウでご家庭を守る「セコム・ホームセキュリティ」

1981年に発売を開始した家庭向けオンライン・セキュリティシステム「セコム・ホームセキュリティ」は、2011年で発売30周年を迎えました。この30年の間に「セコム・ホームセキュリティ」は、社会や暮らしの変化、犯罪の動向などを先読みしながら進化を遂げてきました。

「セコム・ホームセキュリティ」の仕組みは、住宅に設置したセンサーなどのセキュリティ機器で、侵入・火災・ガス漏れ・非常通報・救急通報を24時間365日監視し、センサーが異常を感知すると、異常信号をセコム・コントロールセンターに送信します。セコム・コントロールセンターでは、管制員が状況を確認して、緊急対処員に対処を指示し、必要に応じて警察や消防へ通報します。

発売翌年の1982年には、「セコム・ホームセキュリティ」のオプションとして、急病やケガをしたときにペンダント型の携帯端末を握るだけで救急信号を送信できる救急通報サービス「マイドクター」の提供を開始。2003年には「セコム・ホー

ムセキュリティ」のお客者を対象とした電話健康相談や生活習慣チェックなどのサービスを提供する「セコム・メディカルクラブ」も始めました。そして、2005年には生活支援サービス「セコム・ホームサービス」を開始するなど、ご家庭の「安全・安心」に必要なサービスを進化させています。

また、近年、凶悪な強盗事件が多いことから、「セコム・ホームセキュリティ」の防犯機能を強化するサービス・商品も向上させています。例えば、敷地内への侵入をセンサーが感知するとセコム・コントロールセンターが画像で監視・対応する「屋外画像監視サービス」、押し込み強盗対策として有効な顔検知機能付きインターホン「セキュリフェースインターホン」、侵入の手口として多いガラス破りを困難にする防犯合わせガラス「SECOMあんしんガラス」などを提供し、お客様のニーズに応じたセキュリティレベルの向上に寄与しています。これらのサービス・商品は、「セコム・ホームセキュリティ」と接続すれば、一層の安心感を得ることができます。

さらに、2011年12月に発売予定の「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」は、これまでのサービスに加えて、生活をより安全・安心・快適・便利にするさまざまな新サービスをひとつのシステムに集約して提供します。新サービスには、例

えば地震などの災害時に備え、ご家族の写真、緊急連絡先、服用している薬の情報などを、セコムの「セキュアデータセンター」でお預かりするサービス、セコムの



「セコム・ホームセキュリティ」



「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」

家庭向けセキュリティサービス

安全なネットワークを利用してお客様が離れたところに住む高齢のご家族を見守ることのできる機能や、撮影した画像や伝言などをご家族やご親戚と共有できる機能などがあります。この新型ホームセキュリティシステムは、防犯をはじめとするセキュリティと情報セキュリティのノウハウ、そして高い研究開発力を持つセコムだからこそ実現できたものです。

セコムは、今後もホームセキュリティシステムを進化させて、さらなる普及に取り組んでいきます。

サービス提供エリアとサービスメニューが拡大する「セコム・ホームサービス」

2005年から「セコム・ホームセキュリティ」のお客様を対象に提供を始めた生活支援サービス「セコム・ホームサービス」は、便利さと質の高いサービス、そして100種類に近いサービスメニューを用意していることがお客様に支持され、年々需要が増加しています。2010年6月からは、一部のサービスを除いて、どなたでもご利用できるようになっており、それが需要の増加に拍車を掛けています。

「セコム・ホームサービス」が提供しているサービスメニューには、セコムのセキュリティスタッフが暮らしの不安を解消する「あんしんサポート」(家の見回りなど)、突然起こった住まいのトラブルに素早く対応する「トラブルサポート」(鍵のトラブルなど)、ご家庭内の家事などのお手伝いをする「家事サポート」(部屋の清掃など)があります。また、「セコム・ホームサービスパック」では、年間を通じてお客様のライフスタイルに合わせたサービスを計画的に提供しています。



「セコム・ホームサービス」の「ご家族おてつだいサービス」

「セコム・ホームサービス」では、常にサービスメニューの拡充に努めており、新たなサービスとして、掃除、洗濯などを短時間でもご利用できる「ご家族おてつだいサービス」、お墓の管理を代行する「お墓の見守りサービス」を開始しました。サービス提供エリアも、ほぼ全国のお客様にご利用いただける体制を整えました。

高齢化や核家族化が急速に進む中で、生活支援サービスの需要はさらに高まることが予想されます。セコムは、今後もさらなるサービスメニューの拡充をめざしていきます。

賃貸住宅市場のニーズに対応した「セコムAS」を開発

近年、アパートや賃貸マンションなどの小規模集合住宅を選ぶ条件に、建物の「防犯」を挙げる方々が増えています。一人暮らしや高齢者だけの入居者が増える中、防犯や防火への備えが必要になっています。そこで、入居者には「安全・安心」を提供し、賃貸住宅のオーナーには他の賃貸住宅と差別化を図ることができ、入居者募集や安定経営に貢献するシステムとして開発したのが、小規模集合住宅向けにホームセキュリティとインターホンの機能を一体化したセキュリティシステム「セコムAS」です。

「セコムAS」は、各戸に設置したルームコントローラーで、インターホン機能とホームセキュリティ機能を利用することができます。それにより、入居者は空き巣などへの抑止効果を得られるだけでなく、不安を感じたときや急病のときにセコムへ通報するサービスと組み合わせることもできるので、大きな安心感が得られます。セコムは、賃貸住宅のオーナーと入居者にメリットが大きい「セコムAS」を販売することで、賃貸住宅市場でのセキュリティの普及に努め、需要を拡大していきます。



小規模集合住宅向けセキュリティシステム「セコムAS」

その他のセキュリティサービス



利用者が広がる「ココセコム」。
救える命を確実に救うために、「セコムAED
オンライン管理サービス」の普及にも努めています。

「mamorino2」



用途が拡大している「ココセコム」を拡販

セコムは、2001年に屋外用携帯緊急通報システム「ココセコム」を発売して、個人を対象にしたセキュリティ市場を創出しました。

「ココセコム」は、GPS(全地球測位システム)衛星と携帯電話基地局の電波を利用して、携帯端末の位置を高精度に突き止めます。身の危険を感じたときに端末の通報ボタンを押すと、ココセコムオペレーションセンターに緊急通報され、要請に応じて24時間365日緊急対処員が駆けつける仕組みです。

「ココセコム」は、子どもの誘拐や高齢者の徘徊、自動車やオートバイの盗難対策として普及してきましたが、お客様からのさまざまなご要望を反映させ、用途を拡大してきました。現在では、バッグや建設機械の盗難対策、タクシーやバスの運行管理、ATMの破壊・持ち去り対策など、多様な用途に幅広く利用されています。

「ココセコム」を標準装備した 「mamorino」「mamorino2」が好評

「mamorino(マモリーノ)」は、セコムと大手通信会社が協同で開発した、園児から小学校低学年の「安全・安心」を守る防犯ツールです。お子様が「mamorino」の防犯ブザーを鳴らすと、自動的にココセコムオペレーションセンターに通報が入り、お子様の位置を特定します。オペレーターはお子様本人と保護者に連絡し、要請があれば緊急対処員がお子様のもとへ急行して安全を確保します。また、Webサイトの閲覧機能がなく、電話とメールの相手先が限定されているので、メールやインターネットのトラブルからもお子様を守ります。

2011年3月発売の「mamorino2」は、学校などで電源をオフにしても防犯ブザーや位置検索を利用できる「学校向け電源オフ」機能や、お子様の移動した軌跡を保護者の方がスマートフォンやパソコンから地図で確認できる「移動経路通知機能」など、さらに機能を拡大しました。

24時間オンラインでAEDを見守るサービスを開始

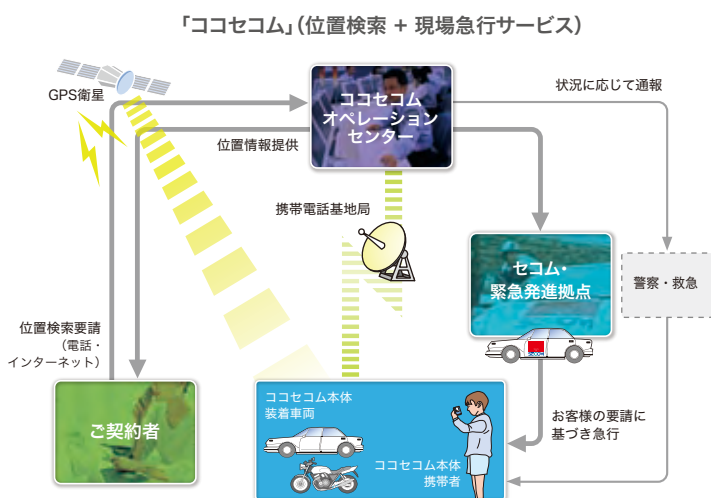
セコムは、救命用の「セコムAEDパッケージサービス」を提供しています。

AED(自動体外式除細動器)の普及が進む一方で、点検漏れで機器の故障が発見されず、いざというときに使用できない事態が憂慮されます。そこでセコムは、オンラインで24時間AEDの状態を管理し、自動的にAEDの日常点検を行う「セコムAEDオンライン管理サービス」の提供を開始しました。

「あらゆる不安のない社会」の実現をめざすセコムは、AEDの普及を社会的使命と考え、一人でも多くの命を救うための管理サービスの導入を積極的に提案しています。



「セコム AED オンライン管理サービス」



海外でのセキュリティサービス

異なる文化やセキュリティニーズに対応し、品質を重視した総合的なセキュリティサービスの提供で成長を続ける海外事業

タイセコム ビタキイ(タイ)の緊急対処員



好調な海外のセキュリティサービス事業

セコムの海外事業は、1978年の台湾への進出を皮切りに、韓国、中国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナム、英国、オーストラリア、ニュージーランド、米国の12の国と地域で事業を展開しています。

海外におけるセコムのセキュリティサービス事業の特長は、「セコム方式」のセキュリティサービスを、進出先の国や地域の状況に合わせてカスタマイズして提供しているところにあります。「セコム方式」とは、ご契約先にセキュリティ機器を設置したり、異常をコントロールセンターで監視するだけでなく、異常を検知するとセコムの緊急対処員を急行させ、必要に応じて警察などに通報するオンライン・セキュリティシステムのことです。欧米のオンライン・セキュリティシステムでは、機器の販売、設置、監視を異なる会社が提供するのに対して、日本の「セコム方式」はセコムが一貫してサービスを提供することにより、「安全・安心」のレベルが高いと評価され、着実に需要が拡大しています。

進出先の国と地域で事業が拡大

セコムは、早くから中国の成長力に注目して、1992年に中国市場へ進出しました。当初は、経済成長が著しい沿海部の主要都市で事業を始めましたが、その後は内陸部へも本格進出し、現在では北京、天津、大連、瀋陽、青島、上海、蘇州、無錫、昆山、杭州、寧波、福州、廈門、深圳、広州、

東莞、成都、西安の18都市でセキュリティサービスを提供し、契約件数も着実に伸びています。

中国には、約2,400社の国営の警備会社があり、それに加えて国内や外資の民間セキュリティ会社も続々と進出し、競争が激しくなっています。一方で、安全に対する意識の高まりとともに、質の高いセキュリティサービスが求められています。こうした中で、「セコム方式」のオンライン・セキュリティシステムは、その真価が高く評価され、契約件数が増加しています。

また、セコムでは、2008年に研究開発センターを上海に設置し、中国市場のセキュリティニーズに合わせたサービス・商品の開発にも取り組んでいます。

台湾では、合併会社の中興保全股份有限公司がマーケットシェア第1位のセキュリティサービス会社に成長し、台湾の証券取引所に株式を上場しています。中興保全は、セキュリティ機器をレンタルして長期にわたり安定したサービスを提供



上海セコムセキュリティ(中国)の緊急対処員



セコムオーストラリアのコントロールセンター

するセコムのビジネスモデルを踏襲し、順調に契約件数を増やしています。

韓国では、合併会社のエスワンが、トップシェアのセキュリティサービス会社に成長し、韓国の証券取引所に株式を上場しています。エスワンは、ご家庭から企業、大規模施設まで幅広いご契約先を持ち、契約件数も好調に推移しています。

東南アジアでは、好景気に伴い「セコム方式」のオンライン・セキュリティシステムを筆頭に、各地のニーズに合わせたセキュリティサービス、商品を拡充させています。

タイではマーケットリーダーとして、民間のみならず政府系大型プロジェクトにも多数参画し、総合的なセキュリティを提供することで、存在感を一層高めています。マレーシアでは、人的警備と機器を組み合わせた工場セキュリティシステムを、現地企業や日系企業を含む外資系企業に提供して、現地に根差しています。シンガポールでは、サービスのアウトソーシング化が進み、マーケットも多様化していることから、独自に商品を開発して幅広いサービスを提供しています。インドネシアでは、テロ対策セキュリティ商品を、空港、港湾、重要施設、高層オフィスビルなどに提供して、リーディングカンパニーに成長しています。

英国では、「セコム方式」の高品質なオンライン・セキュリティシステムの実績が評価されて、大手金融機関や著名小売りチェーンをはじめ、オフィス、公共施設、大規模商業施設、ご家庭などで、多くのご契約先を獲得しています。

海外12番目としてニュージーランドに進出

セコムは、1990年にオーストラリアに進出し、オンライン・セキュリティシステムをはじめとして、常駐警備、機器の設置・工事、保守点検などの総合的なサービスを提供し、高い評価を得ています。ご契約先もオーストラリアの大手企業や金融機関、官公庁など多岐にわたり、契約件数は前年度よりも大幅に伸ばしています。これらのご契約先はニュージーランドにも多くの拠点をもち、同様のセキュリティの需要があったことから、セコムはニュージーランドに「セコム方式」のオンライン・セキュリティシステムを提供するために、現地のセキュリティ会社を買収しました。

買収したニュージーランドのセコムガードオール社は、大手金融機関や小売りチェーンストア市場で高いシェアを持つ、セキュリティ機器の販売および保守点検サービスの会社です。セコムは、セコムガードオール社が得意とする保守点検サービスと、セコムが得意とするオンライン・セキュリティシステムと常駐警備サービスを融合し、ニュージーランド全土でも、新たな需要を開拓していきます。



セコムガードオール本社と現地社員

防災サービス



超高層ビルの防災センター

リニューアル需要の増加に対応し、能美防災の
高い技術力と豊富なノウハウを生かして、
新たな防災システムの創造に取り組んでいます。

総合的な防災システムを提供

能美防災は、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などのさまざまな施設に、高品質な火災報知設備や消火設備などの防災システムを提供している大手メーカーです。防災システムの研究開発から、機器の製造、設計、施工、保守点検まで行い、一貫責任体制で安全を提供することにより、お客様から信頼を得ています。

近年、オフィスビルなどの老朽化に伴い、火災報知設備のリニューアルが増加し続けています。豊富な施工実績がある能美防災は、このリニューアル需要を重視し、長年培ってきたお客様との信頼関係を生かして、受注を増加させています。今後も、高層ビルなどの火災報知設備は、リニューアルの増加が予想されています。そのため、同社は専門部署を設置して提案営業の質的向上を図り、メーカーの優位性と施工実績を強みに、さらなる受注の拡大をめざしています。

消火設備では、スプリンクラー設備、駐車場などに設置される泡消火設備、水が使用できない場所に設置されるガス系消火設備などを提供しています。能美防災は、プラントや工場、高速道路のトンネルなどの消火設備に関して高度な技術力があり、カスタマイズした消火設備の施工実績を次の受注につなげています。

また、一貫責任体制を実施している能美防災は、防災システムの保守点検を、重要な業務と位置づけています。それは保守点検の際に、お客様とのリレーションを深めてお客様の満足度を向上させることができ、お客様の設備の状況も的確に把握できるからです。この保守点検の積み重ねがリニューアルの発注につながるため、リニューアルを念頭に置いた保守点検活動を積極的に展開しています。

大規模施設向けの実績を生かして 新たな防災システムを創造

能美防災は、防災のパイオニアとして、大規模施設での防災システムでも豊富な施工実績を蓄積し、安全を重視するお客様にそのシステムをご利用いただくことで成長してきました。能美防災は、システムや商品の付加価値を高め、差別化を図ることが重要であると考え、これまでに蓄積してきた高い技術力と豊富なノウハウを生かして、火災の予兆を監視して損害を最小限に抑える火災予兆検知システム「PROTECVIEW」、特定施設水道連結型スプリンクラー設備（乾式）の「グループホームスプリンクラー」、スプリンクラーの技術を応用して周辺の気温を低くする「ドライミスト」などを開発・提供してきました。

能美防災は、このような開発力・技術力の強みを生かして、社会構造の変化を含めた防災のあるべき姿を追求し、今後も防災システムの新たな付加価値を創造して受注の拡大をめざします。



クリーンルーム内火災実験



トンネルの水噴霧設備

メディカルサービス



「アライブ世田谷中町」

「医療」から「介護・福祉」「健康・予防」までを総合的にサポートして、セコムだからできる「安全・安心」を提供しています。

着実に利用が拡大する「在宅医療サービス」

セコムがメディカルサービス事業を始めたのは、「安全・安心」を突き詰めていくと、人の健康や生命を守ることに繋がると考えたからです。現在、「医療」「介護・福祉」「健康・予防」の分野で、さまざまなサービス・商品を提供しています。

メディカルサービス事業の大きな柱である「在宅医療サービス」には、自宅療養中の患者さんを主治医の指示のもとに看護師が訪問して、医療処置などを行う「訪問看護サービス」と、院外処方箋に基づいて保険調剤を行う「薬剤提供サービス」があります。

1991年に開始した「訪問看護サービス」は、セコム独自の研修でスキルを向上させた訪問看護師が質の高い看護サービスを提供し、お客様から高い評価を得ています。「薬剤提供サービス」は、内服薬や外用薬などの一般調剤に加えて、在宅で療養を続ける患者さんのための高カロリー輸液や疼痛緩和用注射薬などの調剤、薬剤師による訪問服薬指導などを行い、順調に拡大しています。

2011年6月に開設した「セコム在宅総合ケアセンター久我山」では、従来の訪問看護、居宅介護支援の枠組みを超えた新しい在宅複合サービスの提供をめざしています。



訪問看護サービス

また、1998年から販売している「セコムの健康食品」を2011年6月にリニューアルして、より高い安全性と品質を追求した新ブランド「からだViBi」を立ち上げ、積極的に拡販しています。

高齢社会のニーズに対応したサービスを拡充

2010年10月には、グループで12カ所目となるシニアレジデンス「アライブ世田谷中町」を東京都世田谷区に開設しました。この施設では、遠隔画像監視システム「セコムIX」や、

ICカードをかざさずに人の出入りを検知する「セコムアクティブICタグシステム」を導入し、セコムならではのセキュリティ体制で、高齢者が安心して生活できる施設を提供しています。

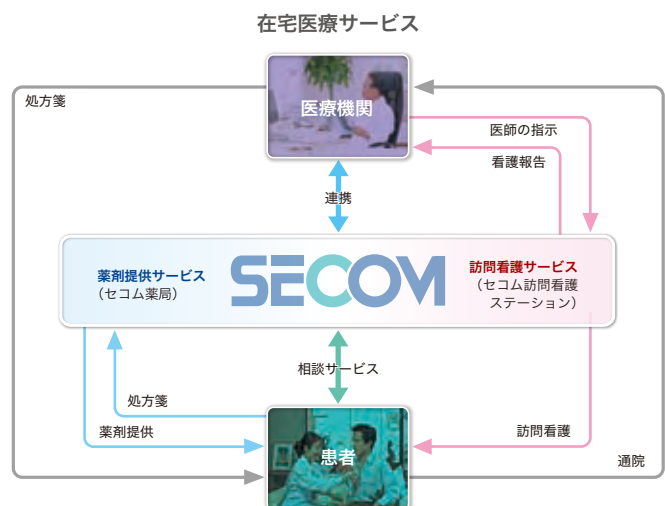
また、2011年4月に通所介護施設「セコムシニア倶楽部」の4カ所目となる「セコムシニア倶楽部藤が丘」を開設しました。この施設は、高齢者の生きがいづくりを支援するデイサービスセンターとして、ご利用者から好評を得ています。

17の提携病院と連携し、運営や医療の質の向上に寄与

セコムの提携病院は、生活者が必要とする最良の医療を提供することで、真に信頼される医療機関をめざしています。

千葉県松戸市の「新東京病院」は、心臓・循環器分野に定評があり、海外の患者の受け入れも視野に、2013年竣工予定の新病院を建設中です。

また、セコムは、遠隔画像診断支援サービス「ホスピネット」や診療データを安全に保管・共有できる「セコム・ユビキタス電子カルテ」などを提供し、効率的な病院・クリニックの運営や医療の質の向上に寄与しています。



保険サービス



「セコム安心マイホーム保険」サポートセンター

セコムならではの
ユニークな保険商品を拡販しています。

競争力を高めた「セコム安心マイホーム保険」

セコムが損害保険事業に進出したのは、犯罪や火災を未然に防ぐセキュリティサービスと、万一被害に遭ったときの損害を補償する損害保険を組み合わせることで、より確かな「安全・安心」を社会に提供できると考えたからです。以来、セコムはグループならではの損害保険を開発し、提供しています。

企業向けの「火災保険セキュリティ割引」とご家庭向けの「セコム安心マイホーム保険」は、オンライン・セキュリティシステムを導入しているお客様の場合、火災リスクが軽減されるため、その分の保険料を抑えた保険です。

「セコム安心マイホーム保険」は、2011年1月から競争力を高めるために内容を改定し、お客様のニーズに合致した最適なプランを提供できるようにしました。

具体的には、ワイド、ベーシック、スリムの3つの基本補償プランの中から、お客様がニーズに合うプランを選択し、そのうえで必要に応じたオプション補償（特約）を選びます。お客様は、自分の必要性に応じて、きめ細かく補償内容を自由に選択し、それに応じた保険料に設定することができます。

さらに、火災リスクが比較的少ない住宅向けの「オール電化住宅割引」「耐火性能割引」も充実させました。



セコム損害保険(株)の本社ビル

このように新しい「セコム安心マイホーム保険」はお客様が自由に補償を選べ、各種割引制度が充実しており、契約数が順調に増加しています。

これらの保険は、セキュリティサービスの契約をきっかけに加入されるお客様がいる一方で、保険の加入をきっかけ

にセキュリティサービスの契約をいただくケースもあり、保険とセキュリティサービスの相乗効果を生み出しています。

加入者が増え続けている

ガン保険「自由診療保険メディコム」

「自由診療保険メディコム」は、健康保険が使える保険診療はもちろん、健康保険が使えないため治療費を全額自己負担する自由診療でも、ガンの入院治療費の自己負担分を全額補償する画期的なガン保険です。2009年4月に補償内容をバージョンアップし、通院日数の制限をなくして5年ごとに最大1,000万円までの補償を実現したことが支持され、加入者が増えています。「自由診療保険メディコム」は、お客様に大変好評だけでなく、保険の専門家からも補償内容などが高く評価されています。セコムは今後も、お客様が費用を気にせずに最適な治療を受けることを可能にするガン保険として、「自由診療保険メディコム」を多くのお客様にご紹介していきます。

セコムならではの自動車保険

「セコム安心マイカー保険」

セコムならではのユニークな自動車保険「セコム安心マイカー保険」の特長は、お客様が万一事故に遭った場合、お客様の要請に応じて事故現場にセコムの緊急対応員が駆けつける点にあり、お客様の事故直後の不安を少しでもやわらげることができます。

今後もユニークな特長を持つセコムの保険を積極的にお客様にご紹介し、一層の拡販に努めていきます。

地理情報サービス



国土基本図のイメージ

地理空間情報サービスを活用した
衛星事業や国際事業が拡大しています。

人工衛星を利用した地理情報サービスが拡大

(株)パスコは、航空機を利用した測量や地表データを取得する業務から始まりました。現在は、国土や企業経営の基盤情報として重要な地理空間情報サービスを提供しています。2008年からは、商業用で世界最高水準の解像度を持つドイツの人工衛星「TerraSAR-X」の撮影画像も活用しています。

パスコでは、人工衛星を利用した地理空間情報サービスを提供しており、2011年1月、北海道千歳市に人工衛星データ受信局「北海道地球局」が完成しました。すでに稼働中の沖縄県糸満市の「沖縄地球局」と国内2局体制となり、沖縄1局では10分間だった衛星との交信時間が、16分間に拡大し、防災、環境をはじめ多くの分野で「安全・安心」な社会の実現に一層貢献できる体制になりました。

また、パスコが撮影画像の国内独占販売権と世界への販売権を持つ「TerraSAR-X」は、天候に左右されない撮影が可能で、撮影データをタイムリーに収集できます。利用できる人工衛星も14基に増え、データの品質向上を続けながらサービス拡大をめざしています。

パスコは、人工衛星による自然災害のモニタリングの重要性も提唱してきました。そして東日本大震災では、「TerraSAR-X」で撮影した被災前と被災後の画像解析から、被災地域の自動抽出を行いました。また、地図情報を作

成して関係各機関へ提供することで、被災地の迅速な状況把握と復旧・復興に寄与し、衛星の有用性と衛星を活用した災害監視の機運が高まっています。

日本は、2008年から先進小型衛星の開発を低コスト・短期間で実現する「先進的宇宙システム」(ASNARO: Advanced Satellite with New system ARchitecture for Observation)プロジェクトに着手しています。パスコは、同プロジェクトで衛星画像の受信・加工・処理を効率的に行う「可搬統合型小型地上システム」の開発を担当しています。このシステムは、災害などで通信インフラが寸断された場合でも、車両で被災地に出向き衛星画像データを受信・加工・処理し、提供することができます。

国際事業の受注が拡大

パスコは、フィンランド、ブラジル、ベルギーなどのグループ会社と連携し、国際入札案件への営業体制を強化しています。

開発途上国や資源国、新興国などでは、国の発展のためのインフラ事業などに欠かせない国土基本図整備のニーズが高まっています。今年度からは、インドネシア・スマトラ島の国土基本図整備事業に着手しており、3年半の期間で完成する予定です。今後は、アジア・欧州・ブラジルのネットワークを核にして、サービス提供地域の拡充を図ります。



「北海道地球局」



可搬統合型小型地上システム(1/12スケールモデル)

不動産開発・販売



「グローリオ蘆花公園」

セコムならではの
高度なセキュリティを実現した
マンションを、開発・分譲しています。

「グローリオ蘆花公園」が「優良団地表彰」を受賞

セコムは、「安全・安心で快適なマンション」をコンセプトに、セコムならではの高度なセキュリティを実現した「グローリオマンション」シリーズを、開発・分譲しています。

その代表的なものが、「グローリオ蘆花公園」(東京都世田谷区)です。このマンションは、24時間の出入管理やマンション用セキュリティシステム「セコムMS-3」、遠隔画像

監視システム「セコムIX」、敷地外周にはフェンスセンサーなどが設置され、セコムの高度なセキュリティ体制により、「安全・安心」で高品質な住まいを実現しています。「グローリオ蘆花公園」は、そのコンセプトである「自然との共生」「ゆとりある分棟配置」「安全・安心な住まい」「充実した共用施設」などが評価され、社団法人全国住宅建設産業協会連合会の「優良団地表彰」を受賞しました。

情報通信・その他のサービス



「セキュアデータセンター」新館(左の建物)

情報セキュリティと事業継続計画(BCP)の
多様なニーズに応えられるよう、
サービスメニューを拡充しています。

「セキュアデータセンター」新館のサービスが好調

セコムは、2000年から国内最高水準のセキュリティを実現した「セキュアデータセンター」を開設し、大手金融機関をはじめとする多くのお客様のサーバーやデータをお預かりしています。近年は、機密情報や顧客情報などの漏えい対策や大規模災害時の事業継続計画(BCP)対策として、より高度なセキュリティを完備したデータセンターのニーズが高まっています。

2010年8月にオープンした、5カ所目の「セキュアデータセンター」新館は、セコムが長年培ってきた出入管理システムをはじめ、生体認証システムや金属探知機を導入、また24時間365日情報セキュリティのプロが異常を監視して、万一の場合には迅速な対処を行うなど、セキュリティ環境が施され、安全な立地と堅牢な免震構造など、数々の特長を備えています。「セキュアデータセンター」は、「ハウジングサービス」など

のデータセンターサービスの提供だけでなく、お客様のシステムなどを責任を持って運用・管理するサービスの提供や、「セコム安否確認サービス」など、セコム独自のサービスを提供するクラウドサービスの拠点としても機能しています。



災害監視センター

同センターは、東日本大震災やそれに伴う計画停電時にも影響を受けることなく、お客様の情報資産を保全しました。最近では、省エネルギーに配慮した「セキュアデータセンター」でお客様のサーバーをお

預かりできるため、企業の節電対策に有効な施設としても、評価されています。

需要が高まる「セコム安否確認サービス」

セコムは、大規模災害が発生したときに、社員の安否と被災地の状況を把握して、事業継続や事業の早期再開を支援する「セコム安否確認サービス」を提供しています。このサービスは、品質の高さと使いやすさでお客様から高い評価を得ており、官公庁から民間企業まで幅広くご利用いただいています。

「セコム安否確認サービス」が支持されているのは、国から災害発生時のBCP策定に関するガイドラインが示されたことで、事業継続に必須の危機管理サービスとして広く認知されたからです。東日本大震災でも、その効果が実証され、注目を集めました。

また、セコムにはお客様のニーズに合わせてサービスを柔軟にカスタマイズできる技術力とコンサルティング力があります。例えば、企業の取引先の被災状況を把握する「セコム安否確認サービスSCM(お客様の取引先向け)」、海外の社員の安否を確認する「セコム安否確認サービスGS(グローバル・サテライト)」をラインアップに追加したり、新型インフルエンザへの対応や英語への対応、事業継続に必要なスキルを持つ社員を集めて早期の復旧に対応する社員参集機能など、新たな機能を次々と開発・提供しています。

セコムは、セキュリティサービス事業で培ったノウハウや「セコム安否確認サービス」の事業基盤を活用した危機管理サービスも提供しています。

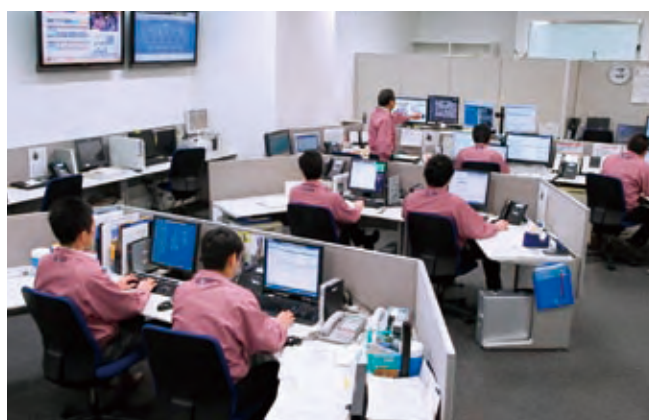


「セキュアデータセンター」のサーバールーム

「初動オペレーションサービス」は、事故や情報漏えいなどの重要事案が発生したときに、専門スタッフがお客様の会社の社員や関係者からの連絡を24時間365日受け付けて経営幹部や責任者に通知することで、組織的な初動対応の早期開始を支援します。「セコム緊急連絡網サービス」は、さまざまな緊急連絡などを電子メールで一斉通知し、自動集計された応答結果を、携帯電話やパソコンで確認することで、迅速な情報伝達を実現します。「初動オペレーションサービス」と「セコム緊急連絡網サービス」を組み合わせることで、重要事案発生の受け付けから社内連絡までの緊急連絡体制を構築することができます。

情報セキュリティの分野では、情報漏えいのリスクについて、専門スタッフがお客様のシステム全体を細かくチェックして診断する「セコム情報漏えい診断サービス」を提供し、幅広い業種・業態で豊富なコンサルティングの実績があります。

さらに、ウイルスのまん延や不正アクセスが発生したときは、情報セキュリティのプロが駆けつけて、24時間365日サポートする「セコムプロフェッショナルサポート」も提供し、システムだけではなく、人によるきめ細かなサービスを実現し、お客様から高い評価をいただいています。



「セキュアデータセンター」新館の監視室

コラム I : 地球環境保全活動への取り組み

セコムは、安全で快適な暮らしの基盤が地球環境の保全であるという認識のもとに、地球環境保全に配慮した行動をとることを「環境基本理念」とし、さまざまな活動を行っています。

● 資源循環型・低炭素型のビジネスモデル

セコムのオンライン・セキュリティシステムは、セキュリティ機器のレンタル方式を採用しており、回収を確実に行うことで、廃棄物の削減やリユース・リサイクルを効率的に行っています。さらに、グリーン調達、環境配慮設計を推進し、資源循環型・低炭素型のビジネスモデルを構築しています。

● 「セコム・エコデータシステム」の販売で企業の省エネ活動を支援

「セコム・エコデータシステム」は、セコムが初めて環境保全事業に進出したシステムです。このシステムは、2010年4月1日に施行された「改正省エネ法」の対象となる企業（約1万社）に求められる電気やガスなどのエネルギー使用状況を、集計して表示します。使用エネルギーを“見える化”することで、年平均1%のエネルギー使用量削減を義務づけられている企業の省エネ活動の推進をサポートしています。

● 事業活動における環境保全の取り組み

セコムは、セキュリティサービス事業で保有する約5,000台の車両を、すべて環境対策車に切り替える計画を進めており、現在環境対策車は84%以上となっています。さらに、電動スクーター



電動スクーター

の導入も開始し、CO₂排出量の削減に寄与する取り組みを広げています。また、「エコ安全ドライブ」の徹底で、業務車両運転時の燃料消費の削減と交通事故の発生防止にも努めています。セコムは、これらの取り組みが認められ、環境省から2010年度の「大気環境保全活動功労者」として表彰されました。

事業所ではLED照明を設置するなど設備の高効率化を図り、その他エコオフィス活動や、家庭でのエコ活動を推進する「セコムecoチーム」活動を展開するなど、社員一人ひとりが環境負荷の低減に積極的に取り組んでいます。セコムは、今後もLCA (Life Cycle Assessment) の観点から、地球環境保全活動に積極的に取り組んでいきます。

コラム II : セコムの企業市民活動

セコムは、2011年3月11日に発生した東日本大震災で被災された方々に、グループの総合力を結集して、さまざまな支援活動を行いました。

3月15日には、約500万枚のマスクと1万リットルの手指消毒剤を、被災地の各避難所に提供しました。これは、避難所でのウイルス感染を防いだり、被災住宅の後片付けなどで発生する粉塵から鼻や喉を守っていただきたいと考えたためです。

3月26日からは、セコム医療システム(株)がセコムの提携病院の医療スタッフとともに、緊急災害医療援助チーム“SDMAT” (Secom Disaster Medical Assistance Team) を発足させ、医師や看護師などの医療スタッフが被災地の避難所などで、3週間にわたって医療支援を行いました。

また、セコムの提携病院は、(社)全日本病院協会などの要請に応じて、宮城県の被災地に医療救護班を派遣しました。



被災地での医療支援

さらに、地理情報サービスを提供するパスコは、被災地の迅速な状況把握と復旧・復興のために、3月13日から人工衛星「TerraSAR-X」で被災地を撮影し、さまざまな分析や処理を加えた地図情報をWebサイト上で発信し、関係各機関へも提供しました。

セコムは、今後もグループ一丸となって被災地の復旧・復興支援に努めていきます。

経営成績

概況

2011年3月31日に終了した年度（以下“当期”）において、セコム（株）および子会社（以下、“当社”）は、セキュリティサービス事業を中心に、防災サービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他のサービス事業で、お客様のニーズに合った、質の高いサービス・商品の提供に努めました。その結果、純売上高および営業収入は、メディカルサービス事業において病院等を経営する法人を変動持分事業体として新たに連結したことに加え、不動産開発・販売事業において大型物件の販売が好調であったことなどから、前期比812億円（12.1%）増加の7,519億円となりました。営業利益は、不動産開発・販売事業において前期の損失計上から当期は利益計上になったことや、地理情報サービス事業において内製化促進と工程管理の徹底により営業利益が増加したことなどから、前期比33億円（3.3%）増加の1,004億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の増加に加え、プライベート・エクイティ投資関連損益が前期の損失計上から当期は利益計上になったことや、持分法による投資利益が増加したことなどから、前期比157億円（33.4%）増加の627億円となりました。

純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、前期比812億円（12.1%）増加の7,519億円となりました。セキュリティサービス事業、メディカルサービス事業、不動産開発・販売事業、保険サービス事業および地理情報サービス事業は増収となり、防災サービス事業および情報通信・その他のサービス事業は減収となりました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比780億円（13.6%）増加の6,514億円となりました。

売上原価は、前期比658億円（15.2%）増加の4,990億円となり、純売上高および営業収入に対する比率（原価率）は前期64.6%から当期66.4%に増加しました。原価率の増加は主として、病院等を経営する法人を新たに連結したことや東日本大震災の被災地域の復旧対応費用によるものです。

販売費および一般管理費は、前期比99億円（7.2%）増加の1,477億円となり、純売上高および営業収入に対する比率（販管費比率）は、前期の20.5%から19.6%に改善しました。研究開発費の増加などで販売費および一般管理費は増加しましたが、広告宣伝費の削減などコスト削減により販管費比率は改善しています。このほか、メディカルサービス事業において、新たに連結した病院等を経営する法人と当社の間で締結していたリース契約が精算されたことに伴い、既存の関係の決済による損失32億円を計上しています。

営業利益

営業利益は、前期比33億円（3.3%）増加の1,004億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は前期14.5%から当期13.4%に減少しました。この増益は主として、不動産開発・販売事業において前期の損失計上から当期は利益計上になったことや、

地理情報サービス事業において営業利益が増加したこと、保険サービス事業において営業損失が縮小したことによるものですが、セキュリティサービス事業、防災サービス事業、情報通信・その他のサービス事業およびメディカルサービス事業における営業利益の減少で一部相殺されています。なお、営業利益に貢献したビジネスセグメントは、利益の絶対額の大きい順に、セキュリティサービス事業、地理情報サービス事業、情報通信・その他のサービス事業、防災サービス事業、メディカルサービス事業および不動産開発・販売事業となりました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

その他の収入および費用

その他の収入は前期比65億円増加の119億円となり、その他の費用は前期比34億円減少の45億円となりました。その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期25億円の損失から当期74億円の利益となりました。これは主として、プライベート・エクイティ投資関連損益が前期14億円の損失から当期60億円の利益になったこと、投資有価証券評価損が前期比17億円減少の84百万円になったこと、前期に周波数再編対応費用13億円を計上していたことによります。

法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益

法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益は、営業利益が増加したことに加え、その他の収入がその他の費用を上回ったことにより、前期比132億円（13.9%）増加の1,078億円となりました。

法人税等

当期の法人税等は、前期比24億円減少の433億円となり、法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益に対する比率は前期の48.2%から40.1%になりました。これは主として、前期に損失子会社の未認識税務便益が増加していたことによります。

持分法による投資利益

持分法による投資利益は、前期比24億円増加の50億円となりました。これは主として、海外関連会社に係る持分法による投資利益が増加したことによるものです。

非支配持分に帰属する当期純利益

非支配持分に帰属する当期純利益は、前期比9億円増加の69億円となりました。

当社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は前期比157億円（33.4%）増加の627億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は前期の7.0%から当期8.3%になりました。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期215.51円から当期287.41円となりました。なお、2011年6月24日開催の定時株主総会において承認された1株当たり配当金は、前期から5円増配の90円になりました。

ビジネスセグメント別経営成績

(連結財務諸表注記28を参照)

セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、エレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスならびに安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比4億円(0.1%)増加の4,268億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は4,247億円となり、純売上高および営業収入合計の56.5%(前期は63.3%)を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスには、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステム(セントラライズドシステム)およびご契約先での監視を基本とした大規模施設向けローカルシステムが含まれます。当社のエレクトロニックセキュリティサービスの中心である事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの仕組みは、ご契約先の建物等に侵入・火災・設備異常などを受信するセンサーやコントローラーなどを設置し、通信回線でセコム・コントロールセンターと結んで、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。そして、ご契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員がその内容を確認し緊急発進拠点の緊急対処員に急行を指示して、緊急対処員が適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防署などへも通報します。当社では、オンライン・セキュリティシステムの研究開発から、機器の製造、販売、セキュリティブランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスに至るまで、一貫して当社で行う体制を整えています。エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、前期比13億円(0.4%)減少の2,978億円となりました。これは主として、オンライン・セキュリティシステムに係る工事の減少や大型システム工事の減少によるものです。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に活かして警備を行います。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。常駐警備の純売上高および営業収入は前期比2億円(0.3%)増加の464億円、現金護送の純売上高および営業収入は3億円(1.5%)増加の201億円となりました。

安全商品およびその他には、出入管理システム、CCTV(監視カメラ)システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単独でも機能し、当社のセキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比11億円(1.9%)増加の604億円となりました。これは主として、大型案件が増加したことによります。

本セグメントの営業利益は、前期比18億円(1.7%)減少の999億円となり、営業利益率は前期23.8%から当期23.4%となりました。これは主として、東日本大震災の被災地域の復旧対応により営業費用が増加したことや研究開発費が増加したことによります。

防災サービス事業

防災サービス事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶および住宅といったさまざまな施設に対し、お客様の要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備等の各種防災システムを提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比44億円(5.2%)減少の801億円となり、本セグメントの営業利益は、前期比10億円(24.7%)減少の32億円、営業利益率は、前期5.0%から当期3.9%となりました。これは、長引く不況に伴い受注獲得競争が厳しさを増す中で、引き続き防災設備のリニューアルの受注に努め収益基盤の強化に努めましたが、前期に計上したような大型防災設備更新売上が当期は少なかったことなどによります。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業には、薬剤提供サービスや訪問看護サービスといった在宅医療サービス、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機器等の販売、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸など各種メディカルサービスを提供しています。また、当社が主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比687億円(121.8%)増加の1,252億円となりました。これは主として、病院等を経営する法人を変動持分事業体として新たに連結したことに伴うものです。本セグメントの営業利益は、前期比5億円(21.4%)減少の18億円となりました。これは主として、新たに連結した病院等を経営する法人と当社の間で締結していたリース契約が精算されたことに伴い、既存の関係の決済による損失32億円を計上したことによるものです。

保険サービス事業

保険サービス事業では、セキュリティサービスによる事前の備えから損害保険による事後の補償までを提供することをめざし、当社ならではの損害保険を開発し販売しています。例えば、オンライン・セキュリティシステムのご契約でリスクの低減分を保険料に反映させた事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、交通事故の際にセコムの緊急対処員が現場に急行し適切なサポートサービスを提供する自動車総合保険「NEWセコム安心マイカー保険」を販売しています。また、ガンの治療費用を補償する「自由診療保険メディコム」を販売しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比36億円(11.3%)増加の358億円となり、本セグメントの営業損失は、前期15億円から当期2億円に改善しました。これは、主として、投資有価証券評価損が減少したことによります。

地理情報サービス事業

地理情報サービス事業では、最先端の計測機材や測量技術を活用して、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、そして新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関へ地理空間情報サービスを提供しています。当期も、高精度で高鮮明なデータを取得し、データ加工処理技術を活用して、地図整備や環境の監視、防災活動・災害対策といった多様なニーズに対応する各種サービスの提供に努め、東日本大震災においても様々な情報提供を行いました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、海外部門の増収や新規連結子会社の寄与もあり、前期比16億円(3.9%)増加の437億円となりました。

本セグメントの営業利益は、内製化を促進し徹底した工程管理を行った結果、前期比12億円(55.9%)増加の34億円になり、営業利益率は前期5.2%から当期7.8%となりました。

不動産開発・販売事業

不動産開発・販売事業では、防犯・防災対策を充実させたマンションの開発・販売を行っています。マンション市況が低迷する中、前期より引き続き販売している物件については、市場環境に応じた価格の見直しを適切に行うとともに、これまで営業活動を実施できていなかった顧客層への販売を積極的に推進しました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、大型物件の販売の増加等により、前期比115億円(85.1%)増加の249億円となりました。本セグメントの営業損益は、純売上高および営業収入が増加したことなどから、前期37億円の損失から当期5億円の利益に改善しました。

財政状態

2011年3月31日現在、当社の連結総資産合計は、前期比330億円(2.9%)増加し1兆1,712億円となりました。

流動資産は、前期比206億円増加の5,214億円となりました。この増加は主として、現金・預金および現金同等物の増加(詳細についてはキャッシュ・フローを参照)や定期預金の増加、病院等を経営する法人を変動持分事業体として新たに連結したことに伴う売掛金および受取手形の増加によりますが、不動産開発・販売事業において分譲マンションの販売が順調に推移したことなどによる棚卸資産の減少により、一部相殺されています。なお、流動資産が増加するとともに、後述のように流動負債も増加したため、流動比率は前期末同様、当期末2.1倍となりました。

投資および貸付金は、前期比303億円減少の2,463億円となりました。この減少は主として、長期貸付金および未収入金の減少によるものです。これは、病院等を経営する法人への長期貸付金について、同法人を新たに連結したことに伴い、相殺消去されたためです。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比392億円増加の3,025億円となりました。この増加は主として、病院等を経営する法人を新たに連結したことに伴う土地、建物および構築物、機械装置・器具備品および車両の増加や、情報通信・その他のサービス事業において「セキュアデータセンター」新館を新設したことによる建物および構築物の増加、メディカルサービス事業において新設する病棟のための土地取得などによる土地の増加によるもので

情報通信・その他のサービス事業

情報通信・その他のサービス事業には、情報セキュリティと大規模災害対策を核に据えた総合的な情報・ネットワークサービスを提供する情報通信サービス分野や、不動産賃貸分野などがあります。

本セグメントの純売上高および営業収入は、東日本大震災の影響などにより、前期比15億円(4.5%)減少の320億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期比6億円(15.9%)減少の32億円、営業利益率は前期11.5%から当期10.1%になりました。これは主として、2010年8月にサービスを開始した「セキュアデータセンター」新館の立ち上げによるものです。

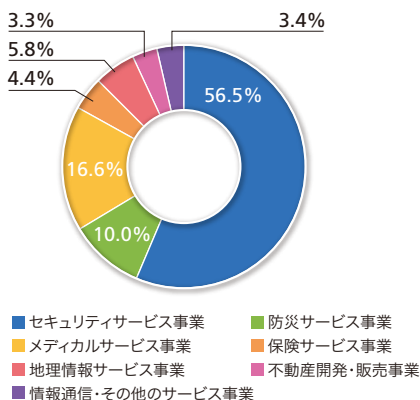
す。なお、セキュリティサービス契約者増加に伴い警報機器および警報設備が増加した一方で、減価償却により、相殺されています。

その他の資産は、前期比35億円増加の1,010億円となりました。この増加は主として、年金資産運用による前払退職・年金費用の増加、長期繰延費用の増加、セキュリティサービス事業や地理情報サービス事業における買収に伴う営業権の増加によりますが、長期繰延税金の減少により一部相殺されています。

負債合計は、前期比127億円(2.5%)増加の5,163億円となりました。流動負債は、前期比71億円増加の2,426億円となりました。また、長期借入債務は前期比114億円増加の530億円となりました。これらの増加は主として、病院等を経営する法人を新たに連結したことに伴うものです。これら以外に、保険契約債務が91億円増加しましたが、満期時に払い戻しのある保険契約の満期到来により保険契約預り金が206億円減少したことにより、一部相殺されています。

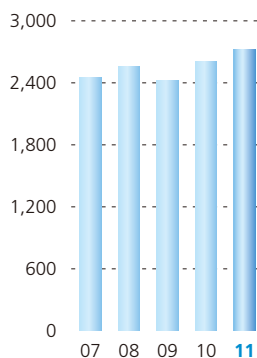
当社株主資本合計は、前期比237億円(4.2%)増加の5,935億円となりました。この増加は主として、利益剰余金が増加したことによるものですが、円高の影響により外貨換算調整額の損失が増加したことや、連結子会社セコムテクノサービス(株)の普通株式に対する公開買付けなどに伴い資本剰余金が減少したことにより一部相殺されています。これらの結果、株主資本比率は、前期末50.1%から当期末50.7%に上昇しました。

純売上高および営業収入に対する割合*
(2011年3月31日終了年度)

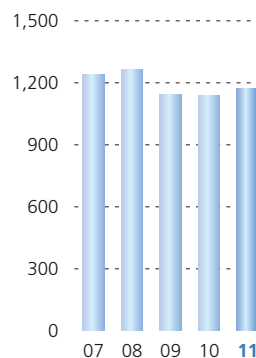


* セグメント間取引を除く

1株当たり当社株主資本
(単位:円)



総資産
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー

当社は、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金（純額）は、当期1,126億円となりました。主な資金の増加には非支配持分控除前当期純利益696億円、減価償却費および償却費570億円、棚卸資産の減少146億円などがありますが、長期繰延費用の増加151億円、現金補填および回収管理業務用現金・預金の増加77億円、売掛金・受取手形および未収契約料の増加69億円などで資金を使用しました。棚卸資産の減少は、主として不動産開発・販売事業において分譲マンションの販売が順調に推移し販売用不動産が減少したことによるものです。長期繰延費用の増加は、オンライン・セキュリティシステムに係るセキュリティ機器の設置工事関連費用の繰り延べによるものです。また、現金補填および回収管理業務用現金・預金の増加は、主として業務拡大に伴うものです。売掛金・受取手形および未収契約料の増加は、主として病院等を経営する法人を変動持分事業体として新たに連結したことによるものです。

前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金（純額）は41億円減少しました。これは主として、現金補填および回収管理業務用現金・預金が増加したことや売掛金・受取手形および未収契約料が増加したことにより、非支配持分控除前当期純利益が増加したことにより、一部相殺されています。

投資活動に使用した現金・預金（純額）は、当期469億円になりました。セキュリティサービス契約者増加に伴う警報機器および警報設備などの有形固定資産の購入417億円や定期預金の増加

97億円などの資金を使用する一方で、有価証券および投資有価証券の売買および償還（純額）32億円などの資金を得ました。有価証券および投資有価証券の売買は、主として保険サービス事業における運用資産の見直しや、米国の投資会社の運用成果に伴うものです。定期預金の増加は、契約先との関係を強化するための短期の定期預金を増加したことによるものです。

前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金（純額）は363億円増加しました。これは主として、有価証券および投資有価証券の売買および償還（純額）から得た資金が前期240億円から当期32億円に減少したことや、定期預金が前期14億円の減少から当期97億円の増加になったことによるものです。

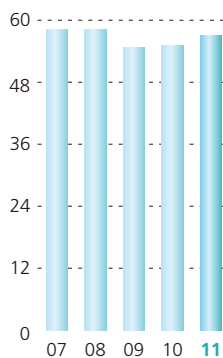
財務活動に使用した現金・預金（純額）は、当期553億円となりました。主な内訳は、保険契約預り金の減少206億円、当社株主への配当金の支払185億円、連結子会社セコムテクノサービスの普通株式に対する公開買付けによる非支配持分からの子会社株式の取得137億円などです。

前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金（純額）は304億円減少しました。これは主として、前期まで短期借入金および長期借入債務の削減を進めてきたことにより、

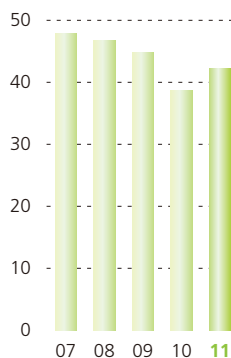
上記のほか、病院等を経営する法人を新たに連結したことに伴い、変動持分事業体に関する新会計基準適用による影響額39億円を計上しています。

これらの結果、現金・預金および現金同等物は、期首残高1,801億円から138億円増加し、当期末残高1,939億円となりました。

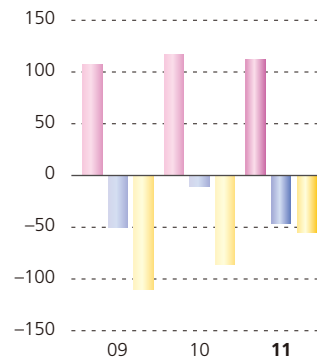
減価償却費および償却費
(単位:10億円)



設備投資額
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー
(単位:10億円)



■ 営業活動からのキャッシュ・フロー
■ 投資活動からのキャッシュ・フロー
■ 財務活動からのキャッシュ・フロー

目次

連結財務諸表	36
連結貸借対照表.....	36
連結損益計算書.....	38
連結資本勘定変動計算書	39
連結キャッシュ・フロー計算書	40
連結財務諸表注記.....	41
独立監査人の監査報告書	65

連結財務諸表

連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
2011年および2010年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
	2011年	2010年	3月31日現在
流動資産：			
現金・預金および現金同等物(注記5および23)	¥ 193,942	¥ 180,144	\$ 2,336,651
定期預金(注記13)	17,185	7,337	207,048
現金補填および回収管理業務用現金・預金(注記6)	56,546	48,862	681,277
有価証券(注記7および23)	6,393	13,327	77,024
売掛金および受取手形	86,511	76,848	1,042,301
未収契約料	35,886	29,322	432,361
棚卸資産(注記8)	81,769	98,255	985,169
短期貸付金および未収入金(注記9、13および21)	14,063	16,165	169,434
貸倒引当金(注記9)	(1,855)	(2,223)	(22,349)
繰延保険契約費(注記14)	5,456	6,145	65,735
繰延税金(注記17)	15,438	15,737	186,000
その他の流動資産	10,042	10,873	120,988
流動資産合計	521,376	500,792	6,281,639
投資および貸付金：			
投資有価証券(注記2(7)、7、13および23)	148,990	148,069	1,795,060
関連会社に対する投資(注記10)	38,978	42,613	469,614
長期貸付金および未収入金(注記9、13および21)	42,672	70,852	514,120
敷金および保証金	13,636	13,438	164,289
その他投資等	9,842	9,412	118,579
貸倒引当金(注記9)	(7,858)	(7,848)	(94,675)
	246,260	276,536	2,966,987
有形固定資産(注記11、13、20および21)：			
土地	96,420	90,521	1,161,687
建物および構築物	193,445	156,137	2,330,663
警報機器および警報設備	264,693	257,395	3,189,072
機械装置・器具備品および車両	84,374	70,499	1,016,554
建設仮勘定	2,913	3,022	35,096
	641,845	577,574	7,733,072
減価償却累計額	(339,330)	(314,246)	(4,088,313)
	302,515	263,328	3,644,759
その他の資産：			
長期繰延費用(注記2(12))	45,634	44,125	549,807
営業権(注記12)	14,450	13,152	174,096
その他無形資産(注記12および13)	22,593	22,497	272,206
前払退職・年金費用(注記15)	6,500	4,742	78,313
長期繰延税金(注記17)	11,824	12,975	142,458
	101,001	97,491	1,216,880
資産合計	¥1,171,152	¥1,138,147	\$14,110,265

連結財務諸表注記を参照してください。

負債および資本	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
	2011年	2010年	3月31日現在
流動負債：			
短期借入金(注記6および13)	¥ 47,698	¥ 43,025	\$ 574,675
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注記13、20および22)	11,918	10,801	143,590
支払手形および買掛金	27,882	25,336	335,928
その他の未払金	24,348	23,193	293,349
預り金(注記6)	24,737	28,348	298,036
前受契約料	40,899	44,248	492,759
未払法人税等	20,358	21,064	245,277
未払給与等	24,691	21,316	297,482
訴訟損失引当金(注記25)	—	1,770	—
その他の流動負債(注記17、22、23および24)	20,065	16,385	241,747
流動負債合計	242,596	235,486	2,922,843
長期借入債務(注記13、20および22)	53,020	41,572	638,795
預り保証金	36,202	34,829	436,169
未払退職・年金費用(注記15)	21,169	16,503	255,048
長期前受契約料	18,246	20,078	219,831
保険契約債務(注記14)	83,615	74,466	1,007,410
保険契約預り金(注記14および22)	41,643	62,226	501,723
長期繰延税金(注記17)	9,827	10,403	118,398
その他の固定負債(注記22、23および24)	10,025	8,120	120,783
負債合計	516,343	503,683	6,221,000

契約債務および偶発債務(注記25)

資本：

当社株主資本(注記18)：

資本金—普通株式：			
2011年および2010年3月31日現在—授權株式数	900,000,000株		
—発行済株式数	233,288,717株		
	66,378	66,378	799,735
資本剰余金	75,555	81,096	910,301
利益準備金	10,104	10,053	121,735
利益剰余金	551,187	510,927	6,640,807
その他の包括利益(損失)累積額：			
未実現有価証券評価益(注記7)	2,131	5,603	25,675
未実現デリバティブ評価損(注記24)	(6)	(18)	(72)
年金債務調整額(注記15)	(11,909)	(10,711)	(143,482)
外貨換算調整額	(25,021)	(18,622)	(301,458)
	(34,805)	(23,748)	(419,337)
自己株式：			
2011年3月31日現在—15,258,553株、2010年3月31日現在—15,254,334株	(74,924)	(74,907)	(902,699)
当社株主資本合計	593,495	569,799	7,150,542
非支配持分	61,314	64,665	738,723
資本合計	654,809	634,464	7,889,265
負債および資本合計	¥1,171,152	¥1,138,147	\$14,110,265

連結損益計算書

セコム株式会社および子会社
2011年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2011年	2010年	2009年	2011年
純売上高および営業収入(注記14および23)	¥751,868	¥670,644	¥684,016	\$9,058,651
売上原価および費用：				
売上原価(注記8)	498,957	433,139	462,149	6,011,531
販売費および一般管理費(注記2(18)および19)	147,667	137,720	141,960	1,779,120
既存の関係の決済による損失(注記2(2))	3,212	—	—	38,699
長期性資産減損損失(注記11)	3	292	76	36
営業権減損損失(注記12)	—	245	1,578	—
固定資産除・売却損、純額	1,597	2,070	1,994	19,241
	651,436	573,466	607,757	7,848,627
営業利益	100,432	97,178	76,259	1,210,024
その他の収入：				
受取利息および受取配当金	928	1,317	2,232	11,181
訴訟損失引当金戻入額(注記25)	—	781	—	—
投資有価証券売却益、純額(注記7および10)	139	—	—	1,675
プライベート・エクイティ投資関連利益(注記23)	6,014	—	1,403	72,458
その他(注記16)	4,789	3,254	2,124	57,698
	11,870	5,352	5,759	143,012
その他の費用：				
支払利息	1,683	1,799	2,022	20,277
投資有価証券売却損、純額(注記7)	—	7	231	—
投資有価証券評価損(注記23)	84	1,764	8,831	1,012
プライベート・エクイティ投資関連損失(注記23)	—	1,367	—	—
周波数再編対応費用(注記25)	—	1,254	—	—
訴訟損失引当金繰入額(注記25)	—	—	2,415	—
その他(注記16および24)	2,691	1,663	5,356	32,422
	4,458	7,854	18,855	53,711
法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益	107,844	94,676	63,163	1,299,325
法人税等(注記17)：				
当年度分	38,765	38,749	41,682	467,048
繰延税額	4,512	6,882	(5,423)	54,361
	43,277	45,631	36,259	521,409
持分法による投資利益前継続事業からの利益	64,567	49,045	26,904	777,916
持分法による投資利益	5,028	2,620	8,733	60,578
非支配持分控除前継続事業からの利益	69,595	51,665	35,637	838,494
非継続事業からの利益(損失)(税効果考慮後)(注記26)	—	1,354	(149)	—
非支配持分控除前当期純利益	69,595	53,019	35,488	838,494
非支配持分に帰属する当期純利益	(6,930)	(6,030)	(4,928)	(83,494)
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 62,665	¥ 46,989	¥ 30,560	\$ 755,000

	単位：円			単位：米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2011年	2010年	2009年	2011年
1株当たり情報(注記2(20))：				
当社株主に帰属する継続事業からの利益	¥287.41	¥209.41	¥138.05	\$3.46
当社株主に帰属する非継続事業からの利益(損失)	—	6.10	(0.63)	—
当社株主に帰属する当期純利益	287.41	215.51	137.42	3.46
1株当たり配当金	¥ 85.00	¥ 85.00	¥ 85.00	\$1.02

連結財務諸表注記を参照してください。

連結資本勘定変動計算書

セコム株式会社および子会社

2011年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：株						単位：百万円			
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累積額	自己株式	株主資本合計	当社 非支配持分	資本合計
2008年3月31日期末残高	233,288,717	¥66,378	¥79,998	¥10,020	¥471,066	(¥ 8,031)	(¥44,877)	¥574,554	¥62,511	¥637,065
包括利益：										
当期純利益	—	—	—	—	30,560	—	—	30,560	4,928	35,488
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18)：										
未実現有価証券評価損	—	—	—	—	—	(460)	—	(460)	159	(301)
未実現デリバティブ評価損	—	—	—	—	—	(93)	—	(93)	(20)	(113)
年金債務調整額	—	—	—	—	—	(7,152)	—	(7,152)	(959)	(8,111)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(19,544)	—	(19,544)	(622)	(20,166)
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	3,311	3,486	6,797
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(19,122)	—	—	(19,122)	—	(19,122)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(1,701)	(1,701)
利益準備金繰入額	—	—	—	16	(16)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他	—	—	—	—	—	—	—	—	(3,227)	(3,227)
自己株式処分差損益	—	—	(3)	—	—	—	—	(3)	—	(3)
自己株式の変動一純額	—	—	—	—	—	—	(30,019)	(30,019)	—	(30,019)
2009年3月31日期末残高	233,288,717	66,378	79,995	10,036	482,488	(35,280)	(74,896)	528,721	61,069	589,790
包括利益：										
当期純利益	—	—	—	—	46,989	—	—	46,989	6,030	53,019
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18)：										
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	9,200	—	9,200	211	9,411
未実現デリバティブ評価益	—	—	—	—	—	169	—	169	47	216
年金債務調整額	—	—	—	—	—	1,167	—	1,167	372	1,539
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	996	—	996	212	1,208
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	58,521	6,872	65,393
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(18,533)	—	—	(18,533)	—	(18,533)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(1,759)	(1,759)
利益準備金繰入額	—	—	—	17	(17)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他(注記18)	—	—	1,101	—	—	—	—	1,101	(1,517)	(416)
自己株式処分差損益	—	—	(0)	—	—	—	—	(0)	—	(0)
自己株式の変動一純額	—	—	—	—	—	—	(11)	(11)	—	(11)
2010年3月31日期末残高	233,288,717	66,378	81,096	10,053	510,927	(23,748)	(74,907)	569,799	64,665	634,464
変動持分事業体に関する新会計基準適用による影響、税効果考慮後(注記2(2))	—	—	—	—	(3,821)	—	—	(3,821)	—	(3,821)
包括利益：										
当期純利益	—	—	—	—	62,665	—	—	62,665	6,930	69,595
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18)：										
未実現有価証券評価損	—	—	—	—	—	(3,472)	—	(3,472)	(61)	(3,533)
未実現デリバティブ評価益	—	—	—	—	—	12	—	12	5	17
年金債務調整額	—	—	—	—	—	(972)	—	(972)	(640)	(1,612)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(6,399)	—	(6,399)	(381)	(6,780)
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	51,834	5,853	57,687
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(18,533)	—	—	(18,533)	—	(18,533)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(1,822)	(1,822)
利益準備金繰入額	—	—	—	51	(51)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他(注記18)	—	—	(5,541)	—	—	(226)	—	(5,767)	(7,382)	(13,149)
自己株式処分差損益	—	—	(0)	—	—	—	—	(0)	—	(0)
自己株式の変動一純額	—	—	—	—	—	—	(17)	(17)	—	(17)
2011年3月31日期末残高	233,288,717	¥66,378	¥75,555	¥10,104	¥551,187	(¥34,805)	(¥74,924)	¥593,495	¥61,314	¥654,809

	単位：千米ドル(注記3)									
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累積額	自己株式	株主資本合計	当社 非支配持分	資本合計	
2010年3月31日期末残高	\$799,735	\$977,060	\$121,120	\$6,155,747	(\$286,120)	(\$902,494)	\$6,865,048	\$779,096	\$7,644,144	
変動持分事業体に関する新会計基準適用による影響、税効果考慮後(注記2(2))	—	—	—	(46,036)	—	—	(46,036)	—	(46,036)	
包括利益：										
当期純利益	—	—	—	755,000	—	—	755,000	83,494	838,494	
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18)：										
未実現有価証券評価損	—	—	—	—	(41,832)	—	(41,832)	(735)	(42,567)	
未実現デリバティブ評価益	—	—	—	—	145	—	145	60	205	
年金債務調整額	—	—	—	—	(11,711)	—	(11,711)	(7,711)	(19,422)	
外貨換算調整額	—	—	—	—	(77,096)	—	(77,096)	(4,590)	(81,686)	
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	624,506	70,518	695,024	
当社株主への現金配当金	—	—	—	(223,289)	—	—	(223,289)	—	(223,289)	
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	(21,952)	(21,952)	
利益準備金繰入額	—	—	615	(615)	—	—	—	—	—	
非支配持分との資本取引及びその他(注記18)	—	(66,759)	—	—	(2,723)	—	(69,482)	(88,939)	(158,421)	
自己株式処分差損益	—	(0)	—	—	—	—	(0)	—	(0)	
自己株式の変動一純額	—	—	—	—	—	(205)	(205)	—	(205)	
2011年3月31日期末残高	\$799,735	\$910,301	\$121,735	\$6,640,807	(\$419,337)	(\$902,699)	\$7,150,542	\$738,723	\$7,889,265	

連結財務諸表注記を参照してください。

連結キャッシュ・フロー計算書

セコム株式会社および子会社
2011年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2011年	2010年	2009年	2011年
営業活動からのキャッシュ・フロー：				
非支配持分控除前当期純利益	¥ 69,595	¥ 53,019	¥ 35,488	\$ 838,494
営業活動から得た現金・預金(純額)への当期純利益の調整：				
減価償却費および償却費(長期繰延費用の償却費を含む)(注記2(11)、2(12)および12)...	56,951	55,130	54,625	686,157
退職・年金費用(支払額控除後)	(2,687)	(3,723)	(5,313)	(32,373)
繰延税額(非継続事業を含む)	4,512	6,885	(5,416)	54,361
固定資産除・売却損、純額	1,597	2,070	1,994	19,241
長期性資産減損損失(注記11)	3	292	76	36
販売用不動産評価損(注記8)	1,482	1,285	8,366	17,855
プライベート・エクイティ投資関連損益(注記23)	(6,014)	1,367	(1,403)	(72,458)
訴訟損失引当金繰入(戻入)額(注記25)	—	(781)	2,415	—
営業権減損損失(注記12)	—	245	1,578	—
投資有価証券売却益、純額(注記7、10および14)	(1,658)	(1,302)	(299)	(19,976)
関係会社株式清算損	—	—	32	—
投資有価証券評価損(注記14および23)	765	6,321	19,514	9,217
持分法による投資利益	(5,028)	(2,620)	(8,733)	(60,578)
非継続事業売却益(注記26)	—	(777)	—	—
既存の関係の決済による損失(注記2(2))	3,212	—	—	38,699
訴訟和解金の支払額(注記25)	(1,770)	—	—	(21,325)
資産および負債の増減(子会社株式の取得および売却控除後)：				
現金補填および回収管理業務用現金・預金の(増加)減少	(7,685)	7,806	7,030	(92,590)
売掛金・受取手形および未収契約料の(増加)減少(貸倒引当金控除後)	(6,861)	3,845	8,525	(82,663)
棚卸資産の(増加)減少	14,564	(3,386)	10,099	175,470
長期繰延費用の増加	(15,097)	(14,502)	(15,972)	(181,892)
支払手形および買掛金の減少	(182)	(3,059)	(7,657)	(2,193)
預り金の減少	(4,236)	(5,133)	(3,136)	(51,036)
前受契約料および長期前受契約料の増加(減少)	(5,419)	255	(1,037)	(65,289)
未払法人税等の増加(減少)	(1,231)	2,021	(5,530)	(14,831)
預り保証金の増加	1,367	2,541	1,811	16,470
保険契約債務の増加	9,148	5,598	5,664	110,217
その他、純額	7,297	3,292	4,689	87,915
営業活動から得た現金・預金(純額)	112,625	116,689	107,410	1,356,928
投資活動からのキャッシュ・フロー：				
定期預金の(増加)減少	(9,665)	1,413	(12)	(116,446)
有形固定資産の売却	780	1,765	206	9,398
有形固定資産の購入	(41,726)	(38,283)	(44,790)	(502,723)
無形固定資産の購入	(4,829)	(7,231)	(4,166)	(58,181)
投資有価証券の売却・償還(注記7)	37,187	44,857	60,065	448,036
投資有価証券の購入	(32,163)	(24,585)	(57,133)	(387,506)
有価証券の(増加)減少	(1,854)	3,776	(3,317)	(22,337)
非継続事業の売却	—	5,185	—	—
子会社株式の取得(取得した現金・預金控除後)(注記4)	(1,809)	996	(1,498)	(21,795)
関連会社株式の売却(注記10)	5,055	—	53	60,904
短期貸付金の減少、純額	164	250	87	1,976
長期貸付による支出	(402)	(5,014)	(6,796)	(4,843)
長期貸付金の回収	1,965	6,043	7,160	23,675
その他、純額	421	226	222	5,071
投資活動に使用した現金・預金(純額)	(46,876)	(10,602)	(49,919)	(564,771)
財務活動からのキャッシュ・フロー：				
長期借入債務の借入	11,277	6,885	11,396	135,867
長期借入債務の返済	(11,597)	(12,951)	(13,411)	(139,723)
短期借入金金の減少、純額	(312)	(35,156)	(55,161)	(3,759)
保険契約預り金の減少	(20,583)	(23,838)	(1,188)	(247,988)
当社株主への配当金の支払	(18,533)	(18,533)	(19,122)	(223,289)
非支配持分への配当金の支払	(1,822)	(1,759)	(1,701)	(21,952)
非支配持分からの子会社株式の取得	(13,703)	(399)	—	(165,096)
自己株式の増加、純額	(17)	(11)	(30,019)	(205)
その他、純額	—	75	(711)	—
財務活動に使用した現金・預金(純額)	(55,290)	(85,687)	(109,917)	(666,145)
変動持分事業体に関する新会計基準適用による影響額(注記2(2))	3,905	—	—	47,048
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(566)	351	(2,758)	(6,819)
現金・預金および現金同等物の純増加(減少)額	13,798	20,751	(55,184)	166,241
現金・預金および現金同等物期首残高	180,144	159,393	214,577	2,170,410
現金・預金および現金同等物期末残高	¥193,942	¥180,144	¥159,393	\$2,336,651

連結財務諸表注記を参照してください。

連結財務諸表注記

セコム株式会社および子会社
2011年3月31日終了年度を含む3会計年度

1. 営業活動の内容

セコム(株)および子会社(以下“当社”)は、セキュリティサービス、防災サービス、メディカルサービス、保険サービス、地理情報サービス、不動産開発・販売、情報通信・その他のサービスの領域において事業活動を展開しています。また、これらのサービスを融合的・複合的に提供し、人々の暮らしや企業活動をサポートする「社会システム産業」の構築に注力しています。

当社は、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステム、常駐警備、現金護送、多様な安全商品の提供などのセキュリティサービスを事業の核としています。そのほか、自動火災報知設備や消火設備などの防災サービス、在宅医療を中心とした医療サービス、損害保険サービスを中心とした保険サービス、地理情報システム(GIS)と測量・計測技術を駆使した地理情報サービス、防犯・防災を重視したマンションの開発・販売を行う不動産開発・販売、情報セキュリティと大規模災害対策を核に据えた総合的な情報・ネットワークを提供する情報通信サービス、不動産賃貸など、多様な事業を推進しています。

2. 主要な会計方針の要約

セコム(株)および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合させるために、修正および組替えが反映されています。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていません。

当連結財務諸表を作成するために採用した主要な会計方針の要約は以下のとおりです。

(1) 連結の基本方針および関連会社に対する投資の会計処理

当連結財務諸表には、セコム(株)およびセコム(株)が過半数の株式を所有する子会社の財務諸表を含んでいます。すべての重要な連結会社間取引および債権債務は、消去しています。

当社が重要な影響力を行使しうる会社(通常、20%~50%の持分を所有する会社)に対する投資は、持分法によって会計処理しています。連結上の利益は、未実現利益控除後の当社の持分法による投資利益を含んでいます。

子会社および持分法適用会社に対する投資原価のうち、取得時ににおける当該会社の識別可能な純資産額の当社持分を超える部分は、営業権として計上しています。

(2) 変動持分事業体の連結

当連結財務諸表には、当社が主たる受益者である変動持分事業体も含んでいます。

米国財務会計基準審査会(以下“FASB”)は、2009年12月に会計基準編纂書更新第2009-17号「変動持分事業体に関する企業の財務報告の改善」を発行しました。本基準は会計基準編纂書810「連結」を修正するものです。本基準は以下の両方を有している場合、変動持分事業体の財務持分を支配しているとみなし、主たる受益者として連結することを要求しています。

- ・変動持分事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える変動持分事業体の活動に対する力
- ・変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある損失を負担する義務、または変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある利益を享受する権利

本基準は2009年11月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社においては2011年3月31日に終了した会計年度より適用しています。本基準の適用に伴い、病院等を経営する法人のうち、2010年3月31日まで連結の範囲に含めていなかった複数の法人を2010年4月1日より変動持分事業体として連結の範囲に含めています。このため、2010年4月1日時点において、内部取引消去後の資産22,907百万円(275,988千米ドル)および負債26,728百万円(322,024千米ドル)を連結貸借対照表に計上しています。また、本基準の適用による影響額として、利益剰余金期首残高(税効果調整後)を3,821百万円(46,036千米ドル)減額調整しています。その他、メディカルサービス事業において既存の関係の決済による損失3,212百万円(38,699千米ドル)を計上しましたが、これは、本基準の適用に伴い新たに連結の範囲に含められた法人と当社との間で締結していたリース契約が精算されたことに伴うものです。

当社は、病院等を経営する法人、不動産を保有する会社および刑務所の建設・維持管理・運営を行うために設立されたPFI事業体に、出資、貸付および債務保証等を実施しています。これらの法人の中には、会計基準編纂書810で定義される変動持分事業体に該当するものがあります。

当社が主たる受益者である事業体の資産および負債は、2011年3月31日現在、それぞれ67,860百万円(817,590千米ドル)および77,277百万円(931,048千米ドル)で、2010年3月31日現在、それぞれ65,678百万円および76,502百万円です。また、当社が主たる受益者ではないが変動持分の重要な部分を保有している事業体の2011年および2010年3月31日現在の資産は、それぞれ31,642百万円(381,229千米ドル)および32,371百万円、負債は、それぞれ32,574百万円(392,458千米ドル)および33,116百万円、連結貸借対照表に計上されているこれらの事業体に係る資産ならびに想定しうる最大の損失見積額は、それぞれ4,568百万円(55,036千米ドル)および4,356百万円です。

(3) 収益認識

当社は、セキュリティサービス、商品・ソフトウェアおよび保険サービスを個別契約に基づいて販売・提供することを主な収益源としています。当社は、取引を裏付ける説得力のある証拠の存在、引渡し完了またはサービス提供の完了、所有権および所有によるリスク負担の顧客への移転、売価が確定しているまたは確定しうるものであることおよび回収可能性が確実であることすべての条件を満たした場合に収益を認識しています。

セキュリティサービス収益は、契約期間にわたり計上しています。特定のサービス収益については、サービス提供完了日基準で計上しています。当社は、契約申込者に通常一定の契約料金の前払いを要請しています。この前払いを受けた契約料は、前受契約料勘定に計上して対応するサービス提供期間にわたり収益に計上しています。セントラライズドシステムに係る警報機器の設置工事関連収益は、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり計上しています。また、同設置工事関連費用は、繰延処理し、当該契約期間にわたり償却しています(注記2(12))。

当社は、警報機器、設備工事およびセキュリティサービスなどの組み合わせによる複数の構成要素からなる取引を行っています。これらが、会計基準編纂書605「収益認識」に規定されている別個の会計単位に該当する場合、各々の公正価値に基づいて収益を配分しています。別個の会計単位に該当しない場合、収益は、未提供の構成要素が提供されるまで、全体を一つの会計単位として繰り延べられます。

商品・ソフトウェアの販売収益は、顧客が商品およびソフトウェアを受け入れた時点で認識しています。設置を伴う商品の収益は、設置完了日基準で計上しています。

工事契約収益は、主として工事が完了した時点で計上しています。

防災サービスおよび地理情報サービスにおける長期請負契約収益は、主として工事進行基準により計上しています。

財産保険および傷害保険の保険料は、関連する保険契約の期間にわたって収益として認識しています。残存保険期間に対応する保険料は、未経過保険料として認識しています。

不動産販売による収益は、物件の引渡しにより計上しています。

販売型リースでの機器の売上による収益は、リース開始時に認識しています。販売型リースおよび直接金融リースによる未実現収益は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しています。販売型リースもしくは直接金融リースに該当しないリース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり認識しています。

当社は、連結損益計算書の純売上高および営業収入について、顧客から徴収し政府機関へ納付される税金を除いて表示しています。

(4) 外貨換算

海外子会社および海外関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は、決算日の為替相場によって円貨に換算され、収益および費用は、期中平均為替相場によって円貨に換算されています。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されています。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算され、その結果生じた為替差損益は、当年度の損益に計上されています。

(5) 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金同等物は取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資のみを含んでいます。

(6) 負債証券および持分証券投資

当社は、負債証券および持分証券投資を、「売却可能有価証券」および「満期まで保有する負債証券」に区分しています。当社は「売買目的有価証券」として区分される有価証券は保有していません。満期まで保有する負債証券は、当社が満期まで保有する能力およびその意思がある有

価証券です。売買目的有価証券あるいは満期まで保有する負債証券に区分されないすべての有価証券は売却可能有価証券に区分されます。売却可能有価証券に区分された市場性のある負債証券および持分証券は、公正価値で計上しています。未実現評価損益は税効果考慮後の金額でその他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されています。満期まで保有する負債証券は償却原価により計上されています。

売却可能有価証券の公正価値が取得原価を下回り、一時的でない下落と判断された場合、取得原価は公正価値まで評価減されます。減損額は損益に含まれ、新たな取得原価が設定されます。一時的でない下落か否かを判断するために、当社は、公正価値が取得原価を下回っている期間およびその程度、発行企業の財政状態、公正価値に影響するその他特定要因、発行企業の信用リスクの増大、および公正価値の回復が見込まれるのに十分な期間まで当社が保有し続けることができるか否かなどを考慮しています。

その他の非公開会社に対する投資は、公正価値が容易に算定できないため、取得原価で計上しています。当社は、非公開会社に対する投資について、その発行者の財務および経営状況、発行者が事業展開する業種の市況、見積公正価値下落の期間、およびその他の関連要因を考慮することにより、減損を定期的に検討しています。減損が一時的でない判断した場合、非公開会社に対する投資は損益を通して減損後の見積公正価値まで評価減されます。

投資の売却により実現した売却損益は移動平均原価法により計算され、損益に反映されています。

(7) プライベート・エクイティ投資

当社は、プライベート・エクイティ投資の会計処理について、会計基準編纂書946「金融サービス-投資会社」を適用しており、それぞれの投資は、投資企業ごとの当社の評価に基づく公正価値で会計処理されています。こうした投資先については元来透明性のある価格があるわけではありません。投資当初は公正価値であると見積もられた取得価額で計上されます。価格の変動が明らかな場合には、帳簿価額は調整されます。第三者取引が存在しない場合でも、予想される実現価額が帳簿価額を下回ると判断された場合は、帳簿価額を引き下げることがあります。2011年および2010年3月31日現在の帳簿価額は、それぞれ25,980百万円(313,012千米ドル)および23,520百万円です。

プライベート・エクイティ投資は、連結貸借対照表の投資有価証券に含まれています。

(8) 棚卸資産

安全関連商品、防災関連製品、販売用不動産および情報・その他関連商品からなる棚卸資産は、低価法で評価しています。販売用不動産の取得原価は個別法によって計算し、その他の棚卸資産は主として移動平均法によって計算しています。

(9) 貸倒引当金

当社は、回収可能性に照らして売掛債権およびその他の債権が過大計上となることを防ぐため貸倒引当金を計上しています。貸倒引当金は、期日を経過したにもかかわらず未回収となっている期間、マクロ経済状況、重要な一時的事象、そして過去の経験などさまざまな要素を考慮し、すべての債権計上先を対象として計上しています。また、当社は、債権計上先の破産申請、経営成績および財政状態の悪化等、債権計上先の支払能力に疑義が生じた場合は、個別の債権に対して追加的な引当金を計上しています。債権計上先の状況に変化が生じた場合、債権の回収可能性の見積りは修正されます。

(10) 繰延保険契約費

新規保険契約の取得に関連し、かつそれに応じて変動する費用については、発生した費用と発行された保険契約の保険料との比率をその保険契約期間にわたり未経過保険料に適用することによってこれを繰り延べ、主として保険料払込期間にわたって償却しています。

(11) 有形固定資産および減価償却費

主要な改造、改良、追加工事を含む有形固定資産は、取得原価で表示されており、当該資産につき見積もられた耐用年数に基づき減価償却されています。減価償却費は、警報機器および警報設備を除き定額法で、警報機器および警報設備は定率法で計算されています。オペレーティング・リースにより外部に賃貸している資産は、見積耐用年数に基づき、定額法により償却しています。2011年、2010年および2009年3月31日に終了した各年度の減価償却費は、それぞれ35,634百万円(429,325千米ドル)、34,033百万円および33,417百万円です。維持費・修繕費および更新に要した支出は発生時に費用として処理しています。

有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年～50年
警報機器および警報設備	5年～8年
機械装置・器具備品および車両	2年～20年

当社は、2008年4月1日より、警報機器および警報設備を除いた資産の償却方法を定額法に変更しました。会計基準編纂書250「会計上の変更および誤謬の修正」によれば、この償却方法の変更は会計上の見積りの変更にあたり、当変更の影響は将来に向かって認識され、過年度数値は変更されません。この変更は、当社グループの資産は、警報機器および警報設備を除き、収益に対する費用が耐用年数にわたり安定的に発生することから、定額法がより合理的であると判断し、グループ内会計方針の統一を図ったことによるものです。

当社は、条件付資産除去債務の公正価値を見積ることができる場合は、当該債務に係る負債を認識しています。この条件付資産除去債務は、企業の意思に関わらず、将来の義務の履行の時点や方法が条件付であっても、その資産を将来除去する際に有する法的義務を対象としています。

(12) 長期繰延費用

長期繰延費用は、主にオンライン・セキュリティシステムに係る警報機器の設置工事関連費用を繰延処理したものであり、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり定額法により償却しています。2011年、2010年および2009年3月31日に終了した各年度の償却額は、それぞれ15,081百万円(181,699千米ドル)、15,312百万円および15,359百万円です。

(13) 長期性資産の減損または処分

当社は、会計基準編纂書360「有形固定資産」を適用しており、営業権および耐用年数が確定できない無形資産を除く、保有・使用中の長期性資産および処分される予定の長期性資産について、その帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、帳簿価額の見直しを行っています。保有・使用中の長期性資産については、帳簿価額と現在価値に割り引く前の将来予想キャッシュ・フローを比較することにより減損の有無が検討されます。減損が生じていると判断された場合、減損損失はその年度に認識され、資産の帳簿価額と公正価値との差額として計算されます。売却以外の方法で処分される予定の資産は処分されるまでは保有・使用中の資産とみなされます。売却予定の長期性資産は帳簿価額もしくは公正価値から売却費用を差し引いた金額のいずれか低い金額で計上されます。減損損失は長期性資産が売却予定の資産として分類された年度に認識されます。

(14) 営業権およびその他の無形資産

営業権は、取得した事業に対する投資原価のうちその事業の純資産額の公正価値を超える部分です。当社は、会計基準編纂書350「無形資産—営業権およびその他」を適用しており、企業結合により取得した営業権および耐用年数が確定できない無形資産については償却を行わず、かわりに少なくとも年1回、減損テストを行うことが要求されます。また、本基準は、耐用年数が見積可能な無形資産はその見積耐用年数にわたり見積残存価額まで償却し、かつ会計基準編纂書360に従って減損に関する検討を行うことを要求しています。当社は、毎年の減損テストを、各会計年度末に実施しています。

(15) 未経過保険料およびその他の保険債務(保険契約債務)

未経過保険料は保険契約の未経過の期間に関連しており、残存保険期間にわたって比例的に収益認識されます。その他の保険債務は、主として既報告の保険金請求に係る支払額の見積りである支払備金および損害調査費用、ならびに未払保険金額に関する過去の実績値に基づいて計算された既発生未報告保険金未払額からなります。

(16) 法人税等

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、財務諸表上での資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに繰越欠損金に関連する将来の見積り効果について、繰延税金資産および負債が認識されます。繰延税金資産および負債は、それらの一時差異が解消すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しています。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の損益として認識されます。税務上の便益が実現しない可能性の方が実現する可能性よりも高いと見込まれる場合には、評価性引当額を計上して繰延税金資産より控除しています。

当社は、税法の解釈に基づき、税務ポジションが50%超の可能性で税務当局に認められると予想される場合、連結財務諸表で税務ベネフィットを認識しています。税務ベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識税務ベネフィットに関連する利息および課徴金は、連結損益計算書の法人税等に含まれています。

(17) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として計上しています。

(18) 広告宣伝費

新規保険契約に関するものを除いて、広告宣伝費は発生時に費用として計上しています。新規保険契約の獲得のための広告宣伝費は繰り延べられ、保険契約獲得費用の一部として償却されています。2011年、2010年および2009年3月31日に終了した各年度における販売費および一般管理費に含まれる広告宣伝費は、それぞれ4,034百万円(48,602千米ドル)、4,665百万円および5,292百万円です。

(19) デリバティブ

当社は金融派生商品の会計処理について、会計基準編纂書815「デリバティブおよびヘッジ」を適用しています。当社はすべてのデリバティブについて、その保有する目的や意図に関係なく、公正価値により連結財務諸表に計上しています。デリバティブの公正価値の変動は、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たすか否かによって、また、満たす場合には公正価値ヘッジかキャッシュ・フローヘッジかによって、損益に計上するか、またはその他の包括利益(損失)の構成要素として資本の部に計上しています。公正価値ヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジリスクに関連するヘッジ対象の公正価値の変動部分とともに損益に計上しています。キャッシュ・フローヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジとして有効である範囲で、税効果考慮後の純額でその他の包括利益(損失)に計上しています。ヘッジの要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動は損益に計上しています。

当社は有効なヘッジに必要となる、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しています。それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかについて、ヘッジの開始時、またそ

の後も引き続いて、一定期間ごとに評価を行っています。ヘッジ会計は、ヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、その有効でない部分は直ちに損益に計上されます。

(20) 1株当たり情報

基本的1株当たり利益(以下“EPS”)は各算定期間の普通株式の平均発行済株式数に基づいて計算されます。2011年、2010年および2009年3月31日に終了した各年度における平均発行済株式数は、それぞれ218,032千株、218,035千株および222,378千株です。2011年、2010年および2009年3月31日に終了した各年度において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

連結損益計算書に表示した1株当たり配当金は各会計年度に承認され、支払われた額をもとに算定しています。

(21) 見積りの使用

連結財務諸表作成は、決算日における資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような経営者の見積り・予測を必要とします。見積り・予測には、棚卸資産・繰延保険契約費・投資有価証券・その他投資・有形固定資産・営業権・その他の無形資産および保険契約債務の帳簿価額、債権の評価、繰延税金資産の評価、デリバティブの評価、退職年金債務に係る資産・負債、法人税等の不確実性、訴訟損失引当金およびその他の偶発債務の見積りのような重要性のある項目を含んでいます。結果としてこのような見積りと実績が異なる場合もあります。

(22) 最近公表された会計基準

FASBは、2009年12月に会計基準編纂書更新第2009-17号「変動持分事業体に関する企業の財務報告の改善」を発行しました。本基準は、変動持分事業体の主たる受益者を特定するための分析とその継続的な再評価を企業に要求しています。本基準は2009年11月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社においては2011年3月31日に終了した会計年度より適用しています。本基準の適用による当社の連結経営成績および連結財政状態への影響は注記2(2)に記載しています。

FASBは、2010年7月に会計基準編纂書更新第2010-20号「金融債権の信用の状況および貸倒引当金の開示」を発行しました。本基準は、金融債権およびそれらに関連する貸倒引当金についての現行の開示および新規の開示を、詳細に分類した基準で開示することを要求しています。本基準は2010年12月15日以後に開始する会計年度より適用され、当社においては2011年3月31日に終了した会計年度より適用しています。本基準の適用による当社の連結経営成績および連結財政状態への重要な影響はありませんでした。本基準の適用による当社の開示については注記9に記載しています。

FASBは、2009年9月に会計基準編纂書更新第2009-13号「複数の製品・サービスが提供される取引—米国発生問題専門委員会の合意」を発行しました。本基準は、複数の製品・サービスが提供される取引を、結合された一つの単位ではなく、それぞれ分離して計上することを可能にするための会計処理について規定し、また、取引を区分する方法および

区分されたものを測定、配分する方法を規定しています。本基準は、2010年6月15日以後に開始する会計年度において新たに締結される、もしくは大きく変更される収益取引について適用され、当社においては2011年4月1日より適用されます。なお、当社は、現時点では本基準の適用による当社の連結経営成績および連結財政状態への重要な影響はないと考えています。

FASBは、2009年10月に会計基準編纂書更新第2009-14号「ソフトウェアの要素を含む特定の収益取引—米国発生問題専門委員会の合意」を発行しました。この基準書は、ソフトウェア要素と非ソフトウェア要素が同時に機能して本質的な機能を提供する有形製品については、従来のソフトウェア収益認識基準から除外するよう適用範囲を修正しています。本基準は、2010年6月15日以後に開始する会計年度より適用され、当社においては2011年4月1日より適用されます。なお、当社は、現時点では本基準の適用による当社の連結経営成績および連結財政状態への重要な影響はないと考えています。

FASBは、2010年10月に会計基準編纂書更新第2010-26号「保険契約の獲得または更新費用—米国発生問題専門委員会の合意」を発行しました。本基準は、繰り延べの対象となる獲得費用を保険契約の新規獲得または更新に至った場合、その獲得または更新に直接的な関連性のある費用と新たに定義しています。本基準は、2011年12月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社においては2012年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社の連結財務諸表への影響額は現在評価中です。

FASBは、2011年4月に会計基準編纂書更新第2011-02号「リストラクチャリングが不良債権のリストラクチャリングであるか否かの債権者による判定」を発行しました。本基準は、貸付金の条件変更が不良債権のリストラクチャリングに該当する基準を明確にし、不良債権のリストラクチャリングに関する情報の追加開示を要求しています。本基準は、2011年6月15日以後に開始する会計年度より適用され、当社においては2012年4月1日より適用されます。なお、当社は、現時点では本基準の適用による当社の連結経営成績および連結財政状態への重要な影響はないと考えています。

FASBは、2011年5月に会計基準編纂書更新第2011-04号「米国会計原則および国際財務報告基準における共通の公正価値測定および開示規定を達成するための改訂」を発行しました。本基準は、国際財務報告基準との更なる共通性を構築させるために、公正価値の測定および開示に関する米国会計原則の規定における文言を変更することにより、現状の米国会計原則を改定するものです。本基準は、2011年12月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社においては2012年4月1日より適用されます。なお、当社は、現時点では本基準の適用による当社の連結経営成績および連結財政状態への重要な影響はないと考えています。

(23) 組替表示

2010年および2009年3月31日に終了した各年度の連結財務諸表は、2011年3月31日に終了した年度の表示に合わせて組替表示しています。

3. 米ドルによる表示額

連結財務諸表に含めて記載している米ドル金額は、読者の便宜のために表示しているものです。円金額の米ドル金額への換算は、2011年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル = 83円により行われています。これらの米ドル表示額は、円の金額が実際の米ドルを表すとか、その為替レートで米ドルに換金されている、あるいは換金されうると解すべきものではありません。

4. 企業結合(取得)

2009年7月において、当社は、(株)エムエーシーインターナショナルに対する3,733百万円の長期貸付金および1,000百万円の未収入金についての担保権の行使により、(株)エムエーシーインターナショナルの発行済株式の全部を取得しました。株式取得時における資産および負債の見積公正価値は、以下のとおりです。なお、これには国内連結子会社からの短期借入金5,684百万円および長期借入債務868百万円が含まれており、連結時に相殺消去しています。

	単位：百万円
現金および現金同等物	¥ 1,037
その他の流動資産	322
投資および貸付金	8,941
有形固定資産	4,138
営業権	702
その他の資産	20
取得した資産の公正価値	15,160
流動負債	5,798
その他の負債	4,629
引き継いだ負債の公正価値	10,427
取得した純資産額	¥ 4,733

その後、2010年2月において、(株)エムエーシーインターナショナルは、当社の連結子会社であるセコム医療システム(株)を存続会社とした吸収合併方式にて合併されています。

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示していません。

5. 現金・預金および現金同等物

2011年および2010年3月31日現在の現金・預金および現金同等物は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2011年	2010年	2011年	2010年
現金	¥120,371	¥125,552	\$1,450,253	\$1,519,364
定期預金	41,427	15,429	499,121	186,129
コールローン	29,500	36,500	355,422	439,129
有価証券	2,644	2,663	31,855	32,129
	¥193,942	¥180,144	\$2,336,651	\$2,176,751

有価証券には、譲渡性預金およびマネー・マネジメント・ファンドを含んでいます。これらの契約は、取得日から3カ月以内に満期が到来し、その帳簿価額は、おおむね公正価値に近似しています。当社は、契約金融機関の債務不履行によるいかなる損失も経験しておらず、現在の契約のいかなる不履行もないものと考えています。

6. 現金補填および回収管理業務用現金・預金

当社は、金融機関の本支店営業所施設以外に自動現金払出機を設置している金融機関に対する現金補填業務のほか、金融機関以外の事業体に対する現金回収管理業務を行っています。現金補填および回収管理業務用現金・預金の残高は、2011年および2010年3月31日現在、それぞれ56,546百万円(681,277千米ドル)および48,862百万円です。これらの残高は、当社による使用が制限されており、現金・預金および現金同等物と区分して表示しています。当社は、これらの業務に必要な資金を、当座貸越契約および預り金により調達しています。この業務に関連する短期借入金および預り金は、2011年3月31日現在、それぞれ29,387百万円(354,060千米ドル)および20,659百万円(248,904千米ドル)であり、2010年3月31日現在、それぞれ24,492百万円および23,790百万円です。この事業サービスに関する契約料の一部として、銀行からの当座貸越に対する支払利息相当額が当社に補填されています。

7. 有価証券および投資有価証券

有価証券(流動資産)および投資有価証券(固定資産)は、負債証券および持分証券を含んでいます。2011年および2010年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券の公正価値、総未実現評価益、総未実現評価損および取得原価については、以下のとおりです。

単位：百万円				
2011年3月31日現在				
	取得原価	未実現損益(総額)		公正価値
		益	損	
有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	¥ 6,358	¥ 27	¥ 2	¥ 6,383
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	10	0	—	10
	¥ 6,368	¥ 27	¥ 2	¥ 6,393
投資有価証券：				
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 29,930	¥4,460	¥2,059	¥ 32,331
負債証券	71,170	2,289	660	72,799
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	7,473	20	49	7,444
	¥108,573	¥6,769	¥2,768	¥112,574

単位：百万円				
2010年3月31日現在				
	取得原価	未実現損益(総額)		公正価値
		益	損	
有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	¥ 12,379	¥ 908	¥ —	¥ 13,287
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	40	—	0	40
	¥ 12,419	¥ 908	¥ 0	¥ 13,327
投資有価証券：				
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 37,173	¥7,153	¥330	¥ 43,996
負債証券	61,397	2,446	—	63,843
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	6,086	8	0	6,094
	¥104,656	¥9,607	¥330	¥113,933

単位：千米ドル				
2011年3月31日現在				
	取得原価	未実現損益(総額)		公正価値
		益	損	
有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	\$ 76,603	\$ 325	\$ 24	\$ 76,904
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	120	0	—	120
	\$ 76,723	\$ 325	\$ 24	\$ 77,024
投資有価証券：				
売却可能有価証券：				
持分証券	\$ 360,602	\$53,735	\$24,807	\$ 389,530
負債証券	857,470	27,578	7,952	877,096
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	90,036	241	590	89,687
	\$1,308,108	\$81,554	\$33,349	\$1,356,313

2011年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券に関して、その公正価値および総未実現評価損は、総未実現評価損が継続的に生じている期間別に分類すると以下のとおりです。

単位：百万円				
2011年3月31日現在				
	12カ月未満		12カ月以上	
	公正価値	総未実現評価損	公正価値	総未実現評価損
売却可能有価証券：				
持分証券	¥11,718	¥2,059	¥—	¥—
負債証券	9,164	662	—	—
	¥20,882	¥2,721	¥—	¥—
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	¥ 6,961	¥ 49	¥—	¥—

単位：千米ドル					
2011年3月31日現在					
		12カ月未満		12カ月以上	
		公正価値	総未実現評価損	公正価値	総未実現評価損
売却可能有価証券：					
持分証券	\$141,181	\$24,807	\$—	\$—	
負債証券	110,409	7,976	—	—	
	\$251,590	\$32,783	\$—	\$—	
満期まで保有する負債証券：					
負債証券	\$ 83,867	\$ 590	\$—	\$—	

当社は、これらの投資を公正価値の回復を合理的に見込める期間にわたり保有する能力および意思を有していること、発行企業の信用リスクおよびその他関連する要因に基づき、2011年3月31日現在、これらの投資については一時的でない下落による減損は発生していないと判断しています。

2011年3月31日現在、負債証券は、主に、金銭信託、国債、社債、米国国債、米国政府系機関債などです。

売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券の2011年3月31日現在の契約上の償還期限別の取得原価と公正価値は、以下のとおりです。

単位：百万円					
2011年3月31日現在					
		売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
		取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	¥ 6,358	¥ 6,383	¥ 10	¥ 10	
1年～5年以内	32,871	33,412	—	—	
5年～10年以内	27,447	28,015	1,500	1,483	
10年超	10,852	11,372	5,973	5,961	
	¥77,528	¥79,182	¥7,483	¥7,454	

単位：千米ドル					
2011年3月31日現在					
		売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
		取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	\$ 76,603	\$ 76,904	\$ 120	\$ 120	
1年～5年以内	396,036	402,554	—	—	
5年～10年以内	330,687	337,530	18,072	17,868	
10年超	130,747	137,012	71,964	71,819	
	\$934,073	\$954,000	\$90,156	\$89,807	

売却可能有価証券についての税効果考慮後の純未実現評価損益は、その他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されており、2011年、2010年および2009年3月31日に終了した各年度は、それぞれ3,472百万円(41,832千米ドル)の減少、9,200百万円の増加および460百万円の減少でした。

2011年、2010年および2009年3月31日に終了した各年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ17,187百万円(207,072千米ドル)、31,328百万円および59,340百万円でした。2011年、2010年および2009年3月31日に終了した各年度における総実現売却益および総実現売却損は、移動平均法により計算しており、計上額は以下のとおりです。

単位：百万円				単位：千米ドル		
			3月31日終了の各年度	3月31日終了年度		
			2011年	2010年	2009年	2011年
総実現売却益	¥2,916	¥1,499	¥679			\$35,133
総実現売却損	752	383	325			9,060

当社は、多くの非公開会社によって発行された長期投資目的の有価証券を保有しており、これらは連結貸借対照表の投資有価証券に含まれています。非公開会社への投資は、取得原価(一時的でない減損控除後)で計上しており、2011年および2010年3月31日現在の帳簿価額合計は、それぞれ10,407百万円(125,386千米ドル)および10,624百万円です。それらの時点での公正価値については、見積りが実務上困難なため算定していません。

8. 棚卸資産

2011年および2010年3月31日現在の棚卸資産の主な内訳は、以下のとおりです。

単位：百万円				単位：千米ドル	
			3月31日現在	3月31日現在	
			2011年	2010年	2011年
安全商品	¥ 5,596	¥ 7,940	\$ 67,422		
防災関連製品	10,518	12,279	126,723		
販売用不動産	59,913	74,423	721,843		
情報・その他関連製品	5,742	3,613	69,181		
	¥81,769	¥98,255	\$985,169		

2011年および2010年3月31日現在の仕掛販売用不動産は、それぞれ48,432百万円(583,518千米ドル)および55,916百万円であり、これらは販売用不動産に含まれています。

2011年、2010年および2009年3月31日に終了した各年度において売上原価に含まれている販売用不動産評価損の金額は、それぞれ1,482百万円(17,855千米ドル)、1,285百万円および8,366百万円です。

9. 信用の質および貸倒引当金

当社は、金融債権を保有しており、それらを安全商品リースや事務所および病院不動産の賃貸等から生じるリース債権、メディカルサービス事業から生じる貸付金、保険サービス事業から生じる貸付金、その他の貸付金、その他の5つに区分しています。当社は、回収期日を経過した金融債権をリスクが高いものと考え、管理しています。貸倒による損失に備えるために、当該債権を類似した性質ごとに区分し、区分ごとに債権の履行状況进行评估し、引当金を見積もっています。一括で評価される金融債権については金融債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される金融債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しています。

2011年3月31日現在の金融債権の残高および対応する貸倒引当金は、以下のとおりです。

	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険サービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
貸倒引当金：						
個別評価債権に対する貸倒引当金	¥ 41	¥ 2,629	¥ 874	¥ 2,957	¥ 1,180	¥ 7,681
一般評価債権に対する貸倒引当金	386	—	149	70	—	605
	¥ 427	¥ 2,629	¥ 1,023	¥ 3,027	¥ 1,180	¥ 8,286
金融債権：						
個別評価債権	¥ 44	¥ 12,326	¥ 1,417	¥ 3,128	¥ 1,218	¥ 18,133
一般評価債権	25,551	413	6,659	3,165	196	35,984
	¥ 25,595	¥ 12,739	¥ 8,076	¥ 6,293	¥ 1,414	¥ 54,117

	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険サービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
貸倒引当金：						
個別評価債権に対する貸倒引当金	\$ 494	\$ 31,675	\$ 10,530	\$ 35,627	\$ 14,216	\$ 92,542
一般評価債権に対する貸倒引当金	4,651	—	1,795	843	—	7,289
	\$ 5,145	\$ 31,675	\$ 12,325	\$ 36,470	\$ 14,216	\$ 99,831
金融債権：						
個別評価債権	\$ 530	\$ 148,506	\$ 17,072	\$ 37,687	\$ 14,675	\$ 218,470
一般評価債権	307,843	4,976	80,229	38,133	2,361	433,542
	\$ 308,373	\$ 153,482	\$ 97,301	\$ 75,820	\$ 17,036	\$ 652,012

当社は、回収期日経過の事実、債務者の財政状態を信用の質を示す指標としており、金融債権の種類ごとに債権を期日経過債権、期日未経過債権に分類しています。また、回収期日の経過等により契約上の利息の受け取りが見込まれないと判断した金融債権については、未収利息の計上を中止しています。

2011年3月31日現在の金融債権の期日経過期間別残高および未収利息を計上していない金融債権残高は、以下のとおりです。

	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険サービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
期日未経過	¥ 25,551	¥ 12,436	¥ 6,659	¥ 3,165	¥ 899	¥ 48,710
期日経過	44	303	1,417	3,128	515	5,407
金融債権計	¥ 25,595	¥ 12,739	¥ 8,076	¥ 6,293	¥ 1,414	¥ 54,117
未収利息を計上していない金融債権	¥ —	¥ 4,614	¥ 1,417	¥ 3,128	¥ —	¥ 9,159

	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	保険サービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
期日未経過	\$ 307,843	\$ 149,831	\$ 80,229	\$ 38,133	\$ 10,831	\$ 586,867
期日経過	530	3,651	17,072	37,687	6,205	65,145
金融債権計	\$ 308,373	\$ 153,482	\$ 97,301	\$ 75,820	\$ 17,036	\$ 652,012
未収利息を計上していない金融債権	\$ —	\$ 55,590	\$ 17,072	\$ 37,687	\$ —	\$ 110,349

10. 関連会社に対する投資

当社は、関連会社への投資については、持分法により計上しています。主要な投資先は、台湾証券取引所上場企業である中興保全股份有限公司（発行済株式の28.8%保有）、韓国取引所上場企業である(株)エスワン（発行済株式の27.8%保有）、大阪証券取引所市場第二部上場企業の東洋テック(株)（発行済株式の27.8%保有）です。

持分法を適用している関連会社の合算財務情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在 2011年	2010年	3月31日現在 2011年	2010年
流動資産	¥ 72,049	¥ 85,620	\$ 868,060	\$ 1,068,060
固定資産	111,349	122,321	1,341,554	1,484,875
資産合計	¥ 183,398	¥ 207,941	\$ 2,209,614	\$ 2,552,935
流動負債	¥ 34,272	¥ 39,388	\$ 412,916	\$ 474,304
固定負債	32,458	35,512	391,060	426,572
資本合計	116,668	133,041	1,405,638	1,651,059
負債および資本合計	¥ 183,398	¥ 207,941	\$ 2,209,614	\$ 2,552,935

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2011年	2010年	2009年	2011年
純売上高	¥129,551	¥153,990	¥177,465	\$1,560,855
売上総利益	¥ 46,156	¥ 44,395	¥ 54,621	\$ 556,096
当社関連会社に帰属する当期純利益	¥ 16,933	¥ 14,105	¥ 18,574	\$ 204,012

2011年、2010年および2009年3月31日に終了した各年度における関連会社からの受取配当金は、それぞれ2,175百万円(26,205千米ドル)、2,295百万円および2,503百万円でした。

持分法を適用している関連会社のうち上場している3社(2010年3月31日現在は4社)の2011年および2010年3月31日現在の持分法適用後の帳簿価額は、それぞれ27,555百万円(331,988千米ドル)および31,834百万円でした。また、市場価額の総額は、それぞれ61,259百万円(738,060千米ドル)および60,911百万円でした。

2011年および2010年3月31日現在の営業権の残高は、それぞれ3,254百万円(39,205千米ドル)および2,175百万円でした。

2011年6月に、セコム(株)は、東京美装興業(株)(発行済株式の36.6%保有)の株式をティービーホールディングス(株)に、5,055百万円(60,904千米ドル)で売却しており、売却損は513百万円(6,181千米ドル)でした。

持分法適用会社に対する取引高と残高の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2011年	2010年	2009年	2011年
売上	¥1,669	¥1,597	¥1,737	\$20,108
仕入	¥5,128	¥6,504	¥8,293	\$61,783

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2011年	2010年	2011年
売掛金および受取手形	¥ 460	¥ 432	\$ 5,542
貸付金	¥ 81	¥ 87	\$ 976
支払手形および買掛金	¥2,261	¥2,189	\$27,241
銀行借入に対する保証	¥ 150	¥ —	\$ 1,807

利益剰余金に含まれている関連会社の未分配利益に対する2011年および2010年3月31日現在の持分相当額は、それぞれ、26,319百万円(317,096千米ドル)および22,819百万円です。

11. 長期性資産

当社は、長期性資産につき減損の検討を行いました。公正価値は、将来キャッシュ・フローの見積現在価値または鑑定評価額に基づいて決定しています。

2011年、2010年および2009年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメント別の長期性資産減損損失は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2011年	2010年	2009年	2011年
セキュリティサービス事業	¥—	¥ 83	¥34	\$—
防災サービス事業	—	15	—	—
メディカルサービス事業	1	—	—	12
保険サービス事業	—	—	—	—
地理情報サービス事業	2	149	42	24
不動産開発・販売事業	—	—	—	—
情報通信・その他のサービス事業	—	45	—	—
全社項目	¥ 3	¥292	¥76	\$36

12. 営業権およびその他の無形資産

2011年および2010年3月31日現在の営業権を除く無形資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	2011年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥38,234	(¥21,933)	¥16,301
その他	5,104	(2,965)	2,139
	¥43,338	(¥24,898)	¥18,440
償却対象でない無形資産	¥ 4,153	¥ —	¥ 4,153

	単位：百万円		
	2010年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥33,989	(¥18,041)	¥15,948
その他	5,024	(2,532)	2,492
	¥39,013	(¥20,573)	¥18,440
償却対象でない無形資産	¥ 4,057	¥ —	¥ 4,057

連結財務諸表

単位：千米ドル			
2011年3月31日現在			
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	\$460,651	(\$264,253)	\$196,398
その他	61,494	(35,723)	25,771
	\$522,145	(\$299,976)	\$222,169
償却対象でない無形資産			
	\$ 50,037	\$ —	\$ 50,037

2011年、2010年および2009年3月31日に終了した各年度における償却費は、それぞれ6,236百万円(75,133千米ドル)、5,785百万円および5,850百万円でした。償却対象無形資産は見積耐用年数にわたり定額法で償却しています。自社利用ソフトウェアの加重平均償却期間は約5年です。

無形資産の今後5年間の見積償却費は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2012年	¥5,739	\$69,145
2013年	4,516	54,410
2014年	3,554	42,819
2015年	2,392	28,819
2016年	1,166	14,048

2011年および2010年3月31日に終了した各年度におけるビジネスセグメント別営業権の帳簿価額の変動は、以下のとおりです。

単位：百万円							
	セキュリティ サービス事業	防災 サービス事業	メディカル サービス事業	地理情報 サービス事業	不動産開発・ 販売事業	情報通信・ その他の サービス事業	計
取得原価	¥2,148	¥—	¥9,598	¥4,269	¥135	¥5,399	¥21,549
減損累計額	(406)	—	(4,423)	(492)	(135)	(653)	(6,109)
2009年3月31日現在残高	1,742	—	5,175	3,777	—	4,746	15,440
取得	—	—	702	—	—	—	702
処分	—	—	—	—	—	(2,919)	(2,919)
減損	—	—	(245)	—	—	—	(245)
外貨換算調整額	174	—	—	—	—	—	174
取得原価	2,322	—	9,970	4,269	135	2,002	18,698
減損累計額	(406)	—	(4,338)	(492)	(135)	(175)	(5,546)
2010年3月31日現在残高	1,916	—	5,632	3,777	—	1,827	13,152
取得	675	81	—	711	—	—	1,467
処分	—	—	—	—	—	—	—
減損	—	—	—	—	—	—	—
外貨換算調整額	(99)	—	—	(70)	—	—	(169)
取得原価	2,898	81	9,970	4,910	135	2,002	19,996
減損累計額	(406)	—	(4,338)	(492)	(135)	(175)	(5,546)
2011年3月31日現在残高	¥2,492	¥81	¥5,632	¥4,418	¥—	¥1,827	¥14,450

単位：千米ドル							
	セキュリティ サービス事業	防災 サービス事業	メディカル サービス事業	地理情報 サービス事業	不動産開発・ 販売事業	情報通信・ その他の サービス事業	計
取得原価	\$27,976	\$ —	\$120,120	\$51,434	\$1,627	\$24,120	\$225,277
減損累計額	(4,892)	—	(52,265)	(5,928)	(1,627)	(2,108)	(66,820)
2010年3月31日現在残高	23,084	—	67,855	45,506	—	22,012	158,457
取得	8,133	976	—	8,566	—	—	17,675
処分	—	—	—	—	—	—	—
減損	—	—	—	—	—	—	—
外貨換算調整額	(1,193)	—	—	(843)	—	—	(2,036)
取得原価	34,916	976	120,120	59,157	1,627	24,120	240,916
減損累計額	(4,892)	—	(52,265)	(5,928)	(1,627)	(2,108)	(66,820)
2011年3月31日現在残高	\$30,024	\$976	\$ 67,855	\$53,229	\$ —	\$22,012	\$174,096

当社は、主に見積将来キャッシュ・フローが低下したことによる、見積公正価値の著しい下落により、2010年3月31日に終了した年度に、メディカルサービス事業の営業権について245百万円の減損損失を認識しました。公正価値は、将来キャッシュ・フローの見積現在価値または市場価格に基づいて決定しています。

13. 短期借入金および長期借入債務

2011年および2010年3月31日現在の短期借入金は、それぞれ47,698百万円(574,675千米ドル)および43,025百万円であり、30日から365日以内に返済されるものです。その加重平均金利は、2011年および2010年3月31日現在、それぞれ1.19%および1.24%です。これらは、ほとんどが銀行からの借入金です。当社は、現在のすべての借入金または将来の借入について取引約定をこれらの銀行と締結し、銀行から要求があれば直ちに担保(当該銀行に対する預金を含む)、あるいは保証人を提供することになっています。さらに、この約定または他の理由により提供される担保は、当該銀行に対するすべての債務に充当されます。当社は、このような追加保証の提出を要請されたことはありません。

2011年3月31日現在、セコム(株)の子会社である能美防災(株)の短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は、4,000百万円(48,193千米ドル)です。これらのコミットメントライン契約に基づく融資枠は、2013年3月に期限が到来します。契約のもと、能美防災(株)はコミットメントライン契約に基づく融資枠の未使用部分に対して、年率0.15%のコミットメントフィーを支払う必要があります。

また、2011年3月31日現在、当社は取引銀行17行と当座貸越契約をそれぞれ締結しており、その未使用融資枠残高の合計は10,275百万円(123,795千米ドル)です。この未使用融資枠に対する費用は発生しません。当座貸越契約は、2011年4月から2012年3月の間に期限が到来しますが、当社は、同様の契約条件にて、これらの当座貸越契約を延長する能力およびその意思を有しています。

2011年および2010年3月31日現在の長期借入債務の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2011年	2010年	2011年	2010年
借入金(借入先：主として銀行)				
[利率：年0.60%～10.05%、返済期限：2010年～2033年]				
担保付	¥25,205	¥20,461	\$303,675	
無担保	10,160	3,037	122,410	
無担保社債、利率0.61% [2010年中満期]	—	150	—	
無担保社債、利率0.91% [2010年中満期]	—	220	—	
無担保社債、利率1.14% [2013年中満期]	3,570	4,080	43,011	
無担保社債、利率1.13% [2014年中満期]	1,644	1,730	19,807	
無担保社債、変動利率(日本円6カ月TIBOR+0.00%～0.20%) [2010年～2015年中満期]	11,793	12,588	142,084	
キャピタル・リース未払金 [返済期限：2010年～2040年] (注記20)	12,566	10,107	151,398	
	64,938	52,373	782,385	
控除：1年以内に返済期限の到来する額	(11,918)	(10,801)	(143,590)	
	¥53,020	¥41,572	\$638,795	

2011年および2010年3月31日現在、短期借入金および長期借入債務の担保として提供されている資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2011年	2010年	2011年	2010年
定期預金	¥ 1,993	¥ 1,741	\$ 24,012	
貸付金および未収入金	5,334	1,295	64,265	
投資有価証券	606	646	7,301	
有形固定資産	55,755	60,411	671,747	
その他の無形資産	818	818	9,855	

2011年3月31日現在の長期借入債務の返済予定額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2012年	¥11,918	\$143,590
2013年	21,073	253,892
2014年	9,997	120,446
2015年	7,687	92,614
2016年	3,075	37,048
2017年以降	11,188	134,795
	¥64,938	\$782,385

14. 保険関連業務

セコム(株)の子会社であるセコム損害保険(株)(以下“セコム損害保険”)は、注記2に記載のように、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して会計記録を保持していますが、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則とは、いくつかの点で異なります。これらの相違の主なものとしては(a)日本では発生年度の期間費用として処理される保険契約の獲得費用について、米国では繰延処理され、通常、保険契約の保険料支払期間にわたって償却されること、(b)日本では関連する法規制に基づいて算定される既発生未報告保険金に関する見積

債務について、米国では未報告保険金請求額に関する過去の実績に基づいて算定されること、(c)日本では監督当局の認可を得た算出方法書によって計算される未経過保険料について、米国ではそれらに失効および解約を反映させて期間対応処理することです。

また、払い戻しのある特定の火災および傷害保険契約、満期時に払い戻しのある長期保険契約(人身障害契約、火災契約等)については、保険料が全額払い込まれている場合、全損事故(契約に規定されている)が起こらない限り保険契約者は払戻金を受け取ります。会社はその払い戻すべき金額について、正味保険料の一定部分を区分し、それに係る利息とともに保険契約預り金として計上しています。契約期間は主に5年間です。

連結財務諸表の作成上、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠するために上記差異は適切に調整されています。

2011年および2010年3月31日現在、セコム損害保険の純資産額は、それぞれ45,838百万円(552,265千米ドル)および52,262百万円です。

セコム損害保険の純売上高および営業収入には、投資有価証券売却損益、投資有価証券評価損および長期性資産減損損失を含む運用資産に係る純実現損益が含まれています。2011年、2010年および2009年3月31日に終了した各年度の運用資産に係る純実現損益は、それぞれ838百万円(10,096千米ドル)の利益、3,309百万円および10,152百万円の損失であり、投資有価証券評価損は、それぞれ681百万円(8,205千米ドル)、4,558百万円および10,683百万円でした。

15. 年金および退職金

セコム(株)および国内子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金および年金の受給資格を有しています。

セコム(株)および一部の国内子会社は、キャッシュ・バランス年金制度と確定拠出年金制度を採用しています。キャッシュ・バランス年金制度における退職金算定方法は、年取の一定率を毎年累積した額に10年国債利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出年金制度は、2003年4月にキャッシュ・バランス年金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年取の一定率を拠出しています。

連結財務諸表

2005年4月に、セコム(株)および一部の国内子会社は、キャッシュ・バランス年金制度の一部について追加的に確定拠出年金制度へ移行しており、キャッシュ・バランス年金制度の累積額と確定拠出年金制度への拠出額の割合は、過去の積立分も含めて70%：30%に変更しています。

2009年3月に、セコム(株)の子会社である(株)パスコおよびその国内子会社は、適格退職年金制度を終了し、一部を確定拠出年金制度へ移行しています。この移行は、会計基準編纂書715「報酬-退職給付」に従い、退職給付債務の一部清算として会計処理されました。清算損の金額は、2009年3月31日に終了した年度において重要ではありませんでした。

2011年、2010年および2009年3月31日に終了した各年度の純期間退職・年金費用は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2011年	2010年	2009年	2011年
純期間退職・年金費用(貸方)：				
勤務費用	¥6,313	¥4,424	¥4,694	\$76,060
利息費用	1,610	1,476	1,430	19,398
期待年金資産運用収益	(2,065)	(1,997)	(1,952)	(24,880)
過去勤務債務(便益)の償却	(1,687)	(1,682)	(1,713)	(20,325)
年金数理純損失の償却	924	901	861	11,133
純期間退職・年金費用	¥5,095	¥3,122	¥3,320	\$61,386

退職給付債務、年金資産の変動および年金制度の財政状況は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2011年	2010年		2011年
退職給付債務の変動：				
期首退職給付債務	¥72,524	¥72,090		\$873,783
会計基準編纂書更新第2009-17号適用による影響	4,244	—		51,133
勤務費用	6,313	4,424		76,060
利息費用	1,610	1,476		19,398
年金数理純損失(利益)	2,173	(873)		26,181
過去勤務債務(便益)	(263)	—		(3,169)
退職給付支払額	(4,941)	(4,593)		(59,530)
買収	840	—		10,120
期末退職給付債務	82,500	72,524		993,976
年金資産の変動：				
期首年金資産公正価値	60,763	55,099		732,084
会計基準編纂書更新第2009-17号適用による影響	2,200	—		26,506
年金資産運用収益	1,975	3,436		23,795
会社による拠出額	5,829	5,323		70,229
退職給付支払に伴う拠出額	(3,342)	(3,095)		(40,265)
買収	406	—		4,892
期末年金資産公正価値	67,831	60,763		817,241
年金制度の財政状況	(¥14,669)	(¥11,761)		(\$176,735)

2011年および2010年3月31日現在の連結貸借対照表計上額の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2011年	2010年	2011年
前払退職・年金費用	¥ 6,500	¥ 4,742	\$ 78,313
未払退職・年金費用	(21,169)	(16,503)	(255,048)
連結貸借対照表に計上した純額	(¥14,669)	(¥11,761)	(\$176,735)

2011年3月31日に終了した年度において、その他包括利益(損失)における、年金資産と退職給付債務のその他の変動は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2011年	2010年	2011年
年金数理純損失発生額	¥2,263		\$27,265
年金数理純損失償却額	(924)		(11,133)
過去勤務債務(便益)発生額	(263)		(3,169)
過去勤務債務(便益)償却額	1,687		20,325
	¥2,763		\$33,288

2011年および2010年3月31日現在のその他の包括利益(損失)累積額計上額の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2011年	2010年	2011年
年金数理純損失	¥32,029	¥30,690	\$385,892
過去勤務債務(便益)	(9,430)	(10,854)	(113,615)
連結貸借対照表に計上した純額	¥22,599	¥19,836	\$272,277

2012年3月31日に終了する年度において、その他の包括利益(損失)累積額から純期間退職・年金費用として償却される、過去勤務債務(便益)および年金数理純損失の予測額はそれぞれ1,648百万円(19,855千米ドル)および1,148百万円(13,831千米ドル)です。

2011年および2010年3月31日現在における年金制度の累積給付債務は、それぞれ75,894百万円(914,386千米ドル)および66,486百万円でした。

年金資産を上回る累積給付債務を有する制度の予測給付債務、累積給付債務、および年金資産公正価値は、2011年3月31日現在、それぞれ34,647百万円(417,434千米ドル)、31,206百万円(375,976千米ドル)および13,644百万円(164,386千米ドル)で、2010年3月31日現在、それぞれ26,563百万円、23,411百万円および10,142百万円でした。

当社は、国内の年金制度の測定日として3月31日を使用しています。

2011年および2010年3月31日現在における退職給付債務の決定に使用された年金数理上の前提条件(加重平均)は、以下のとおりです。

	3月31日現在	
	2011年	2010年
割引率	2.1%	2.2%
昇給率	2.6%	2.6%

2011年、2010年および2009年3月31日に終了した各年度の純期間退職・年金費用の決定に使用された年金数理上の前提条件(加重平均)は、以下のとおりです。

	3月31日終了の各年度		
	2011年	2010年	2009年
割引率	2.2%	2.1%	2.0%
年金資産期待収益率	3.0%	3.0%	3.0%
昇給率	2.6%	2.7%	2.7%

当社は、投資対象のさまざまな資産カテゴリーの長期期待運用収益に基づき長期期待収益率を設定しています。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しています。

当社の年金資産の投資方針は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されています。当社の投資方針は、資産種類ごとに目標とする配分割合は決めていません。年金資産はリスクを抑制しながら、期待収益率を獲得すべく、株式・債券および投資信託等に投資されます。投資結果は定期的に点検の上、必要に応じて資産配分は調整されます。

2011年および2010年3月31日現在における年金資産の種類ごとの公正価値は以下のとおりです。なお、公正価値の測定に用いた情報によるレベルの分類については、注記23に記載しています。

	単位：百万円			
	2011年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	¥ 1,053	¥ —	¥ —	¥ 1,053
持分証券				
国内株式	6,963	50	—	7,013
負債証券				
公共債	5,978	938	6	6,922
民間債	2,333	—	651	2,984
合同運用	741	17,634	18,338	36,713
コールローン	—	6,646	—	6,646
保険契約	—	5,652	—	5,652
その他	—	100	748	848
	¥17,068	¥31,020	¥19,743	¥67,831

※持分証券の国内株式には、セコム(株)の株式40百万円を含んでいます。

※負債証券のうち、公共債は日本国債約95%、外国債約5%、民間債は日本国債約80%、外国債約20%で構成されています。

※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約45%、負債証券約50%、その他約5%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しています。

	単位：百万円			
	2010年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	¥ 1,222	¥ —	¥ —	¥ 1,222
持分証券				
国内株式	3,371	—	7	3,378
外国株式	0	—	—	0
負債証券				
公共債	8,878	837	61	9,776
民間債	1,418	—	702	2,120
合同運用	33	18,040	12,994	31,067
コールローン	—	8,998	—	8,998
保険契約	—	3,428	—	3,428
その他	—	377	397	774
	¥14,922	¥31,680	¥14,161	¥60,763

※持分証券の国内株式には、セコム(株)および国内子会社の株式23百万円を含んでいます。
 ※負債証券のうち、公共債は日本国債約80%、外国債約20%、民間債は日本国債約70%、外国債約30%で構成されています。

※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約40%、負債証券約50%、その他約10%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しています。

	単位：千米ドル			
	2011年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	\$ 12,687	\$ —	\$ —	\$ 12,687
持分証券				
国内株式	83,892	602	—	84,494
負債証券				
公共債	72,024	11,302	72	83,398
民間債	28,109	—	7,843	35,952
合同運用	8,927	212,458	220,940	442,325
コールローン	—	80,072	—	80,072
保険契約	—	68,096	—	68,096
その他	—	1,205	9,012	10,217
	\$205,639	\$373,735	\$237,867	\$817,241

※持分証券の国内株式には、セコム(株)の株式482千米ドルを含んでいます。

※負債証券のうち、公共債は日本国債約95%、外国債約5%、民間債は日本国債約80%、外国債約20%で構成されています。

※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約45%、負債証券約50%、その他約5%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しています。

2011年および2010年3月31日に終了した各年度において、レベル3に分類された年金資産の変動の内訳は以下のとおりです。

単位：百万円

2011年3月31日終了年度

	持分証券		負債証券			合計
	国内株式	公共債	民間債	合同運用	その他	
期首残高	¥7	¥61	¥702	¥12,994	¥397	¥14,161
年金資産運用収益：						
期中に売却した資産に関する損益	—	—	48	93	135	276
期末で保有する資産に関する損益	—	—	896	(370)	224	750
購入、売却および精算(純額)	(7)	(55)	(995)	3,845	(8)	2,780
レベル3への振替	—	—	—	1,776	—	1,776
期末残高	¥—	¥6	¥651	¥18,338	¥748	¥19,743

単位：百万円

2010年3月31日終了年度

	持分証券		負債証券			合計
	国内株式	公共債	民間債	合同運用	その他	
期首残高	¥—	¥26	¥55	¥11,177	¥250	¥11,508
年金資産運用収益：						
期中に売却した資産に関する損益	—	(1)	—	(301)	—	(302)
期末で保有する資産に関する損益	—	5	647	431	181	1,264
購入、売却および精算(純額)	4	31	—	1,687	(34)	1,688
レベル3への振替	3	—	—	—	—	3
期末残高	¥7	¥61	¥702	¥12,994	¥397	¥14,161

単位：千米ドル

2011年3月31日終了年度

	持分証券		負債証券			合計
	国内株式	公共債	民間債	合同運用	その他	
期首残高	\$84	\$735	\$8,458	\$156,554	\$4,783	\$170,614
年金資産運用収益：						
期中に売却した資産に関する損益	—	—	578	1,120	1,627	3,325
期末で保有する資産に関する損益	—	—	10,795	(4,458)	2,699	9,036
購入、売却および精算(純額)	(84)	(663)	(11,988)	46,326	(97)	33,494
レベル3への振替	—	—	—	21,398	—	21,398
期末残高	\$—	\$72	\$7,843	\$220,940	\$9,012	\$237,867

当社は、2012年3月31日に終了する年度における国内の確定給付型年金制度への拠出額を6,130百万円(73,855千米ドル)と見込んでいます。

将来にわたり、必要に応じて、支払われると予測される年金給付額は、次のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2012年	¥ 4,573	\$ 55,096
2013年	4,807	57,916
2014年	5,034	60,651
2015年	4,230	50,964
2016年	4,888	58,892
2017年-2021年	26,372	317,735

セコム(株)および一部の子会社は、確定拠出年金制度を有しています。2011年、2010年および2009年3月31日に終了した各年度における確定拠出年金制度への拠出額は、それぞれ1,596百万円(19,229千米ドル)、1,468百万円および1,469百万円でした。

16. 為替差損益

2011年および2009年3月31日に終了した各年度のその他の費用は、それぞれ635百万円(7,651千米ドル)および1,564百万円の純為替差損を含んでいます。2010年3月31日に終了した年度のその他の収入は、552百万円の純為替差益を含んでいます。

17. 法人税等

2011年、2010年および2009年3月31日に終了した各年度の法人税等の総額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	2010年	2009年	3月31日終了年度
	2011年	2010年	2009年	2011年
継続事業からの法人税等	¥43,277	¥45,631	¥36,259	\$521,409
非継続事業からの法人税等	—	(317)	316	—
資本—その他の包括利益(損失)累積額：				
未実現有価証券評価益(損)	(1,946)	5,401	(452)	(23,445)
未実現アリアティブ評価益(損)	—	107	(102)	—
年金債務調整額	(654)	857	(4,863)	(7,879)
外貨換算調整額	—	1,020	(859)	—
非支配持分との資本取引及びその他	(154)	—	—	(1,855)
	¥40,523	¥52,699	¥30,299	\$488,230

セコム(株)および国内子会社は、所得に対して30%の法人税、約20.3%の住民税および約7.4%の事業税が課せられています。これらを合計した日本国内における法定税率は2011年、2010年および2009年3月31日に終了した各年度において約40.5%でした。

法定税率で計算された法人税等と継続事業からの法人税等との差額の調整表は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	2010年	2009年	3月31日終了年度
	2011年	2010年	2009年	2011年
法定税率で計算された法人税等：40.5%	¥43,677	¥38,344	¥25,581	\$526,229
増加(減少)：				
損失子会社の未認識税務便益	97	7,280	10,124	1,168
繰越欠損金の減少による	(736)	(955)	(187)	(8,867)
評価性引当額戻入	831	817	807	10,012
法人住民税均等割	(592)	145	(66)	(7,133)
その他、純額	—	—	—	—
継続事業からの法人税等	¥43,277	¥45,631	¥36,259	\$521,409

2011年および2010年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル	
	3月31日現在	2010年	3月31日現在	2011年
繰延税金資産：				
繰越欠損金	¥19,372	¥19,489	\$233,398	
前受契約料	11,580	12,118	139,518	
未払退職・年金費用	8,164	6,144	98,361	
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額				
（土地・建物）	7,546	6,887	90,916	
（その他の資産）	361	405	4,349	
未払賞与	5,704	5,166	68,723	
有形固定資産	5,528	6,184	66,602	
有給休暇未払費用	3,806	3,649	45,855	
貸倒引当金	3,611	3,742	43,506	
無形固定資産	1,969	2,213	23,723	
投資有価証券	1,902	2,593	22,916	
販売用不動産評価損	1,823	1,467	21,964	
その他	9,394	10,145	113,181	
総繰延税金資産	80,760	80,202	973,012	
控除：評価性引当額	(33,699)	(32,095)	(406,012)	
繰延税金資産合計	47,061	48,107	567,000	
繰延税金負債：				
繰延工事費用	(9,494)	(7,721)	(114,386)	
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額				
（土地・建物）	(5,544)	(5,871)	(66,795)	
（その他の資産）	(1,614)	(1,591)	(19,446)	
関連会社株式	(5,111)	(4,611)	(61,578)	
前払退職・年金費用	(2,543)	(1,506)	(30,639)	
未実現有価証券評価益	(1,042)	(3,002)	(12,554)	
保険契約債務	(774)	(2,166)	(9,325)	
その他	(5,362)	(4,687)	(64,602)	
繰延税金負債合計	(31,484)	(31,155)	(379,325)	
純繰延税金資産	¥15,577	¥16,952	\$187,675	

評価性引当額は、主として将来の実現が見込めない税務上の繰越欠損金を有する子会社の繰延税金資産に対するものです。2011年、2010年および2009年3月31日に終了した各年度における評価性引当額の純増減額は、それぞれ1,604百万円(19,325千ドル)、5,232百万円および9,795百万円の増加でした。

繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、当社は繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性が、実現しない可能性より高いかどうかを考慮しています。繰延税金資産の実現は、最終的には一時差異が控除可能な期間における将来課税所得によって決定されます。当社は、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻入、予測される将来課税所得および税務戦略を考慮しています。当社は、過去の課税所得水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、2011年および2010年3月31日現在の評価性引当額控除後にお

ける将来課税所得の控除可能差異の効果は、実現する可能性が高いものと考えています。

2011年および2010年3月31日現在の純繰延税金資産は、連結貸借対照表上、以下の科目に含まれています。

	単位：百万円		単位：千ドル	
	3月31日現在	2010年	3月31日現在	2011年
繰延税金(流動資産)	¥15,438	¥15,737	\$186,000	
長期繰延税金(その他の資産)	11,824	12,975	142,458	
その他の流動負債	(1,858)	(1,357)	(22,385)	
長期繰延税金(負債)	(9,827)	(10,403)	(118,398)	
純繰延税金資産	¥15,577	¥16,952	\$187,675	

2011年3月31日現在、海外子会社の総額14,526百万円(175,012千ドル)の未分配剰余金については、将来配当することを予定していないため、繰延税金負債を計上していません。当該未認識繰延税金負債は2011年3月31日現在で712百万円(8,578千ドル)です。

2011年3月31日現在、日本国内の子会社における税務上の繰越欠損金は45,981百万円(553,988千ドル)であり、これらの子会社の将来の課税所得から最大7年間にわたって控除できます。その内訳は、以下のとおりです。

各年度3月31日まで有効	単位：百万円	単位：千ドル
2012年	¥ 3,307	\$ 39,843
2013年	1,608	19,373
2014年	3,577	43,096
2015年	3,109	37,458
2016年	22,222	267,735
2017年	9,708	116,964
2018年	2,450	29,519
	¥45,981	\$553,988

2011年3月31日現在、海外子会社の税務上の繰越欠損金は3,794百万円(45,711千ドル)であり、このうちの一部については、2012年3月31日に終了する年度から繰越控除可能期限が到来します。

2011年、2010年および2009年3月31日に終了した各年度において、未認識税務ベネフィットは重要ではありませんでした。また、2011年、2010年および2009年3月31日に終了した各年度において、未認識税務ベネフィットの変動および未認識税務ベネフィットに係る利息および加算税はありません。

当社は、未認識税務ベネフィットの見積りについて妥当であると考えていますが、不確実性は、将来の未認識税務ベネフィットに影響を与える可能性があります。2011年3月31日現在において、当社が入手可能な情報に基づく限り、今後12カ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想していません。

当社は日本およびさまざまな海外の税務当局に法人税の申告をしています。日本国内においては、当社の2007年以前の事業年度について税務当局による通常の税務調査が終了しています。また、海外の主要な連結子会社については、いくつかの例外を除き、2010年以前の事業年度について税務調査が終了しています。

18. 株主資本

(1) 資本剰余金

資本剰余金の増減には、当社の連結子会社に対する持分の変動による影響が含まれています。

2011年および2010年3月31日に終了した各年度の当社株主に帰属する当期純利益および非支配持分振替額は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度
	2011年	2010年	2011年	2010年
当社株主に帰属する当期純利益	¥62,665	¥46,989	\$755,000	
非支配持分振替額：				
セコムテクノサービス(株)の				
合併を目的とした取得に伴う資本剰余金の減少	(5,692)	—	(68,578)	
その他(純額)	151	1,101	1,819	
非支配持分振替純額	(5,541)	1,101	(66,759)	
当社株主に帰属する当期純利益および				
非支配持分振替による増減合計	¥57,124	¥48,090	\$688,241	

(2) 利益剰余金

日本の会社法では、セコム(株)および日本の子会社の分配した剰余金の10%を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることが要求されています。

日本の会社法のもとでの配当可能限度額は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されたセコム(株)の個別財務諸表に基づいています。2011年3月31日における配当可能限度額は399,957百万円(4,818,759千米ドル)です。

2011年3月31日以降に、セコム(株)の取締役会は1株当たり90.00円(1.08米ドル)、総額19,623百万円(236,422千米ドル)の現金配当を2011年3月31日現在の株主に配当することを決議しました。当該現金配当は、2011年6月24日に開催された定時株主総会において承認されました。配当は、決議がなされた年度に計上されています。

なお、日本の会社法では、いつでも株主総会の決議をもって剰余金の配当を行うことができます。

(3) 自己株式

日本の会社法では、当社は普通株式を市場から取得することが可能です。これに基づき、2009年3月31日に終了した年度において、6,928千株の自己株式を総額30,019百万円で取得しました。

(4) その他の包括利益(損失)

2011年、2010年および2009年3月31日に終了した各年度のその他の包括利益(損失)の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2011年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価損			
当年度に発生した未実現損益	(¥ 4,760)	¥1,719	(¥ 3,041)
控除：当期純利益への組替修正額	(658)	227	(431)
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	3	—	3
控除：当期純利益への組替修正額	9	—	9
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	(1,052)	424	(628)
控除：当期純利益への組替修正額	(574)	230	(344)
外貨換算調整額	(6,399)	—	(6,399)
その他の包括利益(損失)	(¥13,431)	¥2,600	(¥10,831)

2010年3月31日終了年度

未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥11,598	(¥4,382)	¥ 7,216
控除：当期純利益への組替修正額	3,003	(1,019)	1,984
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	(5)	—	(5)
控除：当期純利益への組替修正額	281	(107)	174
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	2,724	(1,140)	1,584
控除：当期純利益への組替修正額	(700)	283	(417)
外貨換算調整額	2,016	(1,020)	996
その他の包括利益(損失)	¥18,917	(¥7,385)	¥11,532

2009年3月31日終了年度

未実現有価証券評価損			
当年度に発生した未実現損益	(¥17,054)	¥6,532	(¥10,522)
控除：当期純利益への組替修正額	16,142	(6,080)	10,062
未実現デリバティブ評価損			
当年度に発生した未実現損益	(263)	106	(157)
控除：当期純利益への組替修正額	68	(4)	64
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	(11,602)	4,559	(7,043)
控除：当期純利益への組替修正額	(413)	304	(109)
外貨換算調整額	(20,403)	859	(19,544)
その他の包括利益(損失)	(¥33,525)	¥6,276	(¥27,249)

	単位：千米ドル		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2011年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価損			
当年度に発生した未実現損益	(\$ 57,349)	\$20,710	(\$ 36,639)
控除：当期純利益への組替修正額	(7,928)	2,735	(5,193)
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	36	—	36
控除：当期純利益への組替修正額	109	—	109
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	(12,674)	5,108	(7,566)
控除：当期純利益への組替修正額	(6,916)	2,771	(4,145)
外貨換算調整額	(77,096)	—	(77,096)
その他の包括利益(損失)	(\$161,818)	\$31,324	(\$130,494)

19. 研究開発費

研究開発費は、販売費および一般管理費に含まれており、2011年、2010年および2009年3月31日に終了した各年度において、それぞれ6,755百万円(81,386千米ドル)、5,952百万円および5,943百万円でした。

20. 借り手リース

当社は、事務所、従業員の住居施設、コンピュータおよび輸送用車両を賃借しています。建物、コンピュータおよび輸送用車両の一部はキャピタル・リースにより使用しています。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

当社は、1996年4月23日に、東京都三鷹市の建物および土地について、長期リース契約を締結しています。このリース契約は、1996年5月1日より開始され、契約期間は30年です。また、2010年7月15日に、隣接する建物および土地について、長期リース契約を締結しています。このリース契約も、契約期間は30年であり、2010年7月15日より開始しています。両契約ともに財務報告目的上、建物に関連する部分は、キャピタル・リースとして分類され、約7,206百万円(86,819千米ドル)の資産が建物および構築物勘定に計上されています。土地に関連するリース部分は、オペレーティング・リースとして分類されています。2011年3月31日現在、当該物件に関する将来支払われる最低リース料は、7,051百万円(84,952千米ドル)です。

2011年および2010年3月31日現在、キャピタル・リースに該当する資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2010年	3月31日現在	2011年
建物および構築物	¥ 8,209	¥ 5,243	\$ 98,904	
機械装置、器具備品および車両	14,072	13,359	169,542	
その他の無形資産	306	409	3,687	
減価償却累計額	(10,996)	(10,085)	(132,482)	
	¥11,591	¥ 8,926	\$139,651	

2011年、2010年および2009年3月31日に終了した各年度においてキャピタル・リースに該当する資産の償却費は、それぞれ3,368百万円(40,578千米ドル)、3,402百万円および3,328百万円でした。

キャピタル・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の金額および2011年3月31日現在の現在価値の合計額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2012年	¥ 3,230	\$ 38,916
2013年	2,230	26,867
2014年	1,602	19,301
2015年	1,217	14,663
2016年	739	8,904
2017年以降	9,377	112,976
リース料の最低支払額合計	18,395	221,627
控除：利息相当額	(5,829)	(70,229)
リース料の最低支払額の現在価値(注記13)	12,566	151,398
控除：短期リース未払金	(2,792)	(33,639)
長期キャピタル・リース未払金	¥ 9,774	\$ 117,759

2011年、2010年および2009年3月31日に終了した各年度においてオペレーティング・リースに該当する賃借料は、それぞれ16,504百万円(198,843千米ドル)、14,290百万円および15,494百万円でした。この賃借料の大部分は事務所や従業員の住居施設などの解約可能な短期賃貸契約であり、ほとんどは契約期間終了時に契約更新されています。

2000年12月8日に、当社は東京都渋谷区にある建物および土地についてリース契約を締結しています。このリース契約は2000年12月8日より開始され、契約期間は20年です。財務報告目的上、このリースはオペレーティング・リースに分類されています。この契約において、当該物件に関する年間リース料は、約1,299百万円(15,651千米ドル)で、20年間にわたり支払われます。

2011年3月31日現在、当初のまたは残存する解約不能リース期間が1年を超える賃借契約に基づく将来のリース料の最低支払額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2012年	¥ 2,362	\$ 28,458
2013年	2,266	27,301
2014年	2,227	26,831
2015年	2,211	26,639
2016年	2,208	26,602
2017年以降	15,648	188,530
将来のリース料の最低支払額合計	¥26,922	\$324,361

21. 貸し手リース

当社は、リース業務として、主に安全商品、事務所および病院不動産を賃貸しています。リースしている大部分の安全商品および一部の病院不動産は、販売型リースまたは直接金融リースに分類されます。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

2011年および2010年3月31日現在、販売型リースまたは直接金融リースに該当するリース債権の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2011年	2010年	2011年	2010年
リース料の最低受取額合計	¥34,327	¥57,334	\$413,578	
見積未履行費用	(2,980)	(4,746)	(35,904)	
見積無保証残存価格	1,261	7,190	15,193	
未実現収益	(7,013)	(16,049)	(84,494)	
リース純債権	25,595	43,729	308,373	
控除：短期リース純債権	(7,748)	(8,778)	(93,349)	
長期リース純債権	¥17,847	¥34,951	\$215,024	

2011年3月31日現在、販売型リースまたは直接金融リースに関して、将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2012年	¥ 8,850	\$106,627
2013年	6,982	84,120
2014年	5,036	60,675
2015年	3,285	39,578
2016年	1,560	18,795
2017年以降	8,614	103,783
将来のリース料の最低受取額合計	¥34,327	\$413,578

2011年および2010年3月31日現在、オペレーティング・リースとして賃貸している資産およびリース目的で保有している資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2011年	2010年	2011年	2010年
土地	¥29,820	¥34,822	\$359,277	
建物および構築物	26,255	31,029	316,325	
その他の無形資産	662	662	7,976	
減価償却累計額	(8,519)	(9,689)	(102,638)	
	¥48,218	¥56,824	\$580,940	

2011年3月31日現在、解約不能オペレーティング・リースに関して、将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2012年	¥ 2,233	\$ 26,904
2013年	563	6,783
2014年	592	7,133
2015年	425	5,120
2016年	297	3,578
2017年以降	6,043	72,807
将来のリース料の最低受取額合計	¥10,153	\$122,325

22. 金融商品の公正価値

実務上、公正価値の見積りが可能な金融商品につき、その見積りに用いられた方法および仮定は次のとおりです。

(1) 現金・預金および現金同等物、定期預金、現金補填および回収管理業務用現金・預金、売掛金および受取手形、未収契約料、短期貸付金および未収入金、短期借入金、支払手形および買掛金、その他の未払金、預り金および未払給与等

これらの科目は、満期までの期間が短いため、その帳簿価額はおおむね公正価値となっています。

(2) 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しています。

(3) 長期貸付金および未収入金

長期貸付金および未収入金の公正価値は、想定される満期日をもとに、将来の回収額を見積市場金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しています。長期貸付金および未収入金の帳簿価額はおおむね公正価値となっています。

(4) 1年以内の返済分を含む長期借入債務

1年以内の返済分を含む長期借入債務の公正価値は、類似した負債を当社が現在新たに借り入れる場合に適用される金利を用いて、各債務の将来の返済額を現在価値に割り引いて見積計算しています。

(5) 保険契約預り金

保険契約預り金の公正価値は、類似した契約において現在適用している金利を用いて、将来の額を現在価値に割り引いて見積計算しています。

(6) デリバティブ

金利スワップの公正価値は、金融機関により提示された相場をもとに市場価値法によって算定しています。

2011年および2010年3月31日に終了した各年度における注記2(7)および7にて開示された負債証券および持分証券以外の金融商品の帳簿価額および見積公正価値は、以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2011年		2010年	
	帳簿価額	見積公正価値	帳簿価額	見積公正価値
非デリバティブ：				
負債－				
長期借入債務(1年内返済含)	¥64,938	¥65,078	¥52,373	¥52,582
保険契約預り金	41,643	41,671	62,226	63,803
デリバティブ：				
負債－				
為替予約(その他の流動負債)	286	286	—	—
金利スワップ(その他の固定負債)	160	160	203	203

		単位：千米ドル	
		2011年3月31日現在	
	帳簿価額	見積公正価値	
非デリバティブ：			
負債一			
長期借入債務(1年内返済済)	5782,385	5784,072	
保険契約預り金	501,723	502,060	
デリバティブ：			
負債一			
為替予約(その他の流動負債)	3,446	3,446	
金利スワップ(その他の固定負債)	1,928	1,928	

公正価値の見積りの限界：

公正価値の見積りは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われています。こうした見積りは、その性質上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しています。従って、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

23. 公正価値測定

会計基準編纂書820「公正価値測定および開示」は、公正価値を「測定日現在において市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受け取り、または負債を移転するために支払うであろう金額」(出口価格)と定義しています。また、本基準では、公正価値の測定に使用されるインプットについて、次のとおりレベル1から3に優先順位づけされています。

- レベル1— 活発な市場における同一資産および負債の市場価格
- レベル2— 活発な市場における類似資産および負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産および負債の市場価格、市場価格以外の観察可能なインプット、および相関関係または他の方法により観察可能な市場データから主として得られたまたは裏付けられたインプット
- レベル3— 市場参加者が価格の算定にあたり使用するであろう仮定について、報告主体の仮定を反映した、観察不能なインプット

2011年および2010年3月31日現在において、当社が継続的に公正価値で測定している資産および負債は次のとおりです。

		単位：百万円			
		2011年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
資産					
現金同等物	¥ 35	¥ 2,609	¥ —	¥ 2,644	
有価証券および投資有価証券	88,643	21,419	27,431	137,493	
資産合計	¥88,678	¥24,028	¥27,431	¥140,137	
負債					
デリバティブ(その他の流動負債)	¥ —	¥ 286	¥ —	¥ 286	
デリバティブ(その他の固定負債)	—	160	—	160	
負債合計	¥ —	¥ 446	¥ —	¥ 446	

		単位：百万円			
		2010年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
資産					
現金同等物	¥ 55	¥ 2,608	¥ —	¥ 2,663	
有価証券および投資有価証券	76,093	39,398	29,155	144,646	
資産合計	¥76,148	¥42,006	¥29,155	¥147,309	
負債					
デリバティブ(その他の固定負債)	¥ —	¥ 203	¥ —	¥ 203	
負債合計	¥ —	¥ 203	¥ —	¥ 203	

		単位：千米ドル			
		2011年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
資産					
現金同等物	\$ 421	\$ 31,434	\$ —	\$ 31,855	
有価証券および投資有価証券	1,067,988	258,060	330,494	1,656,542	
資産合計	\$1,068,409	\$289,494	\$330,494	\$1,688,397	
負債					
デリバティブ(その他の流動負債)	\$ —	\$ 3,446	\$ —	\$ 3,446	
デリバティブ(その他の固定負債)	—	1,928	—	1,928	
負債合計	\$ —	\$ 5,374	\$ —	\$ 5,374	

現金同等物

現金同等物は、取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資です。これらは主に、活発でない市場における同一資産の市場価格で評価されています。

有価証券および投資有価証券

レベル1に分類された持分証券および負債証券は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2には、主に負債証券が含まれており、活発な市場における類似資産の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産の市場価格で評価されています。

レベル3に分類された時価のない有価証券は、活発な市場がないため、観察不能なインプットにより評価しています。

デリバティブ

デリバティブには、為替予約および金利スワップが含まれており、観察可能な市場データを利用して評価しているためレベル2に分類しています。

2011年および2010年3月31日に終了した各年度における、レベル3に分類された、継続的に公正価値で測定する資産の変動額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了年度	3月31日終了年度
	2011年	2010年	2011年
期首残高	¥29,155	¥26,983	\$351,265
損益合計(実現および未実現)			
損益	4,460	(1,808)	53,735
その他の包括利益	975	504	11,747
購入、発行、および決済(純額)	(3,973)	3,229	(47,867)
外貨換算調整額	(3,186)	247	(38,386)
期末残高	¥27,431	¥29,155	\$330,494

有価証券および投資有価証券に関連する損益は、連結損益計算書の純売上高および営業収入もしくはプライベート・エクイティ投資関連損益に含まれています。

非継続的に公正価値で測定される資産および負債

当社は、2011年3月31日に終了した年度において、帳簿価格10,687百万円(128,759千米ドル)の非公開会社への投資の公正価値を10,407百万円(125,386千米ドル)と測定し、280百万円(3,373千米ドル)の減損を認識しました。また、2010年3月31日に終了した年度において、帳簿価格10,973百万円の非公開会社への投資の公正価値を10,623百万円と測定し、350百万円の減損を認識しました。減損された非公開会社への投資はレベル3に分類されています。

当社は、長期性資産(注記11)および営業権(注記12)についても非継続的に公正価値を測定しています。減損された長期性資産および営業権はレベル3に分類されています。

24. デリバティブ

(1) リスク管理方針

当社は、通常の業務を遂行するうえで発生する為替変動および金利変動のリスクを軽減するために、デリバティブを利用しています。当社は、為替リスクおよび金利リスクの変化を継続的に監視することおよびヘッジ機会を検討することによって、為替リスクおよび金利リスクを評価しています。当社は、トレーディング目的のためのデリバティブを保有または発行していません。また、当社は、デリバティブの契約相手の契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、契約相手は、国際的に認知された金融機関がほとんどであり、契約も多数の主要な金融機関に分かれているため、そのようなリスクは小さいと考えています。

(2) リスク管理

当社は、定期預金に関連する為替変動リスクにさらされており、為替の変動を管理するために為替予約を利用しています。また、主に負債に関連する金利変動リスクにもさらされており、主に金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、変動金利条件の負債を固定金利の負債にしています。

(3) キャッシュ・フローヘッジ

当社は、金利スワップ契約を利用して、変動金利の負債から発生するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしています。金利スワップ契約は、最長で2012年まで契約期間となっています。これら負債のキャッシュ・フローヘッジと指定されたデリバティブの公正価値の変動の有効である部分は、その他の包括利益(損失)に計上されます。これらの金額は、ヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同じ期間に損益に再分類されます。公正価値の変動の有効でない部分は直ちに損益に計上されます。ほとんどの金利スワップ契約において、ヘッジ対象の借入債務の主要な条件と金利スワップ契約の主要な条件が一致しているため、ヘッジの有効でない部分およびヘッジの有効性の評価から除外された純損益の総額は、2011年、2010年および2009年3月31日に終了した各年度においては重要ではありませんでした。2011年3月31日現在、その他の包括利益(損失)に計上されている金額のうち、翌12カ月以内に損益に再分類されると予測される金額は、6百万円(72千米ドル)の損失です。2011年および2010年3月31日現在のキャッシュ・フローヘッジと指定された金利スワップ契約の想定元本は、それぞれ1,000百万円(12,048千米ドル)および2,000百万円です。

(4) ヘッジとして指定されていないデリバティブ

当社は、為替予約を利用しており、定期預金に関連する為替変動リスクの軽減を目的としています。また、金利スワップ契約を利用しており、負債に関連する金利変動リスクの軽減を目的としています。これらのヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価値の変動は、直ちに損益に計上されます。

2011年および2010年3月31日現在におけるデリバティブの連結貸借対照表上の公正価値は以下のとおりです。

ヘッジとして指定されているデリバティブ
負債：

科目	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2011年	2010年	2011年
金利スワップ	¥8	¥25	\$97
その他の固定負債			

ヘッジとして指定されていないデリバティブ
負債：

科目	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2011年	2010年	2011年	2010年
為替予約				
その他の流動負債	¥286	¥—	\$3,446	
金利スワップ				
その他の固定負債	¥152	¥178	\$1,831	

2011年および2010年3月31日に終了した各年度におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジとして指定されているデリバティブ
その他の包括利益(損失)に計上された損益(有効部分)

科目	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度	
	2011年	2010年	2011年	2010年
金利スワップ	¥4	(¥6)	\$48	

その他の包括利益(損失)累計額から損益への振替額(有効部分)

科目	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度	
	2011年	2010年	2011年	2010年
金利スワップ				
その他の費用	(¥12)	(¥358)	(\$145)	

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

科目	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度	
	2011年	2010年	2011年	2010年
為替予約				
その他の費用	(¥286)	¥—	(\$3,446)	
金利スワップ				
その他の費用	(¥31)	(¥81)	(\$373)	

25. 契約債務および偶発債務

2011年3月31日現在、有形固定資産の購入等に関する契約債務は、約9,900百万円(約119,277千米ドル)でした。

当社は、主に関連会社およびその他の事業体の銀行借入金に関して第三者保証を提供しています。これらの保証は、関連会社およびその他の事業体の信用状態を高めるために実施されています。提供した保証について、当社は、関連会社およびその他の事業体が1年間から5年間の保証期間内に債務不履行になった場合、その保証に基づいて弁済しなければなりません。債務不履行が発生した場合に当社が支払わなければならない最高支払額は、2011年3月31日現在、1,911百万円(23,027千米ドル)です。2011年および2010年3月31日現在において、これら保証により当社が認識した債務の帳簿価額は重要ではありませんでした。

周波数再編対応費用は、ココセコム等で使用している携帯電話の周波数が、有効利用を目的とした「周波数再編(総務省)」により2012年7月をもって使用できなくなるため、機器の除却および新たに割り当てられた新周波数対応の機器への交換等を行うものです。

(株)パスコは、2005年10月31日、(株)三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。(株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の(株)パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より(株)パスコに対し、2005年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一括化され、2008年10月31日に口頭弁論が終結し、2009年3月27日に東京地方裁判所より以下の判決がありました。

(判決内容)

- (株)パスコは、(株)三井住友銀行に対し、2,010百万円およびうち600百万円に対する2005年11月1日から、うち1,410百万円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。
- 訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、(株)パスコの負担とする。
- この判決は、仮に執行することができる。

この判決に対し、(株)パスコは、2009年4月6日に東京高等裁判所に控訴手続きをとり、同裁判所において、数回の口頭弁論手続きおよび和解手続きを経て、2010年5月10日に1,750百万円の支払いを内容とする和解合意(訴訟費用各自負担)となりました。

これを受けて、(株)パスコは2009年3月31日に終了した年度において訴訟損失引当金繰入額2,415百万円を、2010年3月31日に終了した年度において訴訟損失引当金戻入額781百万円を計上し、2010年3月31日現在において上記の和解金に訴訟関連費用を加えて1,770百万円の訴訟損失引当金を計上し、2011年3月31日に終了した年度に支払っています。

上記の他、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす訴訟による損害が発生する可能性はないと判断しています。

26. 非継続事業

当社は一部の事業を会計基準編纂書205-20「非継続事業」に従い会計処理しています。

当社は、情報通信・その他のサービス事業に属する(株)ジャパンイメージコミュニケーションズを2009年8月に、アジア パシフィック ビジネスリンクLtd.を2009年12月に売却しており、これらの事業に関連する損益を非継続事業に表示しています。過年度の数値は修正再表示されています。

2010年および2009年3月31日に終了した各年度における非継続事業からの損益は、以下のとおりです。

	単位：百万円	
	3月31日終了の各年度	
	2010年	2009年
純売上高および営業収入	¥2,135	¥4,755
税引前非継続事業からの利益	260	167
非継続事業売却益	777	—
法人税等	317	(316)
非継続事業からの利益(損失)(税効果考慮後)	¥1,354	(¥ 149)
非支配持分に帰属する非継続事業からの利益(損失)(税効果考慮後)	(¥ 23)	¥ 10
当社株主に帰属する非継続事業からの利益(損失)(税効果考慮後)	¥1,331	(¥ 139)

2010年および2009年3月31日に終了した各年度におけるビジネスセグメント別の非継続事業からの損益は、以下のとおりです。

	単位：百万円	
	3月31日終了の各年度	
	2010年	2009年
セキュリティサービス事業	¥ 110	¥231
メディカルサービス事業	1	3
不動産開発・販売事業	—	0
情報通信・その他のサービス事業	1,243	(383)
非継続事業からの利益(損失)(税効果考慮後)	¥1,354	(¥149)

27. キャッシュ・フローに関する補足情報

キャッシュ・フローに関する補足情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2011年	2010年	2009年	2011年
1年間の現金支出：				
支払利息	¥ 1,689	¥ 1,830	¥ 1,978	\$ 20,349
法人税等	39,719	36,719	47,419	478,542
非資金投資活動および財務活動：				
キャピタル・リース未払金の増加	4,240	3,963	803	51,084
企業結合(取得)(注記4) —				
取得した資産の公正価値	—	15,160	—	—
引き継いだ負債の公正価値	—	10,427	—	—
対価合計	¥ —	¥ 4,733	¥ —	\$ —

28. セグメント情報

当社は、会計基準編纂書280「セグメント情報」を適用しています。この基準書は当社の報告対象オペレーティング・セグメントについて財務情報の開示とその説明を要求するものです。以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益が経営者によって経営資源の配分の決定および業績の評価に通常使用されているものです。

当社はセキュリティサービス事業、防災サービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他のサービス事業の7つの報告対象ビジネスセグメントを有しています。

セキュリティサービス事業では、当社独自のセキュリティシステムを活用して多様なセキュリティ業務を提供するとともに安全商品の製造販売を行っています。防災サービス事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの防災システムを提供しています。メディカルサービス事業では、在宅医療患者の点滴サービス、看護師による訪問看護サービス、当社のコンピュータ・ネットワークを利用して医療データを送信するサービスおよび医療機関向け不動産賃貸サービスなどを提供しています。また、当社が主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。保険サービス事業では、日本市場における損害保険ビジネスを主とする保険業務を行っています。地理情報サービス事業では、測量・計測・地理情報システムサービスを行っています。不動産開発・販売事業では、セキュリティを重視したマンションの開発・販売を行っています。情報通信・その他のサービス事業では、ネットワーク業務、不動産の賃貸およびホテル経営等を行っています。

全社費用の主なものは当社本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る一般管理費です。

セグメント間の販売価格は、独立第三者間取引価格とほぼ同等の価格で決定しています。

セグメントごとの資産は、それぞれのセグメントで独占的に利用している資産、もしくはセグメント間にて共同利用されている場合には配賦後の資産です。全社資産は当社本社および海外の持株会社が一般管理業務のために保有する資産で、主に、現金・預金および現金同等物、有価証券、投資有価証券、土地、建物および構築物、機械装置および器具備品で構成されています。

2011年、2010年および2009年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメントおよび地域別セグメントに関する情報は、以下のとおりです。

(1) ビジネスセグメント情報

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度	
	2011年	2010年	2009年	2011年
純売上高および営業収入：				
セキュリティサービス事業—				
外部顧客に対するもの	¥424,706	¥424,385	¥436,918	\$5,116,940
セグメント間取引	2,095	1,975	1,516	25,241
	426,801	426,360	438,434	5,142,181
防災サービス事業—				
外部顧客に対するもの	75,176	80,132	84,175	905,735
セグメント間取引	4,887	4,297	5,659	58,880
	80,063	84,429	89,834	964,615
メディカルサービス事業—				
外部顧客に対するもの	125,020	56,309	52,220	1,506,265
セグメント間取引	151	123	123	1,819
	125,171	56,432	52,343	1,508,084
保険サービス事業—				
外部顧客に対するもの	33,133	29,142	21,530	399,193
セグメント間取引	2,635	2,982	2,919	31,747
	35,768	32,124	24,449	430,940
地理情報サービス事業—				
外部顧客に対するもの	43,539	41,918	40,207	524,566
セグメント間取引	167	140	117	2,012
	43,706	42,058	40,324	526,578
不動産開発・販売事業—				
外部顧客に対するもの	24,817	13,268	22,072	299,000
セグメント間取引	95	188	2,361	1,145
	24,912	13,456	24,433	300,145
情報通信・その他のサービス事業—				
外部顧客に対するもの	25,477	25,490	26,894	306,952
セグメント間取引	6,541	8,044	8,671	78,807
	32,018	33,534	35,565	385,759
計	768,439	688,393	705,382	9,258,302
セグメント間消去	(16,571)	(17,749)	(21,366)	(199,651)
純売上高および営業収入	¥751,868	¥670,644	¥684,016	\$9,058,651

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度	
	2011年	2010年	2009年	2011年
営業利益(損失)：				
セキュリティサービス事業	¥ 99,855	¥101,623	¥102,475	\$1,203,072
防災サービス事業	3,158	4,193	5,353	38,048
メディカルサービス事業	1,771	2,254	11	21,337
保険サービス事業	(180)	(1,503)	(8,222)	(2,169)
地理情報サービス事業	3,393	2,177	2,045	40,880
不動産開発・販売事業	525	(3,702)	(17,577)	6,326
情報通信・その他のサービス事業	3,239	3,850	4,478	39,024
計	111,761	108,892	88,563	1,346,518
全社費用およびセグメント間消去	(11,329)	(11,714)	(12,304)	(136,494)
営業利益	¥100,432	¥ 97,178	¥ 76,259	\$1,210,024
その他の収入	11,870	5,352	5,759	143,012
その他の費用	(4,458)	(7,854)	(18,855)	(53,711)
法人税等および持分法による				
投資利益前継続事業からの利益	¥107,844	¥ 94,676	¥ 63,163	\$1,299,325

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2011年	2010年	2009年	2011年
資産：				
セキュリティサービス事業	¥ 400,428	¥ 398,333	¥ 390,414	\$ 4,824,434
防災サービス事業	80,346	79,761	81,404	968,024
メディカルサービス事業	161,877	131,061	122,960	1,950,325
保険サービス事業	177,571	190,329	197,844	2,139,410
地理情報サービス事業	58,697	58,092	58,141	707,193
不動産開発・販売事業	60,431	77,948	76,095	728,084
情報通信・その他のサービス事業	88,881	89,911	96,476	1,070,856
計	1,028,231	1,025,435	1,023,334	12,388,326
全社項目	103,943	70,099	79,735	1,252,325
関連会社に対する投資	38,978	42,613	40,072	469,614
資産合計	¥1,171,152	¥1,138,147	¥1,143,141	\$14,110,265

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2011年	2010年	2009年	2011年
減価償却費および償却費：				
セキュリティサービス事業	¥44,604	¥45,694	¥45,428	\$537,398
防災サービス事業	1,490	1,428	1,250	17,952
メディカルサービス事業	5,137	2,253	2,026	61,891
保険サービス事業	1,200	1,017	1,220	14,458
地理情報サービス事業	1,666	1,857	1,675	20,072
不動産開発・販売事業	48	46	58	578
情報通信・その他のサービス事業	2,587	2,577	2,680	31,169
計	56,732	54,872	54,337	683,518
全社項目	219	258	288	2,639
総減価償却費および償却費	¥56,951	¥55,130	¥54,625	\$686,157

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2011年	2010年	2009年	2011年
設備投資額：				
セキュリティサービス事業	¥27,643	¥27,154	¥29,722	\$333,048
防災サービス事業	3,602	1,804	1,524	43,398
メディカルサービス事業	5,563	4,069	2,153	67,024
保険サービス事業	14	275	309	169
地理情報サービス事業	2,166	883	299	26,096
不動産開発・販売事業	19	2	7	229
情報通信・その他のサービス事業	3,157	4,477	10,614	38,036
計	42,164	38,664	44,628	508,000
全社項目	34	55	227	410
総設備投資額	¥42,198	¥38,719	¥44,855	\$508,410

前記の設備投資額は各セグメントにおける有形固定資産増加額を表しています。

当社には、連結総売上高の10%以上を占める単一の顧客はありません。

下記の表はセキュリティサービス事業の部門別の外部顧客に対する純売上高および営業収入の内訳です。当社の経営者は、セキュリティサービス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2011年	2010年	2009年	2011年
エレクトロニックセキュリティサービス	¥297,802	¥299,089	¥303,505	\$3,587,976
その他セキュリティサービス：				
常駐	46,372	46,213	47,999	558,699
現金護送	20,129	19,823	20,310	242,518
安全商品およびその他	60,403	59,260	65,104	727,747
セキュリティサービス事業計	¥424,706	¥424,385	¥436,918	\$5,116,940

(2) 地域別セグメント情報

2011年、2010年および2009年3月31日に終了した各年度における顧客の所在地別に分類した純売上高および営業収入、長期性資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2011年	2010年	2009年	2011年
純売上高および営業収入：				
日本	¥726,381	¥649,523	¥661,219	\$8,751,579
その他	25,487	21,121	22,797	307,072
計	¥751,868	¥670,644	¥684,016	\$9,058,651

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	2011年	2010年	2009年	2011年
長期性資産：				
日本	¥395,884	¥352,028	¥351,143	\$4,769,687
その他	5,161	3,834	4,925	62,181
計	¥401,045	¥355,862	¥356,068	\$4,831,868

純売上高および営業収入、長期性資産に関して、日本以外の地域において個別に金額的な重要性のある国はありません。

29. 後発事象

セコム(株)とその子会社であるセコムテクノサービス(株)(以下“セコムテクノ”)は、2011年5月11日開催の両社の取締役会において、セコム(株)を吸収合併存続会社、セコムテクノを吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下“本合併”)を2011年7月1日に行うことを決議し、両社の間で本合併に係る合併契約を締結しました。2011年2月9日から2011年3月24日まで行われたセコムテクノの発行する普通株式を対象とする公開買付けおよび本合併を通じてセコムテクノとの経営統合を実現することで、相乗効果の最大化を実現し、「社会システム産業」の確立に向けた取り組みを加速させることにより、セコムテクノおよび当社グループ全体の企業価値を拡大することを目的として、吸収合併を行うことといたしました。合併に係る割当の内容は、セコムテクノの普通株式1株に対して、セコム(株)の普通株式0.85株を割当交付します。ただし、セコム(株)が保有するセコムテクノの普通株式およびセコムテクノが保有する自己株式については、本合併による株式の割当は行いません。なお、セコム(株)の交付する株式は、すべてその保有する自己株式にて対応する予定であり、本合併における割当に際してセコム(株)が新たに普通株式を発行する予定はありません。

当社は、後発事象を当連結財務諸表が公表可能となった日付である2011年6月24日まで評価し、開示すべきその他の項目はないと判断しました。



セコム株式会社の取締役会および株主各位へ

私どもは、セコム株式会社および子会社の2011年および2010年3月31日現在の連結貸借対照表、ならびに2011年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結資本勘定変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の監査を実施した。これらの連結財務諸表は、経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいてこれらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを求めている。監査は、状況に応じて適切な監査手続を立案するための基礎として、財務報告に関する内部統制の検討を含んでいる。ただし、これは財務報告に関する内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的とするものではない。したがって、私どもは、そのような意見を表明しない。監査は、財務諸表上の金額および開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は全体としての財務諸表の表示を検討するとともに、経営者による会計方針の選択および経営者によって行われた重要な見積りの評価も対象としている。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもの意見では、上記の連結財務諸表は、セコム株式会社および子会社の2011年および2010年3月31日現在の財政状態、ならびに2011年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して適正に表示している。

連結財務諸表注記2に記載されているとおり、会社は、2011年3月31日をもって終了した会計年度において会計基準編纂書更新第2009-17号「変動持分事業体に関与する企業の財務報告の改善」を適用した。

2011年3月31日現在および同日をもって終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。私どもが換算を監査した結果、私どもの意見では、日本円で表示された連結財務諸表は連結財務諸表注記3に記載された方法に基づいて米ドルに換算されている。

KPMG AZSA LLC

日本、東京
2011年6月24日

要約財務データ

要約財務データ

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年	2006年
セグメントによる連結純売上高および営業収入の内訳						
連結純売上高および営業収入	¥751,868	¥670,644	¥684,016	¥701,836	¥631,945	¥575,856
セキュリティサービス事業	424,706	424,385	436,918	435,306	415,410	400,044
構成比(%)	56.5%	63.3%	63.9%	62.0%	65.7%	69.5%
エレクトロニックセキュリティサービス	297,802	299,089	303,505	296,167	285,858	277,892
構成比(%)	39.6	44.6	44.4	42.2	45.2	48.3
その他セキュリティサービス						
常駐	46,372	46,213	47,999	46,648	42,144	41,480
構成比(%)	6.2	6.9	7.0	6.6	6.7	7.2
現金護送	20,129	19,823	20,310	19,547	20,308	19,369
構成比(%)	2.7	3.0	3.0	2.8	3.2	3.4
小計	66,501	66,036	68,309	66,195	62,452	60,849
安全商品およびその他	60,403	59,260	65,104	72,944	67,100	61,303
構成比(%)	8.0	8.8	9.5	10.4	10.6	10.6
防災サービス事業	75,176	80,132	84,175	82,572	27,448	—
構成比(%)	10.0	11.9	12.3	11.8	4.3	—
メディカルサービス事業	125,020	56,309	52,220	50,741	45,852	39,215
構成比(%)	16.6	8.4	7.6	7.2	7.3	6.8
保険サービス事業	33,133	29,142	21,530	33,229	31,978	29,537
構成比(%)	4.4	4.3	3.2	4.7	5.1	5.1
地理情報サービス事業	43,539	41,918	40,207	39,376	36,438	35,271
構成比(%)	5.8	6.3	5.9	5.6	5.8	6.1
不動産開発・販売事業	24,817	13,268	22,072	29,928	45,431	41,967
構成比(%)	3.3	2.0	3.2	4.3	7.2	7.3
情報通信・その他のサービス事業	25,477	25,490	26,894	30,684	29,388	29,822
構成比(%)	3.4	3.8	3.9	4.4	4.6	5.2

当社株主に帰属する当期純利益、現金配当金および当社株主資本

当社株主に帰属する当期純利益	¥ 62,665	¥ 46,989	¥ 30,560	¥ 61,756	¥ 55,889	¥ 50,331
現金配当金(支払済) ⁽²⁾	18,533	18,533	19,122	17,998	13,499	11,251
当社株主資本	593,495	569,799	528,721	574,554	551,732	508,696

連結財務指標

運転資本比：

借入金：						
短期借入金	6.8	6.5	11.9	17.5	17.4	15.2
1年内返済予定長期借入債務	1.7	1.6	2.4	1.2	1.4	6.4
普通社債	2.0	2.6	1.9	1.8	1.9	1.6
その他長期債務	5.5	3.6	3.6	4.0	3.6	3.6
負債合計	16.0	14.3	19.8	24.5	24.3	26.8
当社株主資本	84.0	85.7	80.2	75.5	75.7	73.2
総運転資本	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総資産利益率(%) ^(a)	5.4	4.1	2.7	4.9	4.5	4.1
株主資本利益率(%) ^(b)	10.6	8.2	5.8	10.7	10.1	9.9
対純売上高および営業収入比 ^(c) ：						
減価償却費および償却費	7.6	8.2	7.9	8.2	9.1	9.0
賃借料	2.2	2.1	2.2	2.3	2.5	2.7
減価償却累計率(%)	62.5	64.9	64.4	63.8	62.3	60.5
有形固定資産回転率(回数) ^(c)	2.49	2.55	2.66	2.81	2.54	2.39
税引前利益支払利息カバレッジ(倍数) ^{(c)(d)}	65.1	53.5	32.4	53.7	53.5	48.8

注：機器設置に伴う収入は、関連するエレクトロニックセキュリティサービスの連結純売上高および営業収入に含まれています。

	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年	2006年
外部への発行済株式数						
発行済株式数.....	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717
当社保有.....	15,258,553	15,254,334	15,251,520	8,323,599	8,318,900	8,301,997
差引残高.....	218,030,164	218,034,383	218,037,197	224,965,118	224,969,817	224,986,720
1株当たり情報：						
当社株主に帰属する当期純利益(円) ⁽¹⁾	¥ 287.41	¥ 215.51	¥ 137.42	¥ 274.51	¥ 248.42	¥ 223.69
配当金(円) ⁽²⁾	85.00	85.00	85.00	80.00	60.00	50.00
当社株主資本(円) ⁽³⁾	2,722.08	2,613.34	2,424.91	2,553.97	2,452.47	2,261.00
キャッシュ・フロー(円) ^{(1)(e)}	458.62	383.36	299.72	448.19	427.34	396.31
株価／純資産倍率.....	1.42	1.57	1.50	1.90	2.23	2.66
株価／収益率.....	13.45	18.98	26.41	17.63	22.02	26.91
株価／キャッシュ・フロー倍率.....	8.43	10.67	12.11	10.80	12.80	15.19
期末株価(円).....	3,865	4,090	3,630	4,840	5,470	6,020

注記：(a) 当社株主に帰属する当期純利益／総資産

(b) 当社株主に帰属する当期純利益／当社株主資本

(c) 非継続事業を含む

(d) (法人税等および持分法による投資利益前利益+支払利息)／支払利息

(e) (当社株主に帰属する当期純利益+減価償却費および償却費-配当金)／期中加重平均発行済株式数

(1) 1株当たりの金額は、期中の加重平均発行済株式数に基づいて計算されています。

(2) 19,623百万円(90.00円／1株)の現金配当が2011年6月24日の定時株主総会で承認されました。(連結財務諸表の注記18参照)

(3) 1株当たりの金額は、当社保有自己株式を控除後の、各年度3月31日時点での発行済株式数に基づいて計算されています。

株式データ

セコム株式会社
3月31日現在

株主情報	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年	2006年
株主数.....	30,338	31,488	30,859	28,512	30,683	19,807
普通株式保有比率：						
政府および地方公共団体.....	0.08%	0.08%	0.00%	—%	—%	—%
金融機関.....	30.76	31.34	35.67	33.84	32.21	33.04
証券会社.....	4.75	4.28	2.55	3.86	3.68	2.16
その他国内法人.....	3.71	3.73	3.76	3.81	3.86	3.92
外国投資家.....	41.27	40.77	38.17	41.71	42.43	43.40
個人投資家およびその他.....	19.43	19.80	19.85	16.78	17.82	17.48
計.....	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

株価情報(東京証券取引所調べ)

		1株当たりの株価(円)		日経平均株価(円)	
		高値	安値	高値	安値
2009年	4月—6月.....	¥4,100	¥3,420	¥10,135.82	¥8,351.91
	7月—9月.....	4,600	3,900	10,639.71	9,050.33
	10月—12月.....	4,640	3,940	10,638.06	9,081.52
2010年	1月—3月.....	4,540	3,965	11,097.14	9,932.90
	4月—6月.....	4,165	3,785	11,339.30	9,382.64
	7月—9月.....	4,225	3,635	9,795.24	8,824.06
	10月—12月.....	3,920	3,620	10,370.53	9,154.72
2011年	1月—3月.....	4,230	3,425	10,857.53	8,605.15

発行済普通株式

発行日	発行新株 (千株)	発行済株式数 (千株)	資本金 (千円)	株主割当率	摘要
1974年 6月15日	1,968	9,200	¥ 460,000	—	時価発行(¥900)
1974年12月21日	2,760	11,960	598,000	3:10	株式分割
1975年 5月21日	1,196	13,156	657,800	1:10	株式分割
1975年 5月21日	1,244	14,400	720,000	—	時価発行(¥1,134)
1975年12月 1日	4,320	18,720	936,000	3:10	株式分割
1976年 5月31日	1,880	20,600	1,030,000	—	時価発行(¥2,570)
1976年 6月 1日	2,060	22,660	1,133,000	1:10	株式分割
1976年12月 1日	6,798	29,458	1,472,900	3:10	株式分割
1977年11月30日	2,042	31,500	1,575,000	—	時価発行(¥1,700)
1977年12月 1日	6,300	37,800	1,890,000	2:10	株式分割
1978年12月 1日	7,560	45,360	2,268,000	2:10	株式分割
1981年 6月 1日	3,000	48,360	2,418,000	—	時価発行(¥2,230)
1981年12月 1日	4,836	53,196	2,659,800	1:10	株式分割
1983年 1月20日	5,320	58,516	3,000,000	1:10	株式分割
1983年11月30日期	194	58,710	3,280,942	—	転換社債の株式への転換
1984年11月30日期	1,418	60,128	5,329,282	—	転換社債の株式への転換
1985年11月30日期	186	60,314	5,602,945	—	転換社債の株式への転換
1986年 1月20日	6,031	66,345	5,602,945	1:10	株式分割
1986年11月30日期	2,878	69,223	11,269,932	—	転換社債の株式への転換
1987年11月30日期	1,609	70,832	15,021,200	—	転換社債の株式への転換
1988年 1月20日	3,541	74,373	15,021,200	0.5:10	株式分割
1988年11月30日期	439	74,812	16,063,099	—	転換社債の株式への転換
1989年11月30日期	1,808	76,620	21,573,139	—	転換社債の株式への転換
1990年 1月19日	22,986	99,606	21,573,139	3:10	株式分割
1990年 3月31日期	1,446	101,052	25,070,104	—	転換社債の株式への転換
1991年 3月31日期	2,949	104,001	32,244,732	—	転換社債の株式への転換
1992年 3月31日期	2,035	106,036	37,338,751	—	転換社債の株式への転換
1993年 3月31日期	267	106,303	37,991,568	—	転換社債の株式への転換
1994年 3月31日期	6,986	113,289	56,756,263	—	転換社債の株式への転換
1995年 3月31日期	477	113,766	58,214,178	—	転換社債の株式への転換
1996年 3月31日期	613	114,379	59,865,105	—	転換社債の株式への転換
1997年 3月31日期	1,825	116,204	65,253,137	—	転換社債の株式への転換
1998年 3月31日期	29	116,233	65,327,060	—	転換社債の株式への転換
1999年 3月31日期	159	116,392	65,709,927	—	転換社債の株式への転換
1999年11月19日	116,410	232,802	65,709,927	10:10*	株式分割
2000年 3月31日期	273	233,075	66,096,852	—	転換社債の株式への転換
2001年 3月31日期	25	233,100	66,126,854	—	転換社債の株式への転換
2002年 3月31日期	175	233,275	66,360,338	—	転換社債の株式への転換
2003年 3月31日期	6	233,281	66,368,827	—	転換社債の株式への転換
2005年 3月31日期	8	233,289	66,377,829	—	転換社債の株式への転換

注記：1. 上記は、セコム株式会社の普通株式発行の記録です。この普通株式は、1974年6月から東京証券取引所に上場されています。

2. 2011年3月31日現在、発行済株式総数は233,289千株、資本金は66,377,829千円です。

*1株を2株にする株式分割を行いました。

(参考)日本会計基準要約連結財務諸表

目次

日本会計基準要約連結貸借対照表.....	72
日本会計基準要約連結損益計算書.....	74
日本会計基準連結包括利益計算書.....	74

日本会計基準要約連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
3月31日現在

単位：百万円

資産の部	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年	2006年
流動資産：						
現金および預金.....	¥ 172,958	¥ 146,929	¥ 127,476	¥ 200,403	¥ 181,266	¥ 271,780
現金護送業務用現金および預金.....	56,546	48,861	56,667	63,696	75,328	—
コールローン.....	29,500	36,500	36,500	19,000	15,000	25,000
受取手形および売掛金.....	73,956	73,844	77,398	85,595	83,397	52,667
未収契約料.....	22,754	20,824	20,139	21,125	19,217	17,678
有価証券.....	7,313	15,989	16,786	9,306	18,171	83,809
リース債権およびリース投資資産.....	15,433	14,742	14,993	—	—	—
たな卸資産.....	—	—	—	27,080	25,945	64,194
商品および製品.....	8,823	10,987	10,730	—	—	—
販売用不動産.....	11,481	18,493	6,177	90,230	71,724	—
仕掛品.....	2,249	1,427	2,174	—	—	—
未成工事支出金.....	4,233	5,312	9,534	—	—	—
仕掛販売用不動産.....	48,296	55,916	60,950	—	—	—
原材料および貯蔵品.....	5,750	5,932	5,840	—	—	—
繰延税金資産.....	12,216	11,684	11,135	11,840	11,597	9,462
短期貸付金.....	3,908	3,088	4,125	7,246	5,097	15,564
その他.....	12,566	15,275	15,578	13,827	19,660	13,419
貸倒引当金.....	(1,704)	(2,207)	(2,762)	(1,813)	(1,923)	(1,617)
流動資産合計.....	486,284	483,600	473,445	547,538	524,484	551,959
固定資産：						
有形固定資産：						
建物および構築物.....	102,855	97,692	85,415	84,545	87,306	77,270
警報機器および設備.....	63,490	63,034	65,631	65,450	63,675	63,070
土地.....	97,730	93,424	89,297	81,716	80,341	65,542
その他.....	18,638	18,869	22,923	33,636	29,485	28,183
無形固定資産.....	25,553	21,885	21,331	22,332	23,294	24,384
投資その他の資産：						
投資有価証券.....	188,001	187,777	201,923	241,957	243,148	231,096
長期貸付金.....	47,576	50,488	59,880	54,599	55,223	57,564
前払年金費用.....	18,730	18,618	18,876	17,834	15,817	11,186
繰延税金資産.....	20,110	19,848	24,413	22,740	15,654	11,256
その他.....	43,422	44,630	46,129	47,579	45,692	41,217
貸倒引当金.....	(18,111)	(18,403)	(19,122)	(17,455)	(15,161)	(13,401)
固定資産合計.....	607,998	597,864	616,698	654,936	644,478	597,370
繰延資産.....	117	213	338	365	219	47
資産合計.....	¥1,094,400	¥1,081,679	¥1,090,483	¥1,202,840	¥1,169,182	¥1,149,377

単位：百万円

負債の部	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年	2006年
流動負債：						
支払手形および買掛金	¥ 25,959	¥ 24,774	¥ 28,374	¥ 30,459	¥ 28,469	¥ 18,652
短期借入金	47,426	48,094	85,383	136,034	129,169	112,868
1年内償還予定の社債	2,914	1,761	5,036	1,936	3,356	32,210
リース債務	354	247	202	—	—	—
未払金	22,857	23,359	23,195	28,988	29,888	26,340
未払法人税等	19,353	20,907	18,983	24,610	24,973	22,159
未払消費税等	2,850	3,302	2,932	3,456	3,366	2,588
未払費用	3,792	3,633	3,534	3,641	3,198	2,085
前受契約料	30,582	33,554	31,298	32,061	31,188	30,747
賞与引当金	11,925	12,139	12,741	12,210	11,409	8,981
訴訟損失引当金	—	1,770	2,415	—	—	—
役員賞与引当金	—	—	—	—	80	—
工事損失引当金	530	145	—	—	—	—
その他	33,527	36,660	42,558	46,337	58,665	46,805
流動負債合計	202,074	210,353	256,655	319,737	323,766	303,440
固定負債：						
社債	14,091	17,006	12,673	13,524	13,941	11,180
長期借入金	21,586	16,085	15,338	20,024	14,363	13,444
リース債務	3,080	501	571	—	—	—
長期預り保証金	38,091	36,777	34,210	32,532	32,164	28,982
繰延税金負債	8,909	8,399	3,740	5,042	2,717	1,079
退職給付引当金	13,097	13,264	13,807	16,096	17,596	11,362
役員退職慰労引当金	2,433	2,398	2,244	2,220	2,300	1,565
保険契約準備金	135,498	150,180	167,011	162,329	160,142	245,644
その他	1,481	1,557	1,621	1,057	1,073	1,043
固定負債合計	238,270	246,171	251,218	252,828	244,299	314,303
負債合計	440,344	456,525	507,874	572,565	568,065	617,743
少数株主持分	—	—	—	—	—	35,469
資本の部						
資本金	—	—	—	—	—	66,377
資本剰余金	—	—	—	—	—	83,054
利益剰余金	—	—	—	—	—	388,077
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	13,230
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	(9,825)
自己株式	—	—	—	—	—	(44,749)
資本合計	—	—	—	—	—	496,164
負債、少数株主持分および資本合計	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥1,149,377
純資産の部						
株主資本：						
資本金	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ —
資本剰余金	83,054	83,054	83,054	83,056	83,056	—
利益剰余金	549,747	507,434	478,355	475,987	432,696	—
自己株式	(74,923)	(74,907)	(74,896)	(44,877)	(44,850)	—
株主資本合計	624,255	581,959	552,891	580,543	537,279	—
その他の包括利益累計額：						
その他有価証券評価差額金	2,192	4,521	(3,901)	(3,306)	10,157	—
繰延ヘッジ損益	(35)	(17)	(27)	(90)	(51)	—
為替換算調整勘定	(34,166)	(27,871)	(30,008)	(9,907)	(7,253)	—
その他の包括利益累計額合計	(32,010)	(23,367)	(33,937)	(13,304)	2,853	—
少数株主持分	61,810	66,562	63,654	63,035	60,983	—
純資産合計	654,055	625,153	582,608	630,274	601,116	—
負債純資産合計	¥1,094,400	¥1,081,679	¥1,090,483	¥1,202,840	¥1,169,182	¥ —

日本会計基準要約連結損益計算書

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年	2006年
売上高.....	¥663,887	¥654,678	¥678,400	¥682,619	¥613,976	¥567,315
前年比変化率(%).....	1.4%	(3.5%)	(0.6%)	11.2%	8.2%	3.7%
売上原価.....	423,983	415,390	444,771	433,030	388,787	351,020
対売上高比率(%).....	63.9	63.4	65.6	63.4	63.3	61.9
売上総利益.....	239,904	239,288	233,628	249,589	225,189	216,294
対売上高比率(%).....	36.1	36.6	34.4	36.6	36.7	38.1
販売費および一般管理費.....	140,762	140,749	145,994	144,883	127,348	122,185
対売上高比率(%).....	21.2	21.5	21.5	21.3	20.7	21.5
営業利益.....	99,141	98,539	87,634	104,706	97,840	94,109
対売上高比率(%).....	14.9	15.1	12.9	15.3	15.9	16.6
営業外収益.....	17,428	9,158	12,957	20,125	15,087	15,792
営業外費用.....	6,895	9,371	9,666	10,552	10,207	13,232
経常利益.....	109,674	98,327	90,924	114,278	102,720	96,669
対売上高比率(%).....	16.5	15.0	13.4	16.7	16.7	17.1
特別利益.....	1,717	3,370	482	2,748	2,601	9,349
特別損失.....	5,749	5,463	27,875	4,984	3,317	11,189
税金等調整前当期純利益.....	105,642	96,233	63,531	112,043	102,005	94,829
対売上高比率(%).....	15.9	14.7	9.4	16.4	16.6	16.7
法人税、住民税および事業税.....	37,303	38,172	41,768	42,602	39,961	34,888
法人税等調整額.....	1,383	4,944	(3,244)	2,656	(660)	3,131
少数株主損益調整前当期純利益.....	66,955	—	—	—	—	—
少数株主利益.....	6,109	5,505	3,504	5,278	4,404	3,815
当期純利益.....	60,846	47,611	21,502	61,506	58,299	52,994
対売上高比率(%).....	9.2	7.3	3.2	9.0	9.5	9.3
前年比変化率(%).....	27.8	121.4	(65.0)	5.5	10.0	9.2

日本会計基準連結包括利益計算書

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年	2006年
少数株主損益調整前当期純利益.....	¥66,955	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—
その他の包括利益:						
その他有価証券評価差額金.....	(2,970)	—	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益.....	16	—	—	—	—	—
為替換算調整勘定.....	(5,191)	—	—	—	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額.....	(1,069)	—	—	—	—	—
その他の包括利益合計.....	(9,214)	—	—	—	—	—
包括利益.....	57,740	—	—	—	—	—
(内訳)						
親会社株主に係る包括利益.....	52,203	—	—	—	—	—
少数株主に係る包括利益.....	5,537	—	—	—	—	—

(参考)日本会計基準要約単独財務諸表

目次

日本会計基準要約単独貸借対照表.....	76
日本会計基準要約単独損益計算書.....	78

日本会計基準要約単独貸借対照表

セコム株式会社
3月31日現在

単位：百万円

資産の部	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年	2006年
流動資産：						
現金および預金	¥ 74,680	¥ 44,607	¥ 31,149	¥ 77,130	¥ 71,818	¥167,097
現金護送業務用現金および預金	54,641	46,957	54,258	60,821	67,799	—
受取手形	221	248	389	534	667	476
未収契約料	11,563	11,434	11,630	11,661	10,972	9,475
売掛金	6,074	6,484	6,732	6,760	6,952	6,447
未収入金	2,385	2,556	2,415	2,921	2,218	3,876
有価証券	456	2,429	455	454	452	451
商品	4,279	6,574	5,652	6,298	5,991	5,928
貯蔵品	1,167	1,082	1,101	952	1,024	950
前払費用	2,051	2,016	2,034	1,913	2,014	1,798
繰延税金資産	4,938	4,720	4,446	4,714	4,750	4,531
短期貸付金	277	171	173	236	463	298
関係会社短期貸付金	4,040	3,669	11,471	17,782	13,910	12,587
その他	1,857	2,129	3,457	2,720	2,615	2,314
貸倒引当金	(206)	(450)	(567)	(568)	(541)	(604)
流動資産合計	168,428	134,634	134,801	194,333	191,111	215,630
固定資産：						
有形固定資産：						
建物	22,310	22,360	23,055	21,969	22,124	22,811
車両運搬具	243	368	386	122	136	166
警報機器および設備	61,461	60,860	63,064	62,419	60,284	59,442
警備器具	565	828	1,071	1,267	1,364	1,467
器具および備品	3,151	3,519	3,717	3,239	4,216	4,379
土地	28,390	28,352	28,306	25,913	32,092	32,200
建設仮勘定	1,743	1,203	1,588	1,961	2,980	1,919
その他	513	654	634	14	22	32
無形固定資産：						
電話加入権	—	—	—	—	83	0
電信電話専用施設利用権	—	—	—	—	—	112
ソフトウェア	6,751	7,580	6,578	7,184	4,755	6,420
その他	815	975	542	516	3,419	83
投資その他の資産：						
投資有価証券	20,969	21,769	21,267	28,668	43,165	46,166
関係会社株式	203,036	193,899	192,775	194,110	166,839	149,535
関係会社出資金	1,874	1,874	1,874	1,874	1,074	974
長期貸付金	4,687	5,088	8,468	8,453	18,308	18,630
従業員長期貸付金	53	55	40	31	24	24
関係会社長期貸付金	113,536	128,727	134,636	66,354	52,929	40,085
敷金および保証金	8,047	8,583	8,702	8,859	8,973	9,006
長期前払費用	25,872	25,816	26,412	26,165	24,855	22,175
前払年金費用	14,321	14,364	14,561	13,769	12,213	8,670
繰延税金資産	13,865	14,099	14,763	6,760	5,139	6,206
保険積立金	4,181	4,334	4,896	4,893	4,893	4,893
その他	2,831	800	1,065	975	983	955
貸倒引当金	(12,995)	(12,544)	(13,354)	(6,812)	(7,200)	(7,998)
固定資産合計	526,227	533,572	545,056	478,710	463,680	428,359
資産合計	¥694,656	¥668,207	¥679,858	¥673,043	¥654,791	¥643,990

単位：百万円

負債の部	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年	2006年
流動負債：						
買掛金	¥ 1,672	¥ 2,009	¥ 2,319	¥ 2,757	¥ 2,573	¥ 3,168
短期借入金	29,386	24,492	60,893	30,401	27,667	26,069
1年内償還予定の社債	—	—	—	—	—	30,000
リース債務	71	51	43	—	—	—
未払金	10,824	10,811	10,981	10,838	12,596	12,987
設備関係未払金	3,719	3,425	3,742	3,607	3,825	3,634
未払法人税等	12,450	14,637	11,849	15,834	15,775	15,312
未払消費税等	1,422	1,491	1,622	1,566	2,029	1,509
未払費用	722	555	597	640	639	651
預り金	20,362	23,625	28,451	31,299	41,603	34,442
前受契約料	22,229	22,558	22,735	22,903	22,735	22,371
賞与引当金	5,468	5,493	5,537	5,372	5,207	5,232
その他	2,107	2,133	1,928	1,958	895	1,938
流動負債合計	110,439	111,287	150,704	127,180	135,548	157,317
固定負債：						
リース債務	2,253	182	192	—	—	—
長期預り保証金	18,262	17,965	18,146	18,174	18,449	18,244
退職給付引当金	4,040	4,394	4,766	5,087	5,370	5,581
役員退職慰労引当金	1,232	1,174	1,104	1,070	1,268	1,201
その他	11	272	12	—	—	—
固定負債合計	25,799	23,989	24,221	24,333	25,088	25,027
負債合計	136,238	135,276	174,926	151,513	160,637	182,344
資本の部						
資本金	—	—	—	—	—	66,377
資本剰余金：						
資本準備金	—	—	—	—	—	83,054
資本剰余金合計	—	—	—	—	—	83,054
利益剰余金：						
利益準備金	—	—	—	—	—	9,028
任意積立金：						
システム開発積立金	—	—	—	—	—	800
買換資産圧縮積立金	—	—	—	—	—	24
別途積立金	—	—	—	—	—	2,212
任意積立金合計	—	—	—	—	—	3,036
当期未処分利益	—	—	—	—	—	339,293
利益剰余金合計	—	—	—	—	—	351,358
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	5,604
自己株式	—	—	—	—	—	(44,749)
資本合計	—	—	—	—	—	461,646
負債および資本合計	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥643,990
純資産の部						
株主資本：						
資本金	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ —
資本剰余金：						
資本準備金	83,054	83,054	83,054	83,054	83,054	—
その他資本剰余金	—	—	—	1	1	—
資本剰余金合計	83,054	83,054	83,054	83,056	83,056	—
利益剰余金：						
利益準備金	9,028	9,028	9,028	9,028	9,028	—
その他利益剰余金：						
システム開発積立金	800	800	800	800	800	—
別途積立金	2,212	2,212	2,212	2,212	2,212	—
繰越利益剰余金	472,070	445,579	418,306	405,015	372,966	—
利益剰余金合計	484,110	457,620	430,347	417,055	385,006	—
自己株式	(74,923)	(74,907)	(74,896)	(44,877)	(44,850)	—
株主資本合計	558,619	532,145	504,883	521,612	489,590	—
評価・換算差額等：						
その他有価証券評価差額金	(201)	786	48	(82)	4,564	—
評価・換算差額等合計	(201)	786	48	(82)	4,564	—
純資産合計	558,417	532,931	504,932	521,529	494,154	—
負債純資産合計	¥694,656	¥668,207	¥679,858	¥673,043	¥654,791	¥ —

日本会計基準要約単独損益計算書

セコム株式会社

3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年	2006年
売上高	¥329,297	¥328,773	¥336,893	¥337,611	¥326,076	¥313,096
前年比変化率(%)	0.2%	(2.4%)	(0.2%)	3.5%	4.1%	5.1%
契約関係収入	290,252	291,325	294,386	291,350	282,247	272,876
前年比変化率(%)	(0.4)	(1.0)	1.0	3.2	3.4	4.2
商品・機器売上高	39,045	37,447	42,506	46,261	43,829	40,220
前年比変化率(%)	4.3	(11.9)	(8.1)	5.5	9.0	12.1
売上原価	191,284	188,701	193,842	192,417	183,341	171,803
対売上高比率(%)	58.1	57.4	57.5	57.0	56.2	54.9
契約関係収入原価	160,203	160,349	161,548	158,031	151,532	142,473
対契約関係収入比率(%)	55.2	55.0	54.9	54.2	53.7	52.2
商品・機器売上原価	31,081	28,352	32,294	34,386	31,809	29,329
対商品・機器売上高比率(%)	79.6	75.7	76.0	74.3	72.6	72.9
売上総利益	138,013	140,072	143,050	145,193	142,734	141,293
対売上高比率(%)	41.9	42.6	42.5	43.0	43.8	45.1
契約関係収入総利益	130,048	130,976	132,838	133,318	130,715	130,402
対契約関係収入比率(%)	44.8	45.0	45.1	45.8	46.3	47.8
商品・機器売上総利益	7,964	9,095	10,212	11,874	12,019	10,890
対商品・機器売上高比率(%)	20.4	24.3	24.0	25.7	27.4	27.1
販売費および一般管理費	69,324	68,544	70,434	71,038	69,330	69,121
対売上高比率(%)	21.0	20.8	20.9	21.0	21.3	22.0
営業利益	68,688	71,527	72,616	74,155	73,404	72,172
対売上高比率(%)	20.9	21.8	21.6	22.0	22.5	23.1
営業外収益	8,863	9,225	9,721	9,607	7,942	6,299
営業外費用	3,050	3,290	3,990	4,575	4,763	7,506
経常利益	74,501	77,462	78,346	79,187	76,583	70,964
対売上高比率(%)	22.6	23.6	23.3	23.5	23.5	22.7
特別利益	106	561	67	2,221	1,246	6,147
特別損失	2,637	4,639	27,068	566	1,141	5,615
税引前当期純利益	71,970	73,384	51,345	80,842	76,688	71,496
対売上高比率(%)	21.9	22.3	15.2	23.9	23.5	22.8
法人税等	26,946	27,578	18,931	30,795	29,443	27,617
実効税率(%)	37.4	37.6	36.9	38.1	38.4	38.6
当期純利益	45,023	45,806	32,414	50,046	47,245	43,879
対売上高比率(%)	13.7	13.9	9.6	14.8	14.5	14.0
前年比変化率(%)	(1.7)	41.3	(35.2)	5.9	7.7	16.4

セコムグループ概要

(2011年7月1日現在)

本社所在地：	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
独立会計監査人：	KPMG AZSA LLC
株主名簿管理人：	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

(2011年7月1日現在)

【国内】

〈セキュリティサービス事業〉

セコム上信越(株)	¥3,530	(50.9)%	安全システムの提供
セコム北陸(株)	201	59.1	安全システムの提供
セコム山梨(株)	15	70.0	安全システムの提供
セコム三重(株)	50	51.0	安全システムの提供
セコム山陰(株)	286	67.0	安全システムの提供
セコム宮崎(株)	30	68.3	安全システムの提供
セコムジャスティック(株)	210	100.0	安全システムの提供
セコムジャスティック上信越(株)	40	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック北陸(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック宮崎(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック秋田(株)	10	100.0	安全システムの提供
セコムジャスティック山陰(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック山梨(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムスタティック北海道(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック東北(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック西日本(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック関西(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコム佐渡(株)	24	(54.5)	安全システムの提供
(株)ジェイケイシレス	10	(100.0)	安全システムの提供
日本安全警備(株)	100	60.0	安全システムの提供
(株)メイン	60	51.0	安全システムの提供
セコムテック山陰(株)	23	(100.0)	安全システムの電気工事
セコムテクノ上信越(株)	30	(100.0)	安全システムの電気工事
セコムウィン(株)	15	66.7	安全機器・設備の工事
テス(株)	20	(100.0)	安全機器・設備のメンテナンス
セコム東北エンタープライズ(株)	100	100.0	空調、給排水、衛生設備の設計・施工およびメンテナンス
セコム工業(株)	499	100.0	安全システムの機器製造
オーテック電子(株)	200	82.0	安全管理用設備機器の製造・販売
セコムアルファ(株)	271	100.0	安全機器および水処理装置の販売・賃貸
矢野新空調(株)	80	100.0	空調機器の販売
セコム美祿セキュリティ(株)	30	100.0	安全システムの提供
社会復帰サポート喜連川(株)	10	51.7	PF1 刑務所の運営
セコム喜連川セキュリティ(株)	50	100.0	安全システムの提供
ホームライフ管理(株)	40	(100.0)	マンション管理
セコムホームサービス(株)	32	100.0	家事代行サービスの提供
日本セキュリティシステム(株)	22	(99.9)	安全システムの提供

- 数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

セコムグループ概要

主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

(2011年7月1日現在)

〈防災サービス事業〉

能美防災(株)	¥13,302	(50.4)%	防災機器・設備の製造、販売
能美設備(株)	30	(100.0)	防災設備の工事
(株)イチボウ	28	(73.2)	防災設備の工事
九州ノーミ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
千代田サービス(株)	20	(70.0)	建物管理
防災エンジニアリング(株)	40	(100.0)	防災設備の工事
ノーミシステム(株)	20	(100.0)	防災設備のメンテナンス
岩手ノーミ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事
東北防災プラント(株)	12	(100.0)	防災設備の工事
青森ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
大阪ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
日信防災(株)	50	(100.0)	防災設備の工事
千葉ノーミ(株)	10	(100.0)	防災設備の工事
四国ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング	40	(100.0)	環境監視システムの工事
秋田ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
福島ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
東北ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
(株)ノーミプラント新潟	20	(100.0)	防災設備の工事
北海道ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
八洲防災設備(株)	20	(81.8)	防災設備の工事

〈メディカルサービス事業〉

セコム医療システム(株)	6,545	100.0	在宅医療・介護および医療関連サービスの提供
(株)マック	95	(100.0)	医療機器の販売
(株)賛企画	20	(100.0)	医療施設内サービスおよび販売
(株)健生	100	(100.0)	薬局の経営
菱明口イタルライフ(株)	210	86.5	有料老人ホームの経営
(株)アライブメディケア	50	(100.0)	有料老人ホームの設置、運営
セコムメディカルリソース(株)	10	(100.0)	医療人材紹介サービスの提供
セコムフォート(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
セコムフォートウエスト(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
(有)ユーエス・ケミカル	3	(100.0)	薬局の経営

〈保険サービス事業〉

セコム保険サービス(株)	225	(100.0)	保険会社代理店
セコム損害保険(株)	16,809	97.1	損害保険業

- 数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

(2011年7月1日現在)

〈地理情報サービス事業〉

(株)パスコ	¥8,758	69.8%	地理情報サービスの提供
(株)PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGY	25	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS北海道	190	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS東北	50	(84.6)	地理情報サービスの提供
(株)GIS関東	40	(52.6)	地理情報サービスの提供
(株)GIS関西	99	(100.0)	地理情報サービスの提供
東京デジタルマップ(株)	10	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)ミッドマップ東京	15	(60.0)	地理情報サービスの提供
(株)グラフィカ	20	(51.0)	地理情報サービスの提供
東武計画(株)	200	(100.0)	地理情報サービスの提供

〈不動産開発・販売事業〉

セコムホームライフ(株)	3,700	99.9	建設工事の施工、不動産の売買
--------------	-------	------	----------------

〈情報通信・その他のサービス事業〉

セコムトラストシステムズ(株)	1,469	100.0	情報通信サービス、情報セキュリティサービス、ソフトウェアの開発・販売
(株)荒井商店	3,000	86.7	不動産の賃貸
(株)アライコーポレーション	10	(100.0)	不動産管理事業
セコムクレジット(株)	400	100.0	安全機器・不動産の割賦販売・賃貸借
日本警備保障(株)	100	100.0	印刷
セコムオートサービス(株)	45	100.0	自動車の販売および整備
(株)ワンダードリーム	490	100.0	福利厚生サービス
セコムスタッフサービス(株)	50	(100.0)	人材派遣
(株)ザ・ウィンザー・ホテルズ インターナショナル	165	90.0	ホテルの経営・経営受託
セコムビジネスプラス(株)	20	100.0	一般事務代行

- 数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

セコムグループ概要

主要連結子会社

資本金 出資比率(%) 事業内容

(2011年7月1日現在)

【海外】

〈セキュリティサービス事業〉

セコム PLC	£44,126 千	100.0%	安全システムの提供
キャピタルQ ハイセキュリティサービス Ltd.	£1 千	(100.0)	安全システムの提供
セコム (チャイナ) Co., Ltd.	¥5,550 百万	100.0	現地法人の経営管理
大連 セコム セキュリティ Co., Ltd.	US\$2,000 千	(95.0)	安全システムの提供
上海 セコム セキュリティ Co., Ltd.	US\$3,500 千	(65.0)	安全システムの提供
北京京盾 セコム エレクトロニックセキュリティ Co., Ltd.	US\$2,500 千	(80.0)	安全システムの提供
青島セコムセキュリティ Co., Ltd.	US\$1,000 千	(80.0)	安全システムの提供
広東金鵬セコムセキュリティ Co., Ltd.	US\$2,000 千	(90.0)	安全システムの提供
福建セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb7,000 千	(95.0)	安全システムの提供
四川セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb6,000 千	(85.0)	安全システムの提供
陝西セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb6,000 千	(85.0)	安全システムの提供
浙江セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb7,000 千	(97.0)	安全システムの提供
遼寧セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000 千	(60.0)	安全システムの提供
天津セコム プロパティ マネジメント Co., Ltd.	Rmb2,000 千	(80.0)	総合ビル管理業務の提供
P.T. セコム インドプラタマ	US\$3,950 千	94.9	安全システムの提供
タイセコム ビタキイ Co., Ltd.	THB378,857 千	70.0	安全システムの提供
セコム オーストラリア Pty. Ltd.	AUD17,297 千	100.0	安全システムの提供
セコム テクニカルサービス・ユニットトラスト	AUD5,951 千	(70.0)	安全システムの提供
セコム オーストラリア エーシーティー・ユニットトラスト	AUD700 千	(100.0)	安全システムの提供
セコム ガードオール Ltd.	NZD1,604 千	(80.0)	安全システムの提供
セコム ベトナム Co., Ltd.	US\$600 千	80.0	安全システムのコンサルティング

〈その他の事業〉

上海能美セコムファイアプロテクションエクイブメント Co., Ltd.	US\$14,300 千	(100.0)	防災機器・設備の製造、販売
台湾能美防災 Ltd.	NT\$15,000 千	(52.0)	防災機器・設備の製造、販売
P.T. ヌサンタラ セコム インフォテック	US\$3,304 千	(100.0)	地理情報サービスの提供、ソフトウェアの開発・販売
パスコ フィリピン Corp.	PHP20,400 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ・チャイナ Corp.	Rmb22,320 千	(99.0)	地理情報サービスの提供
パスコ (タイ) Co., Ltd.	THB129,000 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
エフエム インターナショナル オーワイ	EUR10,994 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パーゼ エアロフォトグラメトリア イ プロジェクトス S.A.	BRL5,000 千	(51.0)	地理情報サービスの提供
エアロデータ インターナショナル サーベイズ BVBA	EUR56 千	(70.0)	地理情報サービスの提供
パスコ インターナショナル ヨーロッパ B.V.	EUR2,000 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.	US\$0.3 千	100.0	現地法人の経営管理
クリアライト・パートナーズ LLC	US\$122,059 千	(99.7)	投資
クリアライト・パートナーズ II LLC	US\$133,974 千	(99.0)	投資

- 数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

セコムグループの主要事業領域

社会システム産業の構築をめざすセコムグループのサービス・商品をご紹介します。

セキュリティサービス事業

セントラライズドシステム

事業所向け

- **セコムAX**
先進の画像認識技術から生まれた画像センサーにより、異常発生の際にはコントロールセンターにご契約先の画像・音声を送信されるオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムIX**
24時間営業店舗向けの遠隔画像監視システム。
- **インテリジェント非常通報システム**
非常ボタンを押さなくてもシステムが強盗特有の挙動を自動認識。先進の画像・音声処理技術を駆使し、早期に異常を検出するシステム。
- **セコムDX**
幅広いセキュリティニーズへの対応を可能にした、各種店舗・オフィス・倉庫・工場等向けのオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムTX**
テナントビル向けのオンライン・セキュリティシステム。
- **ハンクスシステム**
CD/ATMコーナーを含む金融機関向けオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムCX**
中規模以上のビル向けに安全・設備管理からメンテナンスまで、一元集中管理を行うビル総合集中管理システム。

家庭向け

- **セコム・ホームセキュリティ**
侵入・火災・非常通報の基本サービスとガス漏れ・救急通報のオプションサービスの5つの情報をオンラインで24時間監視し、異常発生時には緊急対応員がご契約先に駆けつけ適切な処置をとる、家庭向けセキュリティシステム。必要に応じて110番、119番などにも通報。ご契約先では「セコム・メディカルクラブ」の電



話健康相談サービスなどを利用可能。生活支援サービス「セコム・ホームサービス」も利用可能。

- **セコム・マンションセキュリティシステム**
マンション全体の設備監視から各戸のホームセキュリティまで一元管理するセキュリティシステム。最上位システム「セコム MS-3」では、既築・新築を問わず、小規模から大規模までさまざまなタイプのマンションに適用可能。

ローカルシステム

- **トータックスZETA**
セキュリティノウハウと最新のネットワーク技術を融合した大規模施設向けのビル管理システム。

メディカルサービス事業

- **在宅医療サービス**
薬剤提供サービスや看護師が提供する訪問看護サービスなどにより、在宅で療養する方々をサポートするサービス。また、「在宅医療クリニック開業・運営支援プログラム」も実施。
- **在宅介護サービス**
ホームヘルパーがご利用者宅を訪問し、入浴や排泄などの介助や、掃除・洗濯などの家事援助を行うサービス。
- **セコム・ユビキタス電子カルテ**
ネットワークを介して、医師、看護師、調剤薬局などがカルテ情報を共有し、在宅医療クリニックや中小病院を支援するシステム。
- **ホスピネット**
MRI、CTなどの医療機器による画像をセンターに送信し、専門医が画像診断を行う、医療機関向けの遠隔画像診断支援サービス。
- **マイ Spoon**
手の不自由な方が身体の一部を動かすだけで、自分で食事ができる日本初の食事支援ロボット。
- **シニアレジデンス**
「サクラピア成城」「ロイヤルライフ多摩」「コンフォートガーデンあざみ野」「コンフォートヒルズ六甲」「アライブケアホーム」などのシニアレジデンスを運営。
- **セコム健康くらぶKENKO**
東京・四谷にオープンした都市型高機能クリニック「四谷メディカルキューブ」と提携し、PET-CTなどの最先端医療機器を利用した質の高い健康管理サービスを提供する会員制サービス。

ココセコム (屋外用携帯緊急通報システム)

GPS(全地球測位システム)衛星と携帯電話基地局の情報を活用し、移動する人物・車両・貴重品などの位置情報を提供。契約内容によっては、要請に基づき緊急対応員が現場に急行するサービスや、非常時のボタン操作に即応して事前に登録されている緊急連絡先へ通報するサービスも実施。

常駐警備システム

高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが人間の判断力や応用力を最大限に活かして提供する警備サービス。

保険サービス事業

- **火災保険セキュリティ割引**
セキュリティシステムをご利用の場合、保険料が割安となる事業所向け火災保険。
- **セコム安心マイホーム保険**
ホームセキュリティをご利用の場合、保険料が割安となる家庭総合保険。
- **自由診療保険メディコム**
自由診療であっても公的保険診療であっても、ガン治療にかかった実費を補償する保険。ガン治療のための医療機関の紹介や医療相談もサポート。
- **セコム安心マイカー保険**
事故現場にセコムの緊急対応員が駆けつける現場急行サービスに加えて、ゴールド免許割引や盗難防止装置割引を採用した、新型自動車総合保険。

地理情報サービス事業

- **PasCALシリーズ**
行政分野における様々なシーンでGIS(地理情報システム)を有効に活用することを可能にする、自治体向けの統合型GIS。
- **MarketPlannerシリーズ**
様々な集計や表現方法を用いてエリアマーケティング戦略の立案をサポートする、民間企業向けサービス。
- **帰宅支援マップサービス**
大地震発生時の従業員の帰宅と企業の危機管理対策を支援するサービス。個人向け製品も別途提供。

現金護送システム

安全のプロフェッショナルが特殊車両を使って現金や有価証券を安全確実に輸送するサービス。

セコムAEDパッケージサービス

心停止した人の救命に有効なAED(自動体外式除細動器)を、機器の正常維持管理まで含めてトータルで提供するサービス。

安全商品

- **セコムCCTVシステム**
多機能・低コストの監視用テレビカメラシステム。周囲の明るさに影響されにくい、安定した監視。デジタル、アナログカメラの混在接続可能。カメラに対する妨害行為までも感知。
- **セキュリロック・シリーズ**
暗証番号やICカードなどで制限区域の出入管理を行うシステム。
- **セサモ・シリーズ**
オフィスビル、工場、駐車場などの施設の出入管理を行う各種システム。非接触ICカード、磁気カード、テンキー操作、指紋識別、手のひら静脈認証などにより出入管理。
- **トマホーク・シリーズ**
家庭用消火器「トマホークマッハII」、ガス消火剤を採用した高速自動消火システム「トマホークIII」をはじめ、幅広いラインアップを誇るセコムの消火システム。
- **ピタゴラス・シリーズ**
防犯性・耐火性・機能性に優れたシステム金庫。
- **セキュリフェースインターホン**
在宅時の強盗対策として顔検知機能を内蔵したインターホンと、家庭用監視カメラを一体化したトータル画像監視システム。
- **レーザーセンサー**
レーザービームによる面監視で侵入者を的確にとらえる、高精度で、柔軟な監視エリアの設定を実現した、屋外侵入監視センサー。
- **家屋を強化する各種商品**
窓ガラス破壊による侵入を防止する「SECOMあんしんガラス」、窓の外側に設置する強化ステンレス製の「セキュリティ面格子」、こじ開けや破壊に耐えられる寝室用の扉「ストロングドア」など。

不動産開発・販売事業

- **分譲マンション**
「安全・安心」を重視した「グローリオマンション」シリーズを提供。

情報通信・その他のサービス事業

- **セキュアデータセンター**
フィジカルセキュリティと情報セキュリティ双方を完備し、eビジネスのための各種情報サービスを包括的に提供するデータセンター。
- **認証サービス**
PKI(公開鍵暗号基盤)の整備を推進し、インターネット利用環境に高い信頼性を提供するサービス。電子証明書発行サービスや電子認証局の構築・運営の受託などを行う。
- **監視サービス**
ネットワークの安全性と安定性を確保するため、24時間体制でネットワーク上の脅威や接続・稼働状況、負荷状況を監視・報告するサービス。
- **災害対策**
災害発生時に、社員の安否確認、現地情報の収集、情報の共有化を行い、企業の迅速な業務再開を支援する「セコム安否確認サービス」などを提供。

取締役



飯田 亮
取締役最高顧問
創業者



戸田 壽一
取締役最高顧問
創業者



木村 昌平
取締役会長



原口 兼正
取締役副会長



前田 修司
代表取締役社長



佐藤 興一
取締役副社長



小幡 文雄
専務取締役



桑原 勝久
常務取締役



中山 泰男
常務取締役



伊藤 博
常務取締役



伊東 孝之
取締役

監査役

荻野 輝雄
坂本 正治
常松 健
安田 弘
山下 耕平

執行役員

前田 修司
代表取締役社長

佐藤 興一
取締役副社長

小幡 文雄
専務取締役

桑原 勝久
常務取締役

中山 泰男
常務取締役

伊藤 博
常務取締役

小河原 俊二
常務執行役員

中村 直英
常務執行役員

高岡 実
執行役員

森下 秀生
執行役員

小松崎 常夫
執行役員

伊東 孝之
取締役

小松 良平
執行役員

角田 幸生
執行役員

竹田 正弘
執行役員

吉村 輝壽
執行役員

新井 啓太郎
執行役員

吉田 保幸
執行役員

布施 達朗
執行役員

園田 博道
執行役員

(2011年7月31日現在)

信頼される安心を、社会へ。

SECOM

セコム株式会社

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

<http://www.secom.co.jp/>